

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2009年度決算説明会 【データブック】

2010年5月21日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連 結

三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)

単体合算※

三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

商業銀行連結

三菱東京UFJ銀行(連結)

商業銀行※

三菱東京UFJ銀行(単体)

信託銀行連結

三菱UFJ信託銀行(連結)

信託銀行※

三菱UFJ信託銀行(単体)

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

余白

目次



2009年度決算の概要

● 損益の状況	6
● 資金利益	10
● 運用・調達	14
● 非資金利益の増減要因	16
● 連単差	18
● 営業費	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券ホールディングス(旧三菱UFJ証券)	22
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	29
● カブドットコム証券	31
● アコム	32
● コンシューマーファイナンス	34
● 三菱UFJリース	35
● 三菱UFJファクター	36
● 投信・投資顧問	37

部門別収益の状況

● 部門別収益	39
● リテール(粗利益・営業純益)	40
● リテール(運用商品)	41
● リテール(保険商品販売)	42
● リテール(住宅ローン)	43
● リテール(コンシューマーファイナンス)	44
● リテール(相続・不動産関連)	45
● 法人(粗利益・営業純益)	46
● 法人(国内預貸金業務)	47
● 法人(決済ビジネス)	48

● 法人(投資銀行業務(国内))	49
● 法人(不動産ビジネス)	50
● 法人(アジア・米州・欧州)	51
● 受託財産(粗利益・営業純益)	56
● 受託財産(年金業務)	57
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	58
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	59

資産・資本の状況

● 与信関係費用	61
● 金融再生法開示債権	62
● 貸倒引当金・保全	63
● 引当率	64
● 保有有価証券	65
● 証券化商品エクスポージャー等	66
● 自己資本比率	70
● 繰延税金資産	71
● 退職給付	72

参考情報

● 国・地域別与信残高	75
● 主要な子会社・関連会社	77
● モルガン・スタンレーへの出資(優先株・普通株)	78
● 株式(普通株・優先株)	79
● 優先出資証券	80
● 株主構成	81
● 2010年度業績目標	82
● 他グループ比較	83
● 店舗網	84
● 海外ネットワーク	85

● 2009年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● 参考情報

損益の状況 1

【連結】



(単位：億円)

	08年度	09年度	増減
1 連結業務粗利益	32,728	36,004	3,275
2 信託勘定償却前連結業務粗利益	32,729	36,004	3,275
3 資金利益	19,759	21,771	2,012
4 信託報酬	1,194	1,038	▲156
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲0	-	0
6 役務取引等利益	9,700	9,898	197
7 特定取引利益	2,530	2,597	67
8 その他業務利益	▲456	697	1,153
9 うち国債等債券関係損益	809	498	▲310
10 営業費	20,837	20,848	11
11 うちのれん償却額	246	328	82
12 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	12,137	15,484	3,346
13 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	11,891	15,155	3,263
14 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	403	▲667	▲1,071
15 連結業務純益 (13+5+14)	12,294	14,487	2,192
16 臨時損益 (▲は費用)	▲11,466	▲9,030	2,435
17 与信関係費用	▲6,487	▲7,584	▲1,096
18 貸出金償却	▲4,112	▲4,391	▲278
19 個別貸倒引当金繰入額	▲2,260	▲2,947	▲687
20 その他の与信関係費用	▲114	▲245	▲131
21 株式等関係損益	▲4,087	324	4,412
22 株式等売却益	1,062	1,793	730
23 株式等売却損	▲354	▲863	▲508
24 株式等償却	▲4,795	▲605	4,190
25 持分法による投資損益	▲0	26	26
26 その他の臨時損益	▲890	▲1,797	▲906
27 経常利益	828	5,456	4,628

28 特別損益	322	510	187
29 うち償却債権取立益	382	650	267
30 うち減損損失	▲158	▲178	▲19
31 うちのれん償却額	-	▲279	▲279
32 税金等調整前当期純利益	1,150	5,967	4,816
33 法人税、住民税及び事業税	858	1,010	152
34 法人税等還付税額	-	▲190	▲190
35 法人税等調整額	2,161	689	▲1,471
36 法人税等合計	3,019	1,509	▲1,509
37 少数株主利益	700	570	▲130
38 当期純利益	▲2,569	3,887	6,456
39 与信関係費用総額 (▲は費用) (5+14+17)	▲6,084	▲8,252	▲2,167
40 与信関係費用総額+償却債権取立益 (▲は費用) (29+39)	▲5,701	▲7,601	▲1,899
41 連結子会社数	256	236	▲20
42 持分法適用会社数	59	63	4

(注) 連結業務純益＝子銀行単体業務純益＋その他連結会社粗利益－その他連結会社営業経費
－その他連結会社一般貸倒引当金繰入額－のれん償却費用(経常)－内部取引

損益の状況 2

【単体合算】



(単位：億円)

	08年度	09年度	増減
1 業務粗利益	21,278	21,803	525
2 信託勘定償却前業務粗利益	21,278	21,803	525
3 資金利益	14,815	14,732	▲83
4 信託報酬	917	797	▲120
5 うち与信関係費用（信託勘定）	▲0	-	0
6 役務取引等利益	4,721	4,705	▲16
7 特定取引利益	1,344	1,240	▲103
8 その他業務利益	▲520	328	849
9 うち国債等債券関係損益	859	384	▲474
10 営業費	12,854	12,069	▲785
11 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）	8,423	9,734	1,310
12 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	172	442	270
13 業務純益（11+5+12）	8,595	10,176	1,580
14 臨時損益（▲は費用）	▲10,081	▲5,566	4,515
15 与信関係費用	▲4,479	▲4,486	▲7
16 貸出金償却	▲3,573	▲2,218	1,355
17 個別貸倒引当金繰入額	▲810	▲2,122	▲1,311
18 その他の与信関係費用	▲94	▲146	▲51
19 株式等関係損益	▲5,162	130	5,293
20 株式等売却益	835	1,441	605
21 株式等売却損	▲332	▲863	▲530
22 株式等償却	▲5,664	▲447	5,217
23 その他の臨時損益	▲440	▲1,210	▲770
24 経常利益	▲1,485	4,610	6,096

25 特別損益	415	510	94
26 うち償却債権取立益	322	428	105
27 うち貸倒引当金戻入益	389	-	▲389
28 うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	16	-	▲16
29 うち減損損失	▲69	▲125	▲56
30 税引前当期純利益	▲1,070	5,121	6,191
31 法人税、住民税及び事業税	339	431	92
32 法人税等還付税額	-	▲87	▲87
33 法人税等調整額	2,085	677	▲1,408
34 法人税等合計	2,424	1,021	▲1,402
35 当期純利益	▲3,494	4,099	7,594
36 与信関係費用総額（▲は費用）（5+12+15+27+28）	▲3,901	▲4,044	▲142
37 与信関係費用総額＋償却債権取立益（▲は費用）（26+36）	▲3,578	▲3,616	▲37

損益の状況 3

【商業銀行】



(単位：億円)

	08年度	09年度	増減
1 業務粗利益	18,014	18,756	742
2 国内業務粗利益	13,735	12,595	▲1,139
3 資金利益	10,438	9,408	▲1,029
4 役務取引等利益	2,581	2,496	▲84
5 特定取引利益	336	105	▲231
6 その他業務利益	379	585	206
7 うち国債等債券関係損益	515	551	36
8 国際業務粗利益	4,279	6,160	1,881
9 資金利益	2,990	3,673	682
10 役務取引等利益	1,267	1,420	153
11 特定取引利益	940	1,001	60
12 その他業務利益	▲919	65	985
13 うち国債等債券関係損益	129	119	▲9
14 営業費	10,906	10,124	▲781
15 人件費	3,718	3,722	3
16 物件費	6,539	5,877	▲662
17 税金	647	525	▲122
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,108	8,631	1,523
19 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	172	422	250
20 業務純益（18+19）	7,280	9,054	1,774
21 臨時損益（▲は費用）	▲9,274	▲4,976	4,298
22 与信関係費用	▲4,412	▲4,209	203
23 貸出金償却	▲3,507	▲2,197	1,310
24 個別貸倒引当金繰入額	▲810	▲1,890	▲1,079
25 その他の与信関係費用	▲94	▲122	▲28
26 株式等関係損益	▲4,487	134	4,622
27 株式等売却益	786	1,308	522
28 株式等売却損	▲291	▲831	▲539
29 株式等償却	▲4,982	▲342	4,639
30 その他の臨時損益	▲374	▲901	▲527
31 経常利益	▲1,994	4,078	6,072

32 特別損益	42	522	480
33 うち償却債権取立益	306	407	101
34 うち減損損失	▲39	▲96	▲56
35 うち固定資産処分損益	▲159	▲114	44
36 うち投資損失引当金戻入益	0	340	340
37 税引前当期純利益	▲1,951	4,601	6,552
38 法人税、住民税及び事業税	328	420	91
39 法人税等還付税額	-	▲87	▲87
40 法人税等調整額	1,383	841	▲542
41 法人税等合計	1,712	1,174	▲537
42 当期純利益	▲3,663	3,426	7,090
43 与信関係費用総額（▲は費用）（19+22）	▲4,240	▲3,786	454
44 与信関係費用総額＋償却債権取立益（▲は費用）（33+43）	▲3,934	▲3,378	555

損益の状況 4

【信託銀行】



(単位：億円)

	08年度	09年度	増減
1 業務粗利益	3,263	3,046	▲216
2 信託勘定償却前業務粗利益	3,263	3,046	▲216
3 国内業務粗利益	3,013	2,655	▲358
4 信託報酬	917	797	▲120
5 信託報酬(信託勘定償却前)	918	797	▲121
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	88	74	▲13
7 その他信託報酬	829	722	▲107
8 与信関係費用(信託勘定)	▲0	-	0
9 資金利益	1,180	1,024	▲156
10 役務取引等利益	885	792	▲93
11 特定取引利益	129	301	171
12 その他業務利益	▲100	▲259	▲159
13 うち国債等債券関係損益	▲21	▲232	▲211
14 国際業務粗利益	249	391	141
15 資金利益	205	626	420
16 役務取引等利益	▲11	▲4	7
17 特定取引利益	▲63	▲166	▲103
18 その他業務利益	119	▲63	▲182
19 うち国債等債券関係損益	236	▲53	▲290
20 営業費	1,948	1,944	▲3
21 人件費	607	674	66
22 物件費	1,237	1,182	▲55
23 税金	103	87	▲15
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,315	1,102	▲212
25 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	-	19	19
26 業務純益(24+8+25)	1,315	1,121	▲193

27 臨時損益(▲は費用)	▲806	▲589	217
28 与信関係費用(銀行勘定)	▲66	▲277	▲210
29 貸出金償却	▲65	▲21	44
30 個別貸倒引当金繰入額	-	▲232	▲232
31 その他の与信関係費用	▲0	▲24	▲23
32 株式等関係損益	▲674	▲3	670
33 株式等売却益	49	132	83
34 株式等売却損	▲40	▲31	9
35 株式等償却	▲682	▲104	578
36 その他の臨時損益	▲65	▲308	▲242
37 経常利益	508	532	23
38 特別損益	372	▲12	▲385
39 うち償却債権取立益	16	20	4
40 うち貸倒引当金戻入益	389	-	▲389
41 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	16	-	▲16
42 うち減損損失	▲29	▲29	0
43 税引前当期純利益	881	520	▲361
44 法人税、住民税及び事業税	10	11	0
45 法人税等調整額	702	▲164	▲866
46 法人税等合計	712	▲152	▲865
47 当期純利益	168	672	503
48 与信関係費用総額(▲は費用)(8+25+28+40+41)	339	▲257	▲597
49 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用)(39+48)	355	▲237	▲592

資金利益 1

【商業銀行】



＜国内業務＞

(単位: 億円)

	08年度	09年度	増減
1 資金利益	10,438	9,408	▲ 1,029
2 資金運用収益	13,489	11,486	▲ 2,003
3 貸出金 ^{*1}	9,925	8,479	▲ 1,445
4 有価証券	2,628	2,317	▲ 311
5 その他	935	689	▲ 246
6 資金調達費用	3,051	2,077	▲ 974
7 預金	2,044	1,234	▲ 810
8 譲渡性預金	256	153	▲ 102
9 社債等利息	370	513	▲ 142
10 売現先	68	20	▲ 48
11 外部負債 ^{*2}	268	140	▲ 127
12 その他	43	16	▲ 27

*1 金融機関向を除く

*2 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

■ 貸出金利息 : ▲1,445億円

貸出平残 : ▲1.2兆円、利回り: ▲22bp

■ 預金利息 ▲810億円

預金平残 : +1.5兆円、利回り: ▲9bp

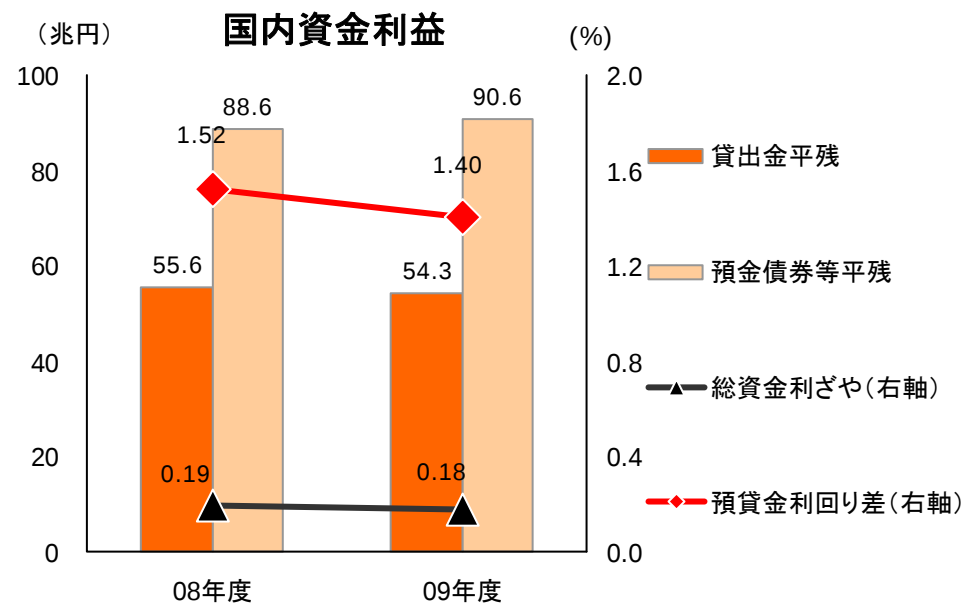
■ 有価証券利息 : ▲311億円

・配当金

国債 : +62億円(平残+8.7兆円、利回り▲19bp)

社債 : ▲56億円(平残▲0.4兆円、利回り+0bp)

株式 : ▲257億円



資金利益 2

【商業銀行】



<国際業務>

(単位: 億円)

	08年度	09年度	増減
1 資金利益	2,990	3,673	682
2 資金運用収益	10,483	6,542	▲ 3,940
3 貸出金 ^{*1}	5,194	2,827	▲ 2,366
4 有価証券	2,111	1,556	▲ 555
5 預け金	957	183	▲ 773
6 金利スワップ受入利息 ^{*2}	603	1,343	739
7 その他	1,616	631	▲ 985
8 資金調達費用	7,492	2,869	▲ 4,623
9 預金	2,417	670	▲ 1,746
10 譲渡性預金	454	262	▲ 192
11 社債等利息	361	359	▲ 2
12 売現先	539	112	▲ 427
13 外部負債 ^{*3}	1,465	1,000	▲ 464
14 その他	2,253	463	▲ 1,790

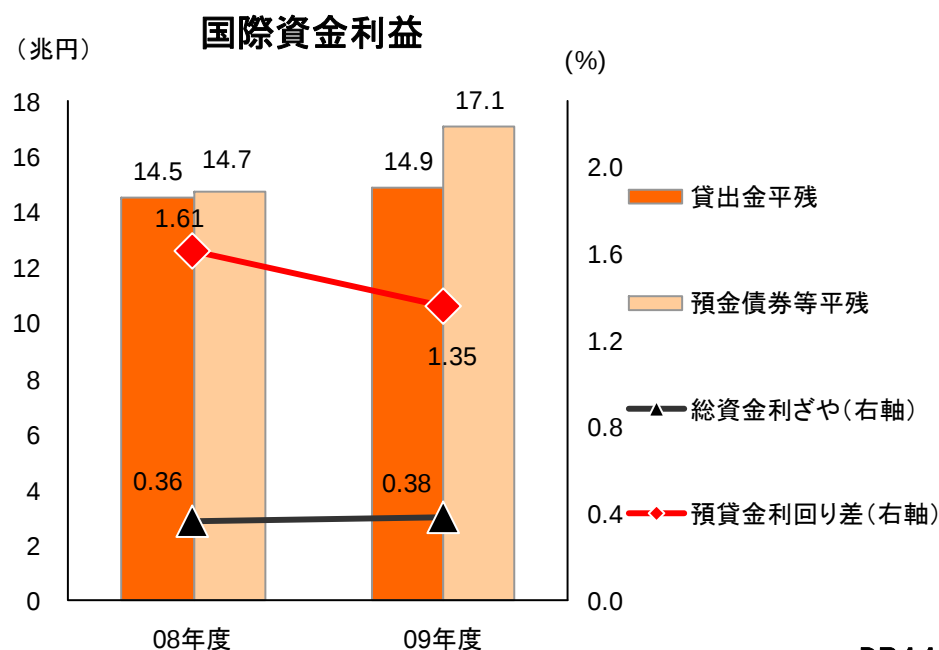
*1 金融機関向を除く

*2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲2,366億円
貸出平残 : +0.3兆円、利回り: ▲167bp
- 預金利息 ▲1,746億円
預金平残 : ▲542億円、利回り: ▲133bp
- 有価証券利息
・配当金 : ▲555億円
外国証券 : ▲555億円
(平残+0.7兆円、利回り▲91bp)



<国内業務>

(単位:億円)

	08年度	09年度	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支* ¹)	1,180 16	1,024 9	▲ 156 ▲ 6
2 資金運用収益	2,098	1,792	▲ 306
3 貸出金* ²	1,336	1,221	▲ 115
4 有価証券	609	479	▲ 129
5 その他	152	91	▲ 61
6 資金調達費用	917	768	▲ 149
7 預金	654	579	▲ 74
8 譲渡性預金	143	44	▲ 98
9 債券貸借取引支払利息	2	1	▲ 1
10 外部負債* ³	41	41	0

*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借用金の合計

資金利益の増減要因

■ 貸出金利息 : ▲115億円

貸出平残 : +0.4兆円、利回り: ▲18bp

■ 預金利息 : ▲74億円

預金平残 : +0.2兆円、利回り: ▲7bp

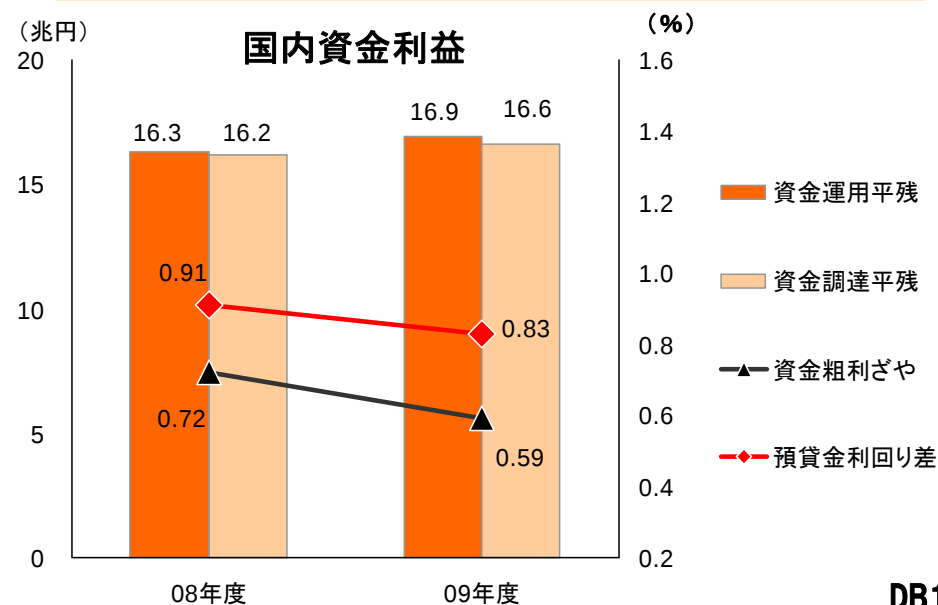
■ 有価証券利息 : ▲129億円
・配当金

国債 : ▲38億円(平残+0.7兆円、利回り▲27bp)

社債 : ▲24億円(平残+162億円、利回り▲58bp)

株式 : ▲57億円

その他証券 : ▲6億円
(平残▲267億円、利回り▲10bp)



資金利益 4

【信託銀行】



＜国際業務＞

(単位:億円)

	08年度	09年度	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	205 ▲ 86	626 107	420 194
2 資金運用収益	949	859	▲ 89
3 貸出金*2	184	88	▲ 96
4 有価証券	611	631	20
5 預け金	139	30	▲ 109
6 資金調達費用	743	233	▲ 510
7 預金	201	45	▲ 156
8 譲渡性預金	35	12	▲ 23
9 債券貸借取引支払利息	1	0	▲ 1
10 売現先勘定	171	63	▲ 108
11 外部負債*3	52	35	▲ 16

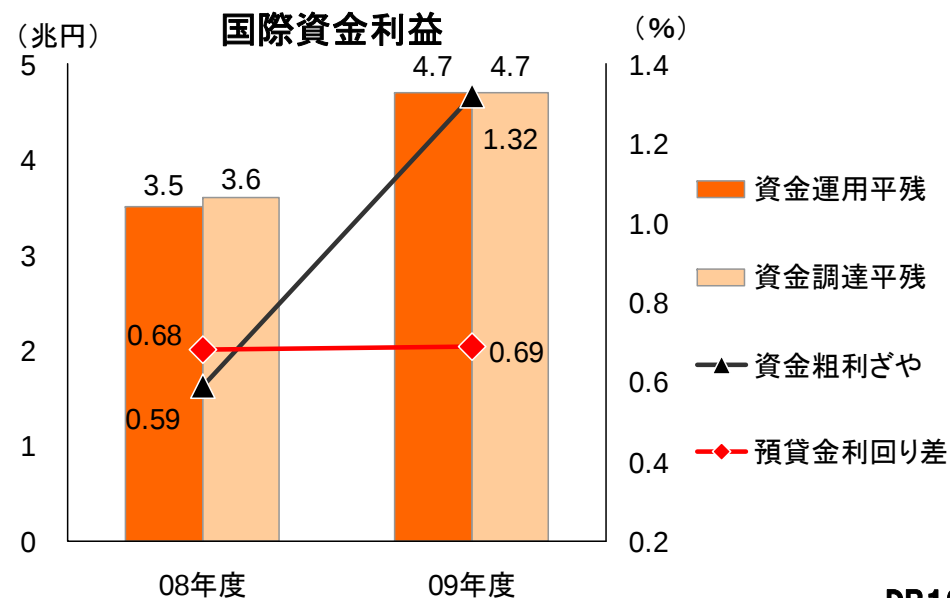
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲96億円
貸出平残 : +648億円、利回り:▲150bp
- 有価証券利息・配当金 : +20億円
外国証券 : +20億円
(平残+1.1兆円、利回り▲112bp)
- 預金利息 : ▲156億円
預金平残 : ▲1,356億円、利回り:▲142bp
- 売現先勘定 : ▲108億円
(平残+1.0兆円、利回り▲171bp)



(単位: 億円)

<国内業務部門>		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		09年度	前年度比	09年度	前年度比	09年度	前年度比(%ポイント)
1	資金運用勘定	993,882	29,639	11,486	▲ 2,003	1.155	▲ 0.243
2	貸出金	543,262	▲ 12,996	8,479	▲ 1,445	1.560	▲ 0.223
3	有価証券	346,113	73,970	2,317	▲ 311	0.669	▲ 0.296
4	コールローン	668	▲ 718	1	▲ 9	0.197	▲ 0.557
5	債券貸借取引支払保証金	40,647	18,250	54	▲ 55	0.134	▲ 0.357
6	買入手形	-	▲ 673	-	▲ 2	-	-
7	預け金	358	286	0	0	0.108	▲ 0.199
8	資金調達勘定	991,851	26,611	2,077	▲ 974	0.209	▲ 0.106
9	預金	863,555	15,605	1,234	▲ 810	0.142	▲ 0.098
10	譲渡性預金	43,095	4,235	153	▲ 102	0.356	▲ 0.303
11	コールマネー	9,440	▲ 6,790	8	▲ 53	0.086	▲ 0.292
12	売現先勘定	17,562	2,314	20	▲ 48	0.115	▲ 0.333
13	債券貸借取引受入担保金	10,941	1,118	11	▲ 29	0.106	▲ 0.314
14	借入金	14,964	3,205	132	▲ 74	0.884	▲ 0.876
15	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.946	▲ 0.135

<国際業務部門>		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		09年度	前年度比	09年度	前年度比	09年度	前年度比(%ポイント)
16	資金運用勘定	298,981	▲ 13,558	6,542	▲ 3,940	2.188	▲ 1.165
17	貸出金	149,191	3,675	2,827	▲ 2,366	1.895	▲ 1.674
18	有価証券	84,769	7,966	1,556	▲ 555	1.835	▲ 0.913
19	コールローン	1,946	▲ 476	15	▲ 39	0.774	▲ 1.496
20	預け金	31,622	▲ 13,070	183	▲ 773	0.581	▲ 1.560
21	資金調達勘定	301,429	▲ 24,111	2,869	▲ 4,623	0.951	▲ 1.349
22	預金	130,204	▲ 542	670	▲ 1,746	0.515	▲ 1.333
23	譲渡性預金	40,965	24,494	262	▲ 192	0.639	▲ 2.119
24	コールマネー	6,035	1,836	30	▲ 51	0.505	▲ 1.438
25	売現先勘定	38,193	6,609	112	▲ 427	0.294	▲ 1.414
26	借入金	37,083	▲ 4,593	970	▲ 413	2.616	▲ 0.703
27	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.228	0.271

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

<国内業務部門>		平 均 残 高		収入・費用		利 回 (%)	
		09年度	前年度比	09年度	前年度比	09年度	前年度比(%ポイント)
1	資 金 運 用 勘 定	169,384	6,064	1,792	▲ 306	1.058	▲ 0.226
2	貸 出 金	94,024	4,211	1,221	▲ 115	1.299	▲ 0.189
3	有 価 証 券	58,807	6,105	479	▲ 129	0.815	▲ 0.340
4	コ ー ル ロ ー ン	1,084	▲ 1,716	2	▲ 15	0.204	▲ 0.429
5	債券貸借取引支払保証金	2,800	▲ 1,610	3	▲ 18	0.134	▲ 0.361
6	買 入 手 形	-	▲ 167	-	0	-	-
7	預 け 金	44	▲ 51	0	0	0.633	0.349
8	資 金 調 達 勘 定	166,764	4,297	768	▲ 149	0.460	▲ 0.104
9	預 金	120,596	2,029	579	▲ 74	0.480	▲ 0.071
10	譲 渡 性 預 金	14,994	▲ 5,383	44	▲ 98	0.297	▲ 0.404
11	コ ー ル マ ネ ー	1,173	▲ 160	1	▲ 4	0.108	▲ 0.290
12	売 現 先 勘 定	1,088	123	1	▲ 3	0.113	▲ 0.328
13	債券貸借取引受入担保金	1,671	794	1	▲ 1	0.073	▲ 0.189
14	借 用 金	11,659	5,639	40	4	0.348	▲ 0.255
15	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.604	▲ 0.118

<国際業務部門>		平 均 残 高		収入・費用		利 回 (%)	
		09年度	前年度比	09年度	前年度比	09年度	前年度比(%ポイント)
16	資 金 運 用 勘 定	47,300	11,304	859	▲ 89	1.816	▲ 0.820
17	貸 出 金	7,525	648	88	▲ 96	1.175	▲ 1.507
18	有 価 証 券	31,507	11,937	631	20	2.005	▲ 1.120
19	コ ー ル ロ ー ン	129	▲ 106	0	▲ 6	0.301	▲ 2.432
20	預 け 金	8,003	▲ 1,070	30	▲ 109	0.375	▲ 1.163
21	資 金 調 達 勘 定	47,813	11,340	233	▲ 510	0.487	▲ 1.550
22	預 金	9,161	▲ 1,356	45	▲ 156	0.492	▲ 1.422
23	譲 渡 性 預 金	2,836	1,513	12	▲ 23	0.429	▲ 2.234
24	コ ー ル マ ネ ー	744	617	3	1	0.470	▲ 1.258
25	売 現 先 勘 定	18,760	10,395	63	▲ 108	0.336	▲ 1.713
26	債券貸借取引受入担保金	43	▲ 53	0	▲ 1	0.161	▲ 1.232
27	借 用 金	3,102	681	32	▲ 18	1.043	▲ 1.037
28	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.323	0.752

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	08年度	09年度	増減
1 役務取引等利益	3,848	3,917	69
2 為替手数料	1,270	1,273	3
3 受入為替手数料	1,622	1,601	▲ 21
4 支払為替手数料	352	328	▲ 24
5 その他手数料	2,578	2,643	65
6 その他受入手数料	3,523	3,661	138
7 その他支払手数料等	945	1,018	72
8 特定取引利益	1,277	1,106	▲ 171
9 商品有価証券利益	19	29	9
10 特定取引有価証券利益	4	0	▲ 4
11 特定金融派生商品利益	1,005	968	▲ 37
12 その他の特定取引利益	247	108	▲ 139
13 その他業務利益	▲ 539	651	1,191
14 外国為替売買益	826	1,039	213
15 債券関係損益(5勘定戻)	644	670	26
16 金融派生商品利益	550	▲ 962	▲ 1,512
17 債券費・社債費	▲ 7	▲ 29	▲ 21
18 その他	▲ 2,553	▲ 67	2,486

【役務取引等利益】

- 海外での貸出関連手数料の増加や、運用商品販売手数料の回復等により前年度比+69億円

【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年度比+1,020億円

(特定金融派生商品利益〔特定取引利益〕と外国為替売買益〔その他業務利益〕には、一部為替変動に起因する科目間の入り繰り有り)

- 金融派生商品利益は、CDSヘッジ取引に関わる損失等により前年度比▲1,512億円
- その他業務利益のその他は証券化商品関連損失の減少等により前年度比+2,486億円

非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(単位: 億円)

	08年度	09年度	増減
1 信託報酬	917	797	▲120
2 貸付信託・合同信託報酬	88	74	▲13
3 (同 信託勘定償却前) ^{*1}	88	74	▲13
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	675	604	▲70
5 不動産管理処分信託等	74	66	▲8
6 その他	78	51	▲27
7 信託勘定与信関係費用	▲0	-	0
8 役務取引等利益	873	788	▲85
9 証券代行	438	348	▲90
10 不動産	114	107	▲6
11 投信・個人年金保険販売	165	198	33
12 その他	154	132	▲22
13 特定取引利益	66	134	67
14 その他業務利益	18	▲322	▲341
15 外国為替売買益	21	19	▲2
16 債券関係損益(5勘定戻)	215	▲286	▲501
17 金融派生商品利益	▲220	▲57	162
18 その他	2	1	▲0

【信託報酬】

- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」の受託財産業務に係る信託報酬は、年金信託や投資信託の受託資産残高(時価)の減少等により、前年度比▲70億円

【役務取引等利益】

- 「証券代行」は株券電子化に伴う手数料減少等により、前年度比▲90億円
- 「投信・個人年金保険販売」は販売が回復し、前年度比+33億円

【その他業務利益】

- 債券関係損益(5勘定戻)の減少を主因に、前年度比▲341億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

連単差



(億円)	MUFG(連結)		単体合算		連単差 ^{*2}		三菱UFJ証券 ^{*1}		UNBC ^{*1}		三菱UFJニコス ^{*1}		アコム ^{*1}	
	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度
粗利 (信託勘定償却前)	32,729	36,004	21,278	21,803	11,450	14,200	1,787	2,495	2,578	2,646	3,432	3,102	642	2,402
うち資金利益①	19,759	21,771	14,815	14,732	4,943	7,039	▲301	▲198	1,859	1,980	1,453	1,184	584	2,156
うち役務取引等取引②	9,700	9,898	4,721	4,705	4,978	5,192	1,037	1,310	499	462	1,978	1,917	48	206
実質業務純益	11,891	15,155	8,423	9,734	3,467	5,421	▲77	412	980	948	958	807	323	1,416
持分法による投資 損益③	▲0	26												
当期純利益	▲2,569	3,887	▲3,494	4,099	925	▲211	▲454	287	284	▲73	94	▲462	0	▲72
与信費用(▲は費用)	▲6,084	▲8,252	▲3,901	▲4,044	▲2,183	▲4,208	-	-	▲507	▲1,103	▲726	▲1,223	▲217	▲1,215

*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値、純利益には少数株主損益を反映していない

*2 上記記載の連結子会社以外の連結子会社分および連結調整を含む

<その他の主な連単差要因>

①資金利益 ^{*3}		②役務取引等利益 ^{*3}		③持分法による投資損益 ^{*4}	
三菱東京UFJ銀行(中国)	: 160	三菱UFJ投信	: 406	ジャックス	: 37
泉州銀行	: 157	三菱UFJ住宅ローン保証	: 340	三菱UFJリース	: 15
日本ビジネスリース	: 79	MUFフロンティア債権回収	: 141	大新金融集団	: 15
BTMUTラスト	: 61	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	: 134	モビット	: 6
オランダ三菱東京UFJ銀行	: 52	三菱UFJファクター	: 104		

*3 連結調整前概算値

*4 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

- アコム新規連結による増加の一方、主要子会社における経費削減により、連結経費は前年度比ほぼ横ばい
- 連結経費率も57.9%に低下

(億円)

		08年度	09年度	増減	増減率
1	連結経費	20,837	20,848	11	0.0%
2	経費率 ^{*1}	63.6%	57.9%	▲5.7ポイント	—
3	三菱東京UFJ銀行(単体)	10,906	10,124	▲781	▲7.1%
4	経費率	60.5%	53.9%	▲6.5ポイント	—
5	三菱UFJ信託銀行(単体)	1,948	1,944	▲3	▲0.2%
6	経費率 ^{*1}	59.6%	63.8%	+4.1ポイント	—
7	単体合算	12,854	12,069	▲785	▲6.1%
8	経費率 ^{*1}	60.4%	55.3%	▲5.0ポイント	—
9	うち人件費	4,326	4,396	70	1.6%
10	うち物件費	7,777	7,060	▲717	▲9.2%
11	うち減価償却費・リース	1,835	1,689	▲145	▲7.9%
12	三菱UFJ証券ホールディングス	1,931	2,083	152	7.8%
13	UNBC	1,597	1,697	99	6.2%
14	三菱UFJニコス	2,486	2,295	▲191	▲7.6%
15	アコム ^{*2}	319	986	667	209%

*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

*2 08年12月に連結子会社化したため08年度は3か月分を計上

09年度のポイント

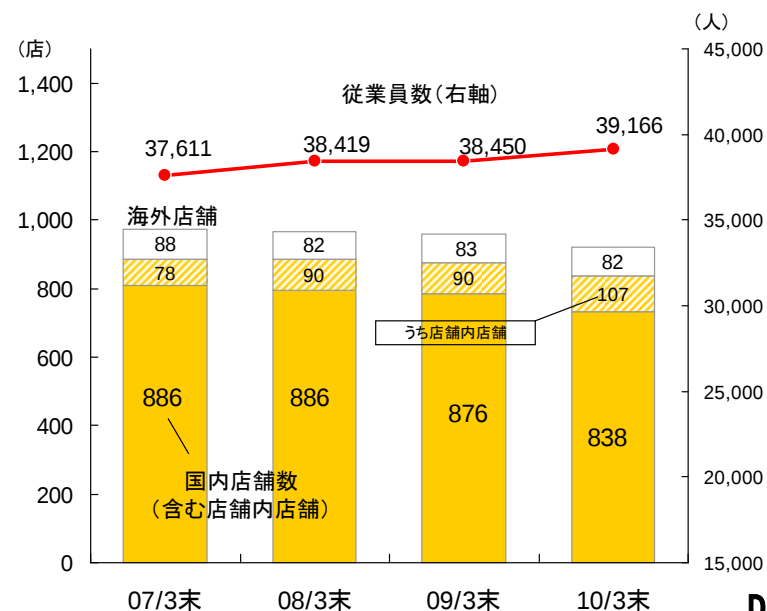
■単体合算経費

新システム移行完了に伴うシステム関連経費等の減少に加え、経費構造の見直しにより前年度比▲785億円、経費率も前年度比▲5.0ポイントの55.3%

■子会社経費

証券は収益回復に伴い賞与が増加、MUニコスは販管費を圧縮

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	08年度	09年度	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲10,081	▲5,566	4,515
2 与信関係費用	▲4,479	▲4,486	▲7
3 貸出金償却	▲3,573	▲2,218	1,355
4 個別貸倒引当金繰入額	▲810	▲2,122	▲1,311
5 その他の与信関係費用	▲94	▲146	▲51
6 株式等関係損益	▲5,162	130	5,293
7 株式等売却益	835	1,441	605
8 株式等売却損	▲332	▲863	▲530
9 株式等償却	▲5,664	▲447	5,217
10 その他の臨時損益	▲440	▲1,210	▲770
11 特別損益	415	510	94
12 うち償却債権取立益	322	428	105
13 うち貸倒引当金戻入益	389	—	▲389
14 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	16	—	▲16
15 うち減損損失	▲69	▲125	▲56

【臨時損益】

- 一部の大口先の格下げ及び中小企業の財務悪化等の影響により、与信関係費用は前年度比ほぼ横ばいと高止まり
- 株式相場の上昇を背景に保有株式の償却額は大きく減少、株式等関係損益は前年度比5,293億円的大幅改善
- 前年度の株式相場下落の影響を受けた退職給付費用の増加等により、その他の臨時損益は前年度比770億円の減少

【特別損益】

- 償却債権取立益が増加

資産・負債

【単体合算】



(億円)

		09/3末		10/3末		増減				
		商業銀行	信託銀行	商業銀行	信託銀行	商業銀行	信託銀行			
1	資産	1,704,370	214,652	1,761,755	222,507	57,384				
2	貸出金	842,587	104,722	793,643	102,577	▲ 48,944				
3	国内貸出	700,044	100,613	676,964	98,787	▲ 23,079				
4	中小企業等貸出	426,947	47,580	411,435	44,340	▲ 15,511				
5	消費者ローン残高	181,533	10,508	181,895	10,325	361				
6	住宅ローン残高	172,855	10,317	173,937	10,166	1,082				
7	海外店・オフショア	142,543	4,109	116,678	3,789	▲ 25,865				
8	有価証券	468,881	81,566	615,657	94,973	146,775				
9	株式	47,161	8,284	52,461	9,725	5,299				
10	国債	240,123	40,752	393,822	40,702	153,699				
11	その他	181,596	32,529	169,373	44,545	▲ 12,223				
12	負債	1,639,694	204,339	1,673,143	209,492	33,448				
13	預金	1,131,755	129,665	1,164,882	125,120	33,127				
14	国内店預金	1,040,933	123,597	1,075,978	119,209	35,044				
15	個人預金	628,816	89,836	630,453	86,879	1,637				
16	法人預金その他	412,117	33,760	445,524	32,329	33,407				
17	海外店預金等	90,822	6,068	88,904	5,911	▲ 1,917				

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

18	預金	1,131,755	1,002,089	129,665	1,164,882	1,039,762	125,120	33,127	37,672	▲ 4,545
19	国内業務部門	1,001,649	879,843	121,806	1,040,139	921,538	118,601	38,490	41,694	▲ 3,204
20	流動性預金 ^{*1}	581,799	561,517	20,282	622,194	601,054	21,139	40,394	39,537	857
21	定期性預金 ^{*2}	407,560	306,414	101,146	405,800	308,692	97,107	▲ 1,760	2,278	▲ 4,038
22	その他の預金	12,289	11,911	377	12,145	11,790	354	▲ 144	▲ 120	▲ 23
23	国際業務部門	130,105	122,246	7,859	124,742	118,224	6,518	▲ 5,363	▲ 4,022	▲ 1,340
24	流動性預金 ^{*1}	11,415	11,401	13	14,414	14,397	16	2,998	2,995	3
25	定期性預金 ^{*2}	74,923	69,358	5,565	71,782	67,081	4,701	▲ 3,140	▲ 2,276	▲ 864
26	その他の預金	43,767	41,486	2,280	38,546	36,745	1,801	▲ 5,220	▲ 4,740	▲ 479

^{*1} 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

^{*2} 定期性預金＝定期預金＋定期積金

三菱UFJ証券ホールディングス（旧三菱UFJ証券）1



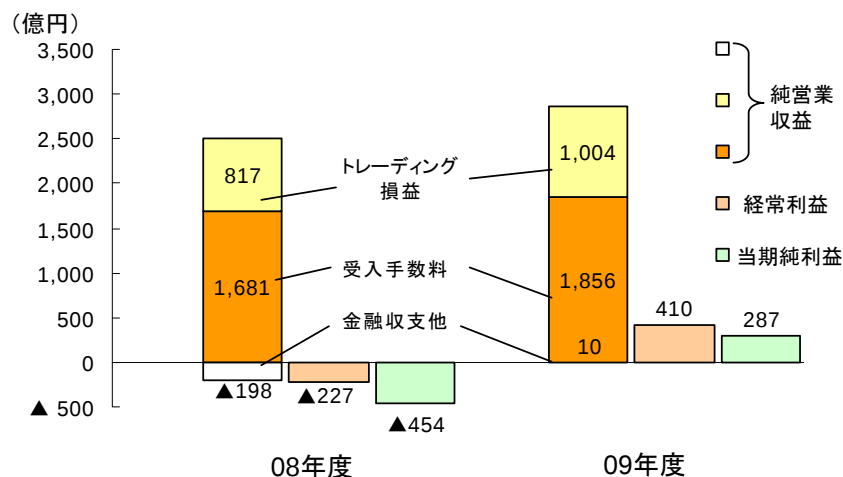
- 受入手数料、トレーディング損益が共に増加、金融収支も改善し、純営業収益は大幅増加。経費も抑制的に対応し経常利益・当期純利益も増益へ

(億円)

	08年度	09年度	増減
1 営業収益	4,658	3,438	▲1,220
2 純営業収益*1	2,299	2,871	571
3 販売費・一般管理費	2,585	2,631	45
4 営業利益	▲285	240	525
5 経常利益	▲227	410	638
6 当期純利益	▲454	287	741

*1 営業収益から金融費用を控除

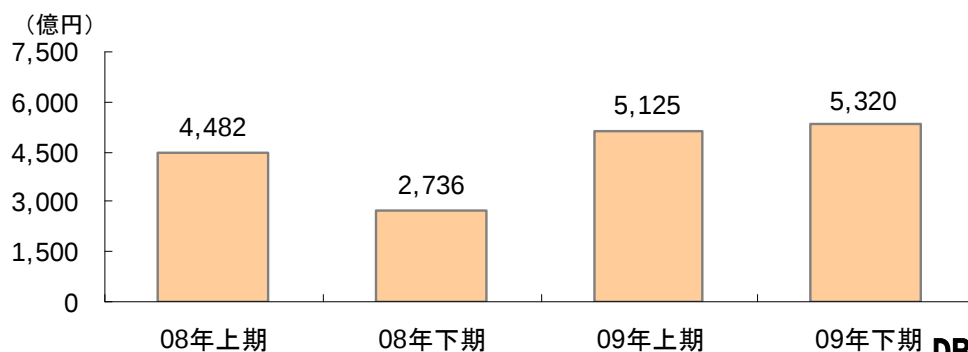
純営業収益と当期純利益の推移



09年度のポイント

- 受入手数料: 1,856億円(前年度比 +175億円/約10%増)
 - 委託手数料252億円(▲46億円/約16%減)
: 国内株式売買高の低迷により株式委託手数料が減少
 - 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料393億円(+206億円/約110%増): 海外を含めた複数大型案件を手掛け増加
 - 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料266億円(+82億円/約45%増): 投資信託の販売に注力し増加
 - その他の受入手数料944億円(▲66億円/約7%減)
: 国際投信投資顧問の運用資産の減少による委託者報酬等が減少
- トレーディング損益: 1,004億円(前年度比 +187億円/約23%増)
: 上期の金利トレーディング、クレジット関連収益が好調
- 販売費・一般管理費: 2,631億円(前年度比 +45億円/約2%増)
: 物件費は減少するものの、業績連動の人件費が増加
- 国内営業部門預り資産(単体): 残高22.4兆円 前年度末比約22%増
: 時価ベースの残高が増加したほか、公募増資等の引受案件などを取込み増加

株式投信販売額の推移(単体、国内営業部門)



三菱UFJ証券ホールディングス（旧三菱UFJ証券）2



営業実績（単体）

	08/1Q	2Q	3Q	4Q	09/1Q	2Q	3Q	4Q	07年度 ^{*2}	08年度 ^{*2}	09年度 ^{*2}
1 国内営業部門預り資産(単位:億円)	214,385	198,193	181,395	183,929	205,698	213,298	212,127	224,197	203,956	183,929	224,197
2 株式	90,665	78,367	68,840	63,787	80,740	80,402	81,153	89,436	82,613	63,787	89,436
3 債券	84,622	84,332	82,248	89,401	92,338	99,818	96,806	99,578	83,337	89,401	99,578
4 投信	37,784	34,430	29,112	29,742	31,500	32,072	33,152	34,194	36,929	29,742	34,194
《参考》											
5 証券仲介業内訳(単位:億円)	21,210	20,753	20,233	22,650	23,542	29,443	27,907	28,679	19,891	22,650	28,679
6 有残口座数(単位:千口座)	1,282	1,304	1,351	1,364	1,370	1,389	1,394	1,399	1,265	1,364	1,399
《参考》											
7 証券仲介業内訳(単位:千口座)	191	196	203	218	222	232	238	243	182	218	243
8 新規開設口座数(単位:千単位)	33	41	54	30	17	30	18	24	145	160	90
9 証券プロパー	22	34	46	14	12	18	11	16	98	117	58
10 証券仲介	11	7	8	16	5	12	6	7	46	42	32
11 株式投信販売額推移(単位:億円) ^{*1}	1,864	2,618	1,505	1,232	2,313	2,812	2,491	2,829	15,061	7,218	10,445
12 証券プロパー	1,778	2,518	1,443	1,201	2,245	2,734	2,378	2,632	9,686	6,940	9,990
13 証券仲介	87	100	62	30	67	78	113	196	1,072	279	455
14 個人向け国債販売額推移(単位:億円)	529	184	123	112	142	98	56	36	2,466	948	332
15 証券プロパー	40	19	14	6	8	6	5	3	531	78	21
16 証券仲介	490	165	110	106	134	92	51	33	1,935	870	310
17 リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,769	1,336	958	1,302	1,878	2,037	1,695	2,219	6,697	5,364	7,829
18 公募債	410	288	270	104	189	589	100	192	512	1,073	1,070
19 仕組債	1,023	621	263	1,013	1,423	1,275	1,394	1,757	4,938	2,920	5,849
20 既発債	335	427	425	184	266	173	201	270	1,247	1,372	910
《参考》											
21 証券仲介業内訳(単位:億円)	625	594	527	457	738	878	847	1,326	1,511	2,203	3,788

^{*1} 株式投信販売額は国内営業部門

^{*2} 残高等は末値

DB23

三菱UFJ証券ホールディングス（旧三菱UFJ証券）3



主な主幹事/アドバイザー案件（単体、09年10月-10年3月）

■ デット・ファイナンス

- 国内普通社債
三菱東京UFJ銀行（合計2,200億円）、大和ハウス工業（合計1,000億円）、麒麟ホールディングス（合計1,000億円）、三菱重工業（合計1,000億円）、日産自動車（合計1,000億円）、コカ・コーラウエスト（合計500億円）、三菱UFJリース（合計500億円）、関西電力（合計500億円）、東北電力（合計500億円）
- 財投機関債
住宅金融支援機構（MBS: 月次債 合計1,944億円、S種債 合計1,500億円、SB: 合計1,365億円）、地方公共団体金融機構（合計1,160億円）、中日本高速道路（合計600億円）
- 地方債 福岡県（合計900億円）
- サムライ債
スウェーデン輸出信用銀行（合計1,000億円）、ラボバンク・ネダーランド（合計693億円）、ジーディーエフ・スエズ（合計650億円）、クレディ・スイス・グループ・ファイナンス（ガーンジー）（合計500億円）

■ エクイティ・ファイナンス

- 新規公開 一建設（115億円）、日本海洋掘削（76億円）、ヤーマン（28億円）
- 公募・売出し
三菱UFJフィナンシャル・グループ（10,700億円）、日本郵船（1,164億円）、池田泉州ホールディングス（480億円）、大京（192億円）、ダイワボウホールディングス（75億円）、日本ケミコン（74億円）、日機装（72億円）、日本風力開発（57億円）、フォスター電機（38億円）、大戸屋（6億円）

■ 証券化

- 住宅ローン債権、貸付債権等 合計2件 496億円
- 不動産証券化（アレンジメント） 合計8件 3,439億円

■ M&A

- 三菱ケミカルホールディングスによる三菱レイヨンの買収
- 日本リテールファンド投資法人とラサール ジャパン投資法人の合併
- 日本賃貸住宅投資法人とプロスペクト・リート投資法人の合併
- 三菱電機による島田理化工業の株式交換による完全子会社化
- ミサワホームによる公開買付を通じた東北ミサワホームとミサワホーム北海道の完全子会社化

（注）金額は発行規模

三菱UFJ証券ホールディングス（旧三菱UFJ証券）4



リーグテーブル（09年4月-10年3月）

SB主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村證券	22.6
2	みずほ証券	21.7
3	大和証券キャピタル・マーケット	18.5
4	三菱UFJ証券	18.0
5	日興コーディアル証券	6.5
6	日興シティグループ証券	4.8
7	SMBCフレンド証券	1.6
8	ゴールドマン・サックス証券	1.4
9	メリルリンチ日本証券	1.0
10	トヨタファイナンスサービス証券	0.7

（自社債含む）

財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	26.0
2	みずほ証券	20.0
3	大和証券キャピタル・マーケット	19.2
4	野村證券	14.2
5	ゴールドマン・サックス証券	7.7
6	日興コーディアル証券	7.6
7	モルガン・スタンレー証券	2.5
8	日興シティグループ証券	2.1
9	メリルリンチ日本証券	0.6

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村證券	36.5
2	大和証券キャピタル・マーケット	23.3
3	三菱UFJ証券	11.6
4	日興コーディアル証券	9.4
5	みずほ証券	9.1
6	日興シティグループ証券	2.4
7	ゴールドマン・サックス証券	2.1
8	SMBCフレンド証券	1.5
9	みずほインバスターズ証券	0.8
10	ドイツ証券	0.8

（REITを除く）

IPO公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村證券	41.9
2	みずほ証券	27.4
3	三菱UFJ証券	10.0
4	メリルリンチ日本証券	5.3
5	大和証券キャピタル・マーケット	5.2
6	日興コーディアル証券	4.7
7	みずほインバスターズ証券	1.9
8	岡三証券	0.9
9	水戸証券	0.8
10	藍澤証券	0.4

（REITを除く）

M&Aアドバイザリー

総合ABS・主幹事取扱額

順位	金融機関	取扱額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	4,888
2	大和証券グループ本社	4,640
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,173
4	野村ホールディングス	3,454
5	クレディ・スイス	1,823
6	ドイツ銀行	1,323
7	ゴールドマン・サックス	1,100
8	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	1,013
9	JPモルガン	917
10	住友信託銀行	831

（MBS含む）

取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)
1	野村	42,281
2	みずほフィナンシャルグループ	33,767
3	ゴールドマン・サックス	30,611
4	大和証券グループ本社	27,602
5	JPモルガン	27,390
6	UBS	24,938
7	シティ	24,174
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,469
9	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	18,869
10	モルガン・スタンレー	16,585

※日本企業が関わる公表案件
（全不動産案件を除く）

取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数 (件)
1	みずほフィナンシャルグループ	126
2	野村	120
3	大和証券グループ本社	75
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
5	三井住友フィナンシャルグループ	43
6	フロンティア・マネジメント	39
7	GCAサヴィアングループ	38
8	シティ	32
9	KPMG	31
10	プライスウォーターハウスクーパース	26

※日本企業が関わる公表案件
（全不動産案件を除く）

UnionBanCal Corporation 1 (09年/米国基準)



- 預金増加に伴う有価証券運用益の増加を主因に粗利益は増益
- 貸倒引当金繰入額増加により当期利益は▲64百万ドル

(単位: 百万US\$)

	08年	09年	増減
1 粗利益	2,833	2,987	154
2 営業費用	1,896	2,088	191
3 業務純益	936	899	▲37
4 貸倒引当金繰入額	515	1,114	599
5 当期純利益	268	▲64	▲333
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	367	▲5	▲372

09年のポイント

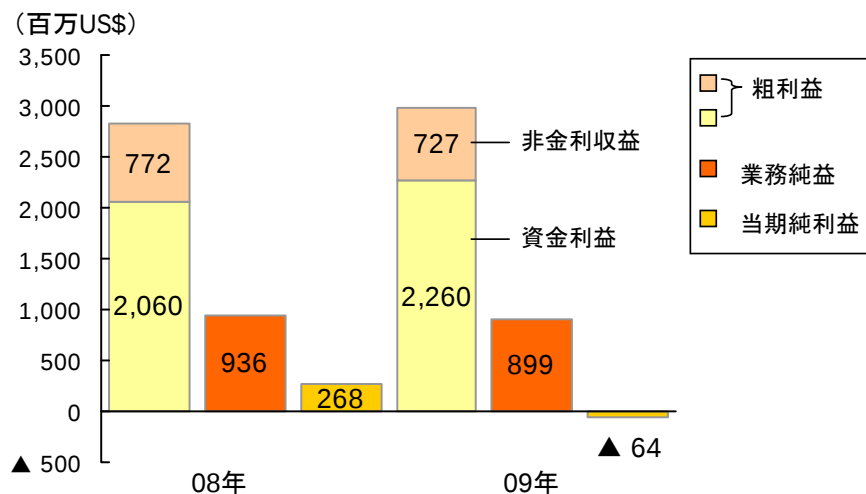
■ 貸出金・預金ともに増加

貸出金平残 : 489億ドル (08年比+ 6.2%)
 うち住宅ローン平残 : 162億ドル (08年比+ 9.3%)
 預金平残 : 565億ドル (08年比+ 31.2%)
 ネットインタレストマージン(NIM) : 3.35% (08年比▲0.36ポイント)

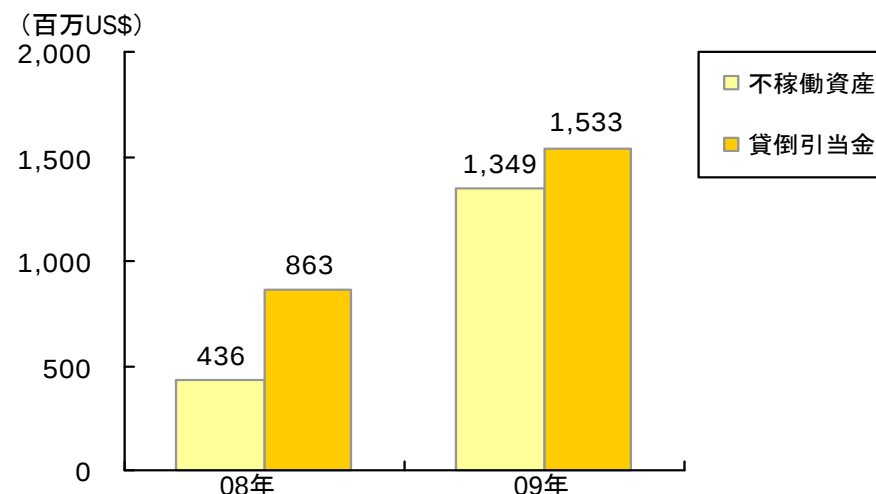
■ 不稼働資産の増加に対応し、引当を積み増し

不稼働資産残高 : 1,349百万ドル (総資産比1.58%)
 貸倒引当金残高 : 1,533百万ドル (不稼働貸出比116.42%)

収益の推移



不稼働資産と貸倒引当金の推移



- 有価証券売却益の増加を主因に粗利増加、貸倒引当金繰入額も減少し、77百万ドルの当期利益を計上

(単位: 百万US\$)

	09年 第1四半期	10年 第1四半期	増減
1 粗利益	737	786	49
2 営業費用	521	524	3
3 業務純益	215	262	46
4 貸倒引当金繰入額	249	170	▲79
5 当期純利益	▲9	77	87
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	11	89	78

10年第1四半期のポイント

■ 預金は大幅増加、有証運用拡大によりNIMは低下

貸出金平残 : 468億ドル (09年Q1比▲ 5.9%)

うち住宅ローン平残 : 167億ドル (09年Q1比+ 5.4%)

預金平残 : 678億ドル (09年Q1比+ 45.4%)

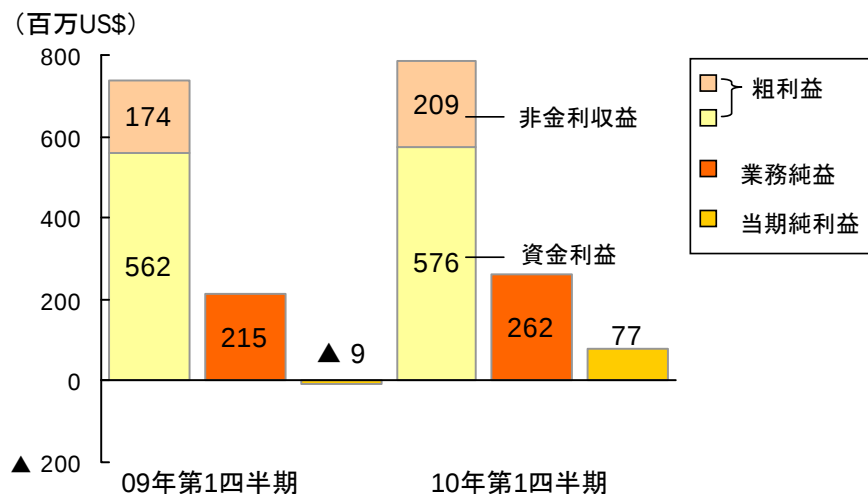
ネットインテレストマージン(NIM) : 2.95% (09年Q1比▲0.84ポイント)

■ 不稼働資産比率は横ばい傾向

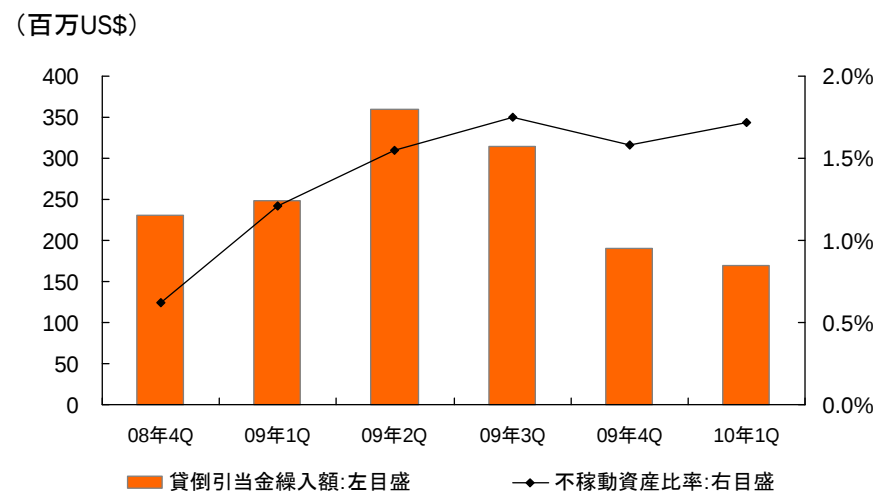
不稼働資産残高 : 1,466百万ドル (総資産比1.72%)

貸倒引当金残高 : 1,579百万ドル (不稼働貸出比111.11%)

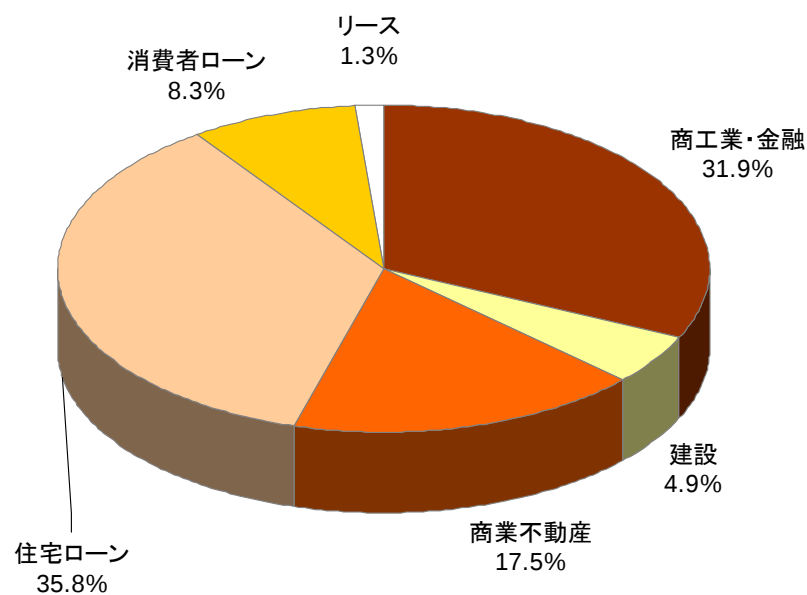
収益の推移



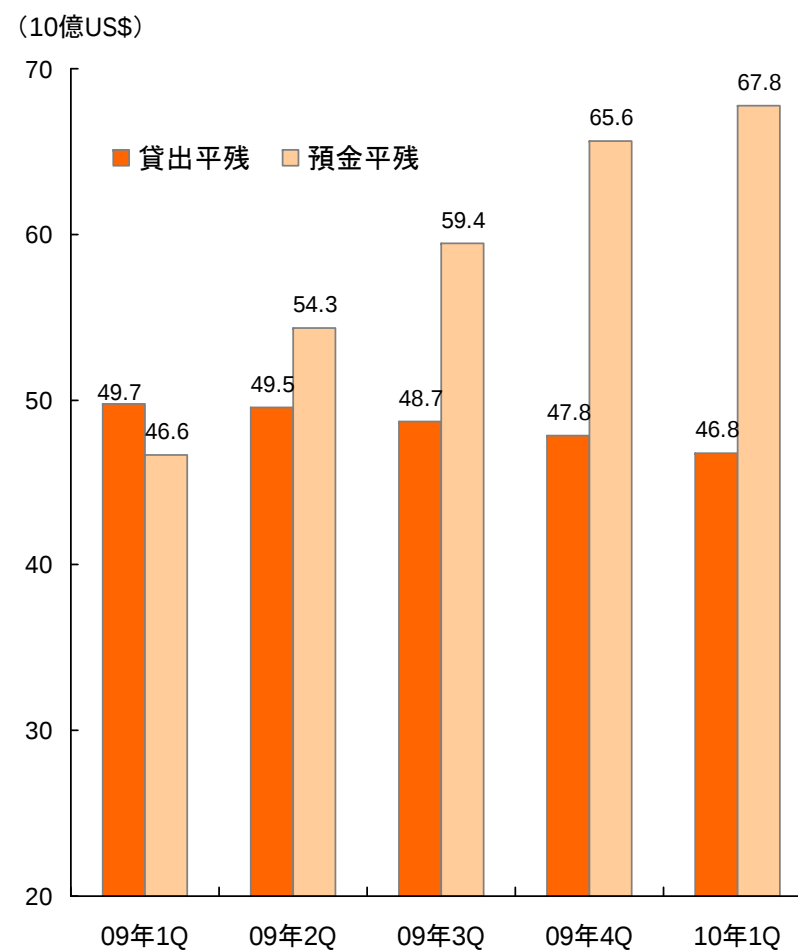
不稼働資産比率と貸倒引当金繰入額



ローンポートフォリオ (10年1Q)



貸出・預金平残の推移



09年度のポイント

■ 営業収益 前年度比▲375億円(▲10.3%)

- 個人消費低迷によりカードショッピング低調(▲13億円)
(下期は前年同期比プラスに回復)
- 与信管理の強化によりキャッシング・ファイナンスの減収が継続(▲303億円)

■ 営業費用 前年度比+108億円(+2.9%)

- コスト構造改革により人件費・一般経費は191億円減
- 過払返還請求高止まりで、貸倒関連費用は+339億円

■ 10年度方針

ビジネスモデル改革(営業改革・コスト構造改革・与信改革)
の完遂による収益基盤の抜本的強化

営業基盤

取扱高・残高 (単位:億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	増減
1 カードショッピング取扱高	63,447	67,010	67,817	806
2 カードキャッシング残高	7,304	6,543	5,786	▲ 756
3 ファイナンス残高	4,931	4,253	3,643	▲ 609

会員数 (単位:千人)

	08/3末	09/3末	10/3末	増減
4 クレジットカード				
5 新規獲得会員数	2,964	2,783	2,180	▲ 602
6 有効会員数	25,788	25,249	24,406	▲ 842
7 稼働会員数(ショッピング*)	14,351	14,928	14,825	▲ 102
8 稼働会員数(キャッシング*)	1,581	1,447	1,282	▲ 164
9 稼働会員数(会員計)	14,996	15,532	15,256	▲ 276
カードローン				
残高有会員数	594	517	426	▲ 90

リスク管理

(単位:億円)

	09/3末	10/3末
1 破綻先債権	131	134
2 延滞債権	1,999	2,077
3 貸出条件緩和債権	883	865
4 計	3,014	3,078

	09/3末	10/3末
5 貸倒引当金残高	▲ 2,071	▲ 2,362
6 (内、利息返還に係る元本相殺分)	▲ 300	▲ 337
7 利息返還損失引当金残高	374	436

連結貸借対照表

(単位:億円)

	09/3末	10/3末	増 減
1 現 預 金	631	719	87
2 会 員 未 収 金	6,344	6,536	191
3 営 業 貸 付 金	10,796	9,429	▲ 1,366
4 信 用 保 証 債 務 見 返	12,828	11,586	▲ 1,241
5 貸 倒 引 当 金 (固 定 化 含)	▲ 2,071	▲ 2,362	▲ 290
6 有 形 固 定 資 産	339	332	▲ 7
7 そ の 他 資 産	2,838	3,127	288
8 資 産 合 計	31,708	29,370	▲ 2,337
9 加 盟 店 未 払 金 ・ 支 払 手 形	2,267	2,436	168
10 信 用 保 証 債 務	12,828	11,586	▲ 1,241
11 有 利 子 負 債	12,145	11,314	▲ 831
12 利 息 返 還 損 失 引 当 金	374	436	61
13 そ の 他 負 債	2,232	2,199	▲ 33
14 負 債 合 計	29,848	27,972	▲ 1,876
15 純 資 産 合 計	1,859	1,397	▲ 461
16 負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,708	29,370	▲ 2,337

連結損益計算書

(単位:億円)

	08年度	09年度	増 減 率 (%)	増 減
1 営 業 収 益	2,635	2,404	▲ 8.8	▲ 230
2 営 業 収 益	1,442	1,428	▲ 0.9	▲ 13
3 営 業 収 益	1,193	975	▲ 18.2	▲ 217
4 営 業 収 益	425	339	▲ 20.1	▲ 85
5 営 業 収 益	169	167	▲ 1.1	▲ 1
6 営 業 収 益	388	337	▲ 13.1	▲ 50
7 営 業 収 益	21	15	▲ 27.3	▲ 5
8 計	3,640	3,265	▲ 10.3	▲ 375
9 営 業 費 用	434	385	▲ 11.3	▲ 49
10 営 業 費 用	2,057	1,915	▲ 6.8	▲ 141
11 営 業 費 用	726	997	37.2	270
12 営 業 費 用	205	274	33.7	69
13 計	3,424	3,572	4.3	148
14 金 融 費 用	187	146	▲ 21.5	▲ 40
15 計	3,611	3,719	2.9	108
16 営 業 利 益	28	▲ 454	—	▲ 483
17 営 業 外 損 益	6	12	99.8	6
18 経 常 利 益	35	▲ 441	—	▲ 476
19 特 別 損 益	69	▲ 23	—	▲ 92
20 税 金 等 調 整 前 利 益	105	▲ 464	—	▲ 569
21 当 期 純 利 益	88	▲ 462	—	▲ 550

(単位：億円)

		08年度	09年度	増減
1	営業収益	167	150	▲16
2	受入手数料	112	100	▲11
3	金融収益 (a)	55	50	▲4
4	金融費用 (b)	17	15	▲2
5	金融収支 (a-b)	37	34	▲2
6	販管費	89	86	▲3
7	経常利益	59	49	▲10
8	当期純利益	36	30	▲5

09年度のポイント

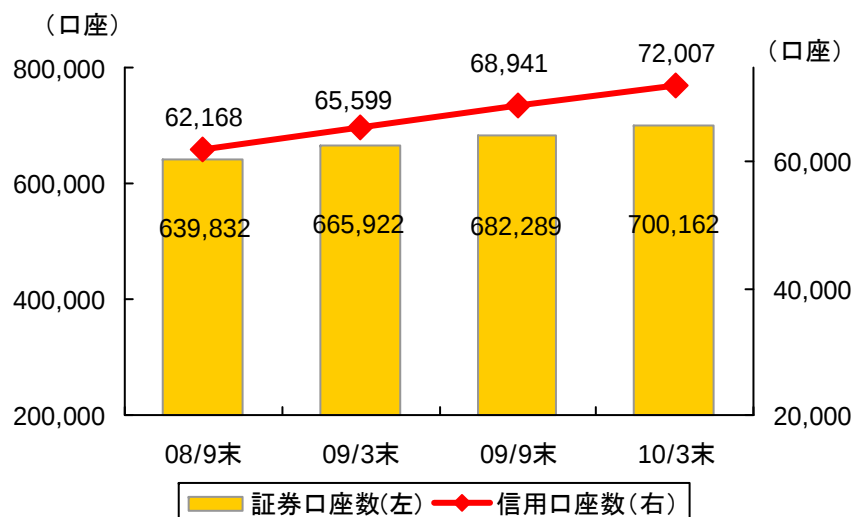
■ 経常利益は前年度比▲18%

- 営業収益は、株式委託手数料の減少を主因に、前年度比▲9%
- 販管費は、オフィス移転による一時費用の増加はあったものの、その他費用削減により前年度比▲3%

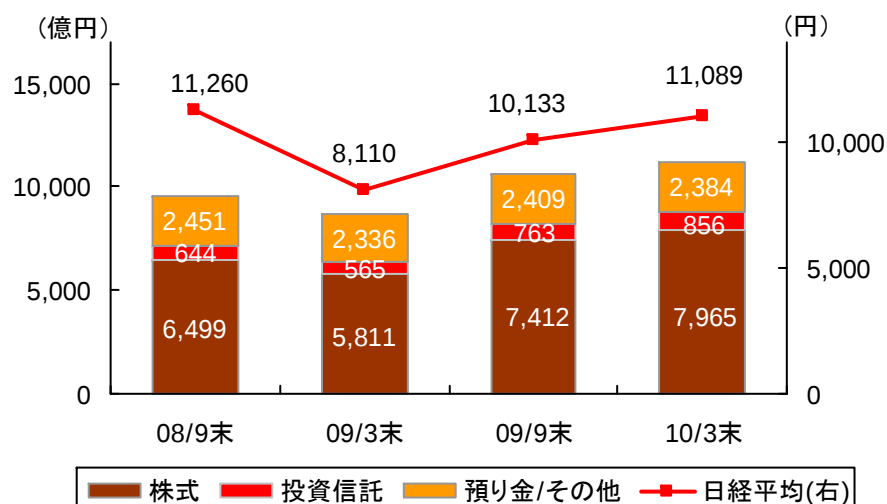
■ 預り資産残高は09年3月末比 28%増加

- 証券口座数は堅調に増加し700千口座を突破
- 投資信託預り資産は株価の回復もあって09年3月末比51%増加、預り資産全体でも28%の増加

口座数の推移



預り資産の推移



09年度のポイント

■ 営業収益は前年度比▲14.0%

- 営業収益は、営業貸付金残高の減少と貸付金利の低下によるローン事業収益の減少を主因に減少
- 信用保証収益は、提携先数の増加、BTMUバンクイックの残高増加により増加

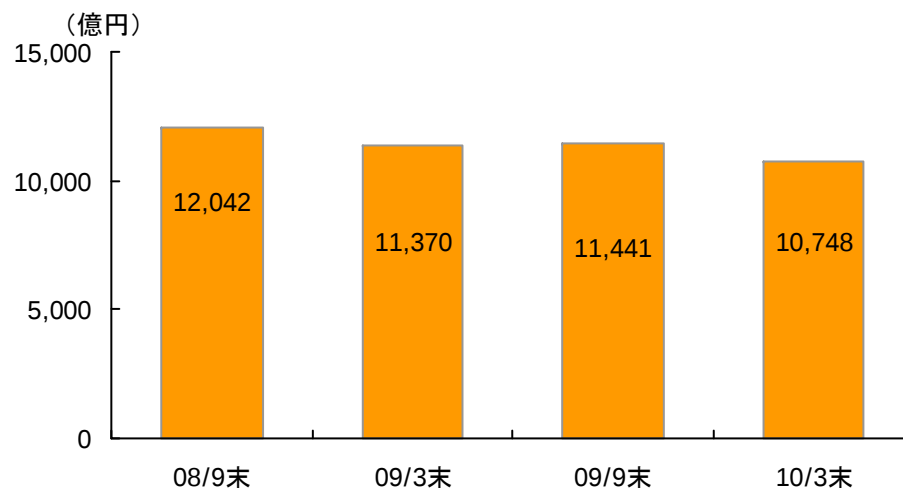
■ 営業費用は前年度比▲7.1%

- 利息返還損失引当金繰入額は増加したが、経営体質強化策により一般管理費を削減

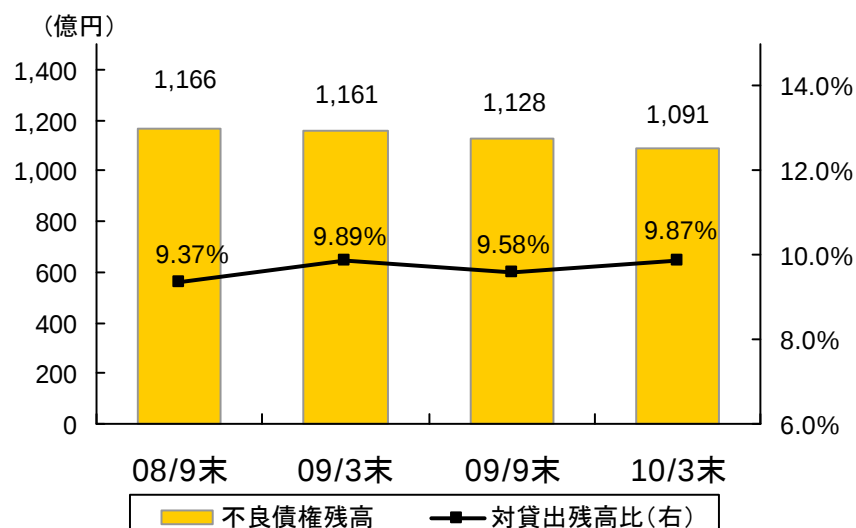
(単位：億円)

	08年度	09年度	増減
1 営業収益	3,243	2,787	▲456
2 営業費用	2,936	2,727	▲209
3 営業利益	307	60	▲246
4 経常利益	326	79	▲247
5 当期純利益	136	▲72	▲209

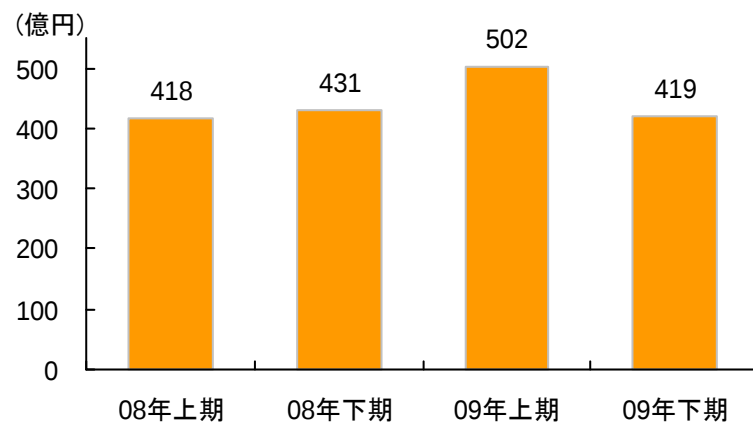
消費者向け無担保ローン残高の推移（単体）



開示不良債権の推移（単体）



利息返還金^{*1}の推移（単体）



*1 キャッシュアウトベース

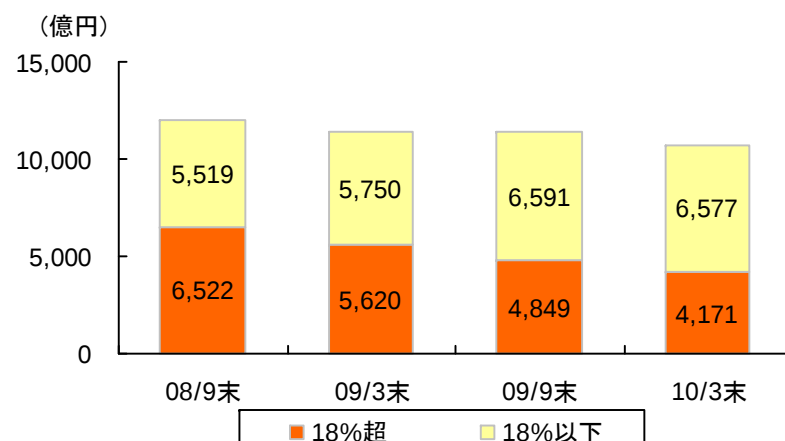
■ 利息返還金(キャッシュアウト)は依然高水準で推移

- 09年下期の利息返還金(キャッシュアウト)の金額は前年同期比▲2.6%減少したが、依然高水準で推移

■ 18%超金利貸付の残高は減少

- 10年6月の改正貸金業法施行に向け、18%超の金利貸付は残高の38.8%と着実に減少

貸付金利別残高^{*2}構成推移（単体）



*2 消費者向け無担保ローン貸出

(単位: 億円)

●モビット

(持分法適用関連会社)

	08年度	09年度	増減
1 営業収益	402	379	▲22
2 営業利益	54	32	▲21
3 経常利益	54	32	▲21
4 当期純益	29	12	▲17
5 営業貸付金残高	2,207	2,098	▲108
6 口座数(千口座)	293	277	▲16
7 1口座当たり残高(千円)	753	756	3

09年度のポイント

- 営業貸付金残高の減少等により、営業収益は前年度比▲5.6%
- 営業貸付金残高は前年度比▲4.9%、口座数同▲5.4%
- 1口座当たりの残高は前年度比微増

(単位: 億円)

●ジャックス

(持分法適用関連会社)

	08年度	09年度	増減
1 営業収益	1,420	1,271	▲149
2 営業費用	1,367	1,182	▲185
3 経常利益	62	104	41
4 当期純利益	25	35	9

09年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲10.5%減収
 - 個人消費の低迷に加えや改正割賦販売法の施行による規制強化など経営環境悪化
- 当期純利益は35億円の黒字
 - 営業ネットワークの効率化や与信業務の集約化によりコストを削減し、増益を確保

(単位: 億円)

	08年度	09年度	増減
1 売上総利益	1,047	1,095	48
2 販管費	778	837	59
3 営業利益	268	258	▲10
4 当期純利益	71	207	135

09年度のポイント

■ 契約実行高は、前年度比23.7%減少

- 不動産取引等で優良案件に絞って慎重な取り組みを行なった結果、金融・その他取引が減少

■ 売上総利益は前年度比4.6%増加

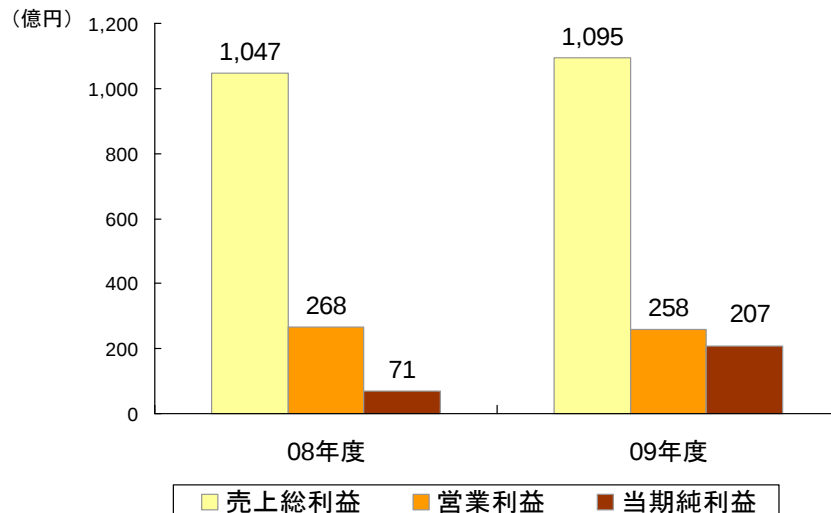
- 子会社の非連結化により売上高は減少するも、低利資金調達等による売上原価の減少により増益

■ 販管費は前年度比7.6%増加

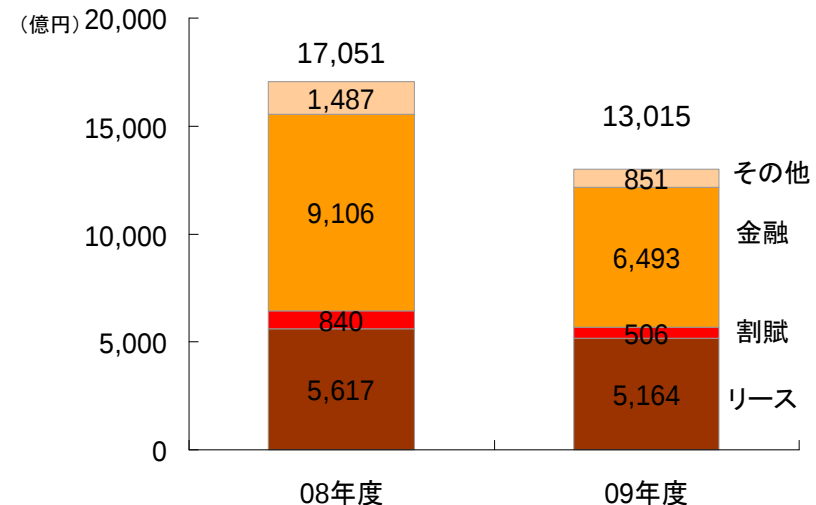
- 与信先企業の経営環境悪化に伴い、貸倒関連費用が前年度比72億円増加

■ 純利益は不動産賃貸業者の子会社化に伴う負ののれん等の計上や、保有有価証券の評価損の減少等により増益

収益の推移



契約実行高



09年度のポイント

(単位: 億円)

	08年度	09年度	増減
1 営業総利益	125	118	▲7
2 販管費	85	60	▲25
3 営業利益	39	58	19
4 当期純利益	24	40	16

■ 営業総利益は前年度比7億円の減少

- 経済活動が低水準に留まり取引量が減少したことや、経費圧縮が保証料の支払削減に及んだ影響で、ファクタリングの保証料収入、一括ファクタリングの割引収入が減少。口座振替件数を着実に伸ばした代金回収業務は堅調に推移したものの、営業総利益は減少

■ 営業利益は前年度比19億円の増加

■ 当期純利益は前年度比16億円の増加

- 08年度の全国的な倒産の増加を受け、09年度は慎重な与信運営を行ったこと、また、政府の資金繰り支援施策の効果等により倒産件数が減少したことから、与信関連費用は前期比27億円減少し、営業利益・当期純利益ともに大幅増益

● 三菱UFJ投信 (連結子会社)

(単位: 億円)

		08年度	09年度	増 減
1	営業収益	421	407	▲14
2	営業費用	325	320	▲5
3	営業利益	96	86	▲10
4	当期純利益	36	56	20
5	投信運用残高(兆円)	5.3	6.5	1.2
6	株式投信(兆円)	4.8	6.0	1.1
7	公社債投信(兆円)	0.4	0.5	0.0

09年度のポイント

- 「三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」や「ピムコ・グローバル・ハイイールドファンド(毎月分配型)」を中心とする高分配型商品への資金流入や時価の増加を主因に、投信運用残高は09年3月末比で1.2兆円増加し6.5兆円に
- 08年度後半からの市況悪化の影響により、営業収益、営業利益とも前年度比マイナスとなったが、当期純利益は前年度比20億円増加(08年度は特別損失を23億円計上)

● 国際投信投資顧問 (連結子会社)

(単位: 億円)

		08年度	09年度	増 減
1	営業収益	718	630	▲87
2	営業費用	470	407	▲63
3	営業利益	248	223	▲24
4	当期純利益	144	137	▲7
5	投信運用残高(兆円)	5.8	5.5	▲0.2
6	株式投信(兆円)	5.3	5.0	▲0.2
7	公社債投信(兆円)	0.4	0.4	0.0

09年度のポイント

- 「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」、「新興国公社債オープン(通貨選択型)」は好調だったものの、主力ファンドである「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」からの資金流出が継続。投信運用残高は09年3月末比で▲0.2兆円の5.5兆円に
- 投信運用残高の減少を受けて、営業収益、営業利益ともに前年度比マイナス

● 2009年度決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

部門別収益

【連結】



連結粗利益*1*3・営業純益*2*3

(単位:億円)

		08年度		09年度		増減	
			(構成比)		(構成比)		(増減率)
1	粗利益	33,342	100%	36,051	100%	2,709	8%
2	リテール	13,200	40%	14,333	40%	1,133	9%
3	法人	16,036	48%	16,437	46%	401	3%
4	国内	10,149	30%	9,922	28%	▲227	▲2%
5	海外	3,319	10%	3,862	11%	543	16%
6	UNBC	2,568	8%	2,653	7%	85	3%
7	受託財産	1,711	5%	1,572	4%	▲139	▲8%
8	市場・その他	2,396	7%	3,709	10%	1,313	55%

(単位:億円)

		08年度		09年度		増減	
			(構成比)		(構成比)		(増減率)
1	営業純益	11,258	100%	14,006	100%	2,748	24%
2	リテール	3,449	31%	4,451	32%	1,002	29%
3	法人	7,187	64%	7,593	54%	406	6%
4	国内	4,609	41%	4,804	34%	195	4%
5	海外	1,583	14%	1,817	13%	234	15%
6	UNBC	995	9%	972	7%	▲23	▲2%
7	受託財産	778	7%	658	5%	▲120	▲15%
8	市場・その他	▲156	▲1%	1,304	9%	1,460	—

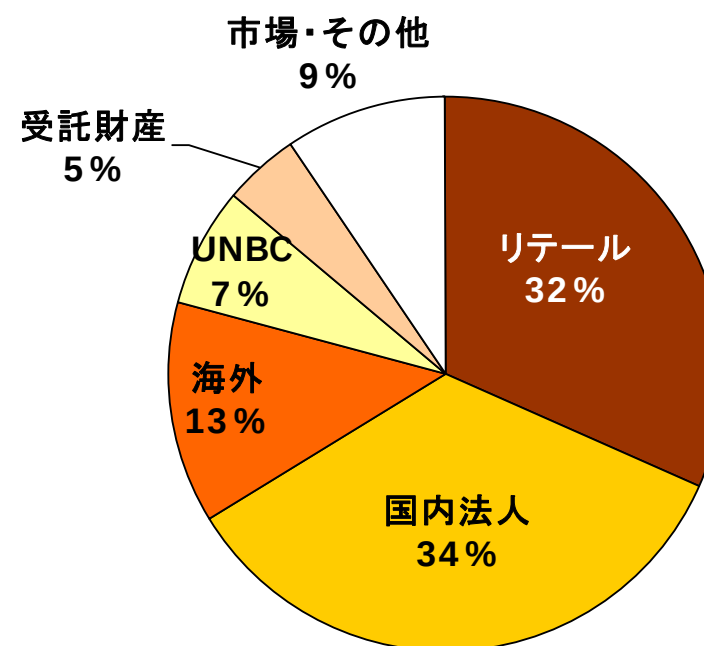
*1 子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の計数(管理ベース)

*2 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)

*3 信用リスクヘッジに係るクレジットデリバティブ損益は「市場・その他」に計上

事業ポートフォリオ(営業純益ベース)

09年度



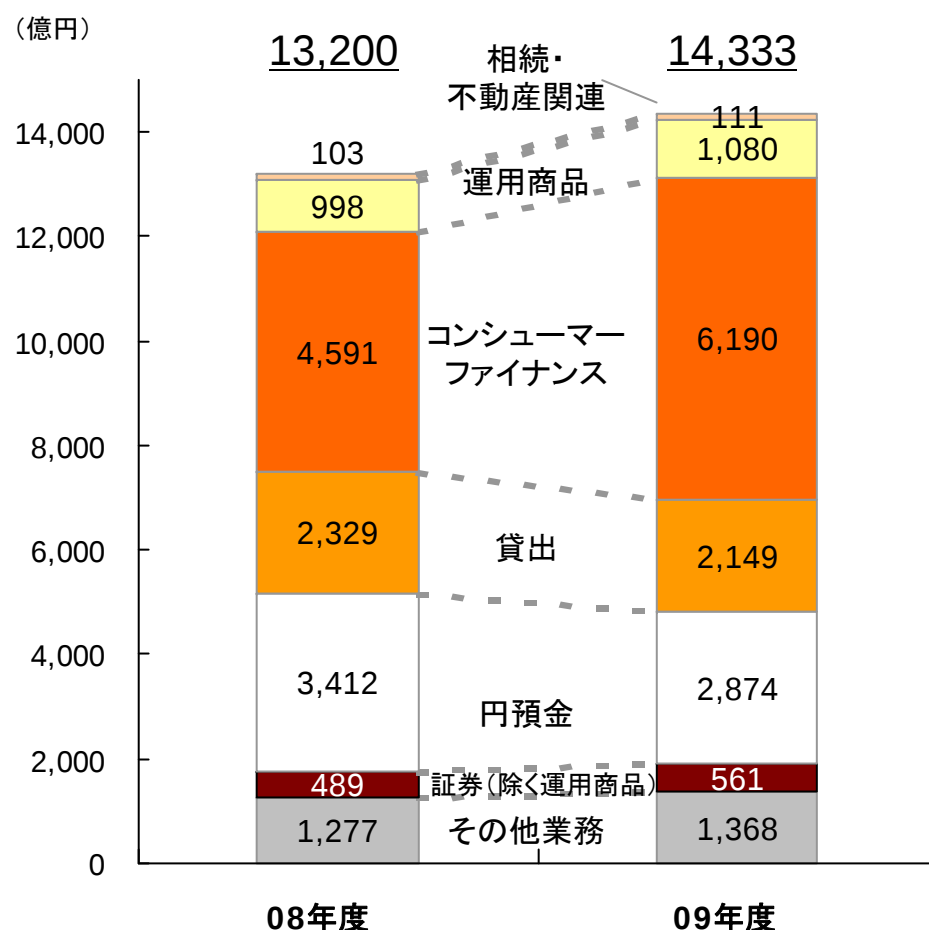
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

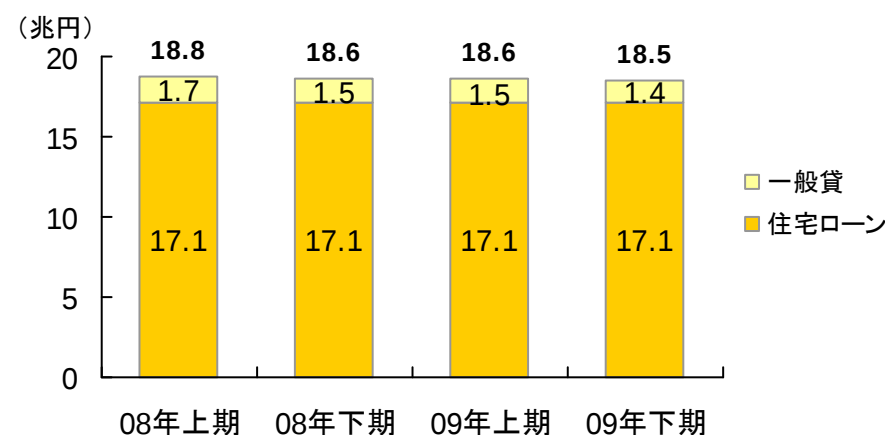


- 粗利益は前年度比+9%、営業純益は前年度比+29%
- アコム連結化により消費者金融収益は前年度比増加
- 金利低下の影響で円預金収益は減少したが、運用商品や証券等は増加

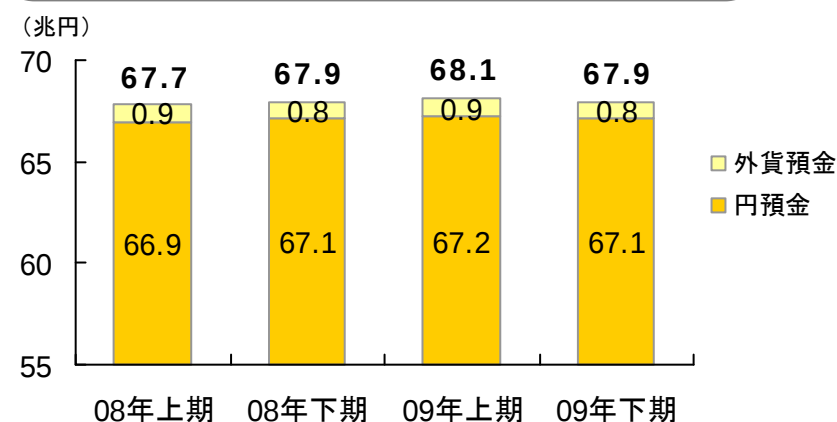
連結粗利益の状況



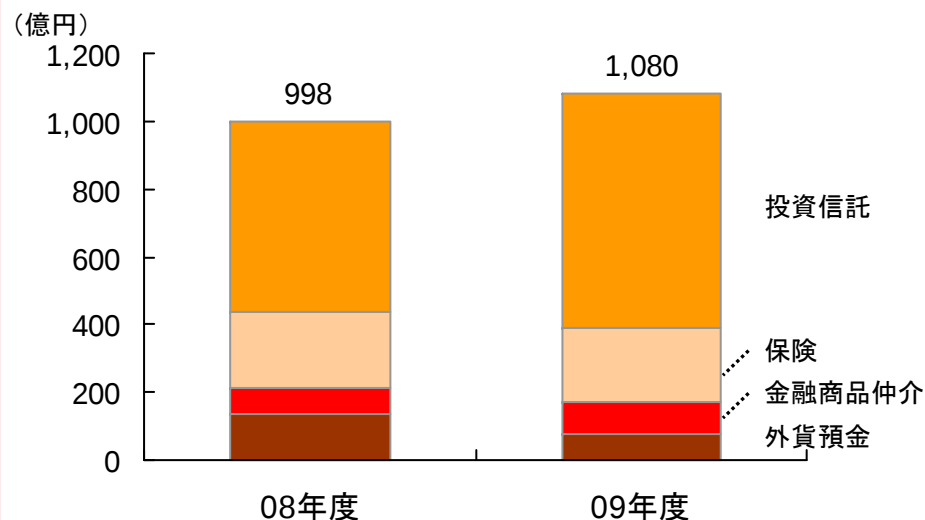
リテール貸出平残の推移



リテール預金平残の推移



運用商品収益の推移



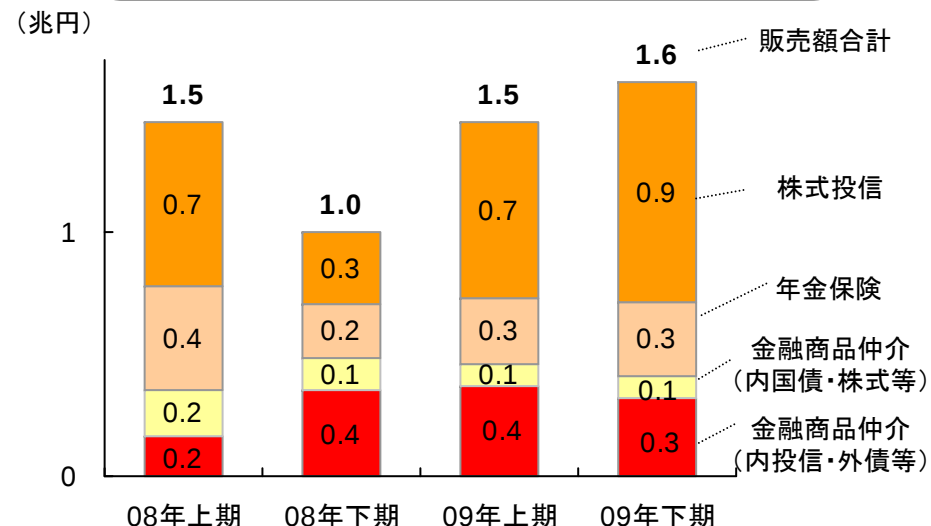
09年度実績:粗利益1,080億円
(前年度比+82億円)

- 運用商品販売額は、株式投信の販売回復により、1.6兆円
- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の合計預り残高は、販売回復や時価上昇により09年9月末比+6.5%増加

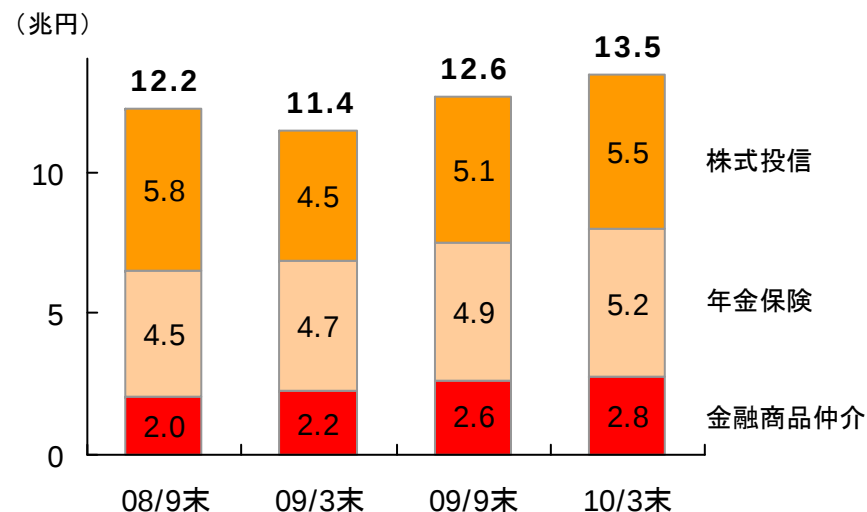
10年度の取組み:

- セグメント戦略推進により、潜在的な運用ニーズのあるお客様へのアプローチ
- お客様ニーズやマーケット環境の変化に対応した商品の継続投入

運用商品販売額



株式投信、年金保険、金融商品仲介^{*1}の預り残高



*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

リテール(保険商品販売)

【商業銀行】



- 07年12月の全面解禁以降、保険プランナー(保険販売専門員)を主要店舗に配置し、取扱い商品、取扱店舗数、保険プランナーを段階的に拡大。09年3月より一般行員取扱もスタート。09年度は一般行員約3,700人に研修を実施し、一般行員による全面解禁商品取扱を本格化
- 09年度販売実績:一時払保険(年金、終身、医療、介護)は4,022億円

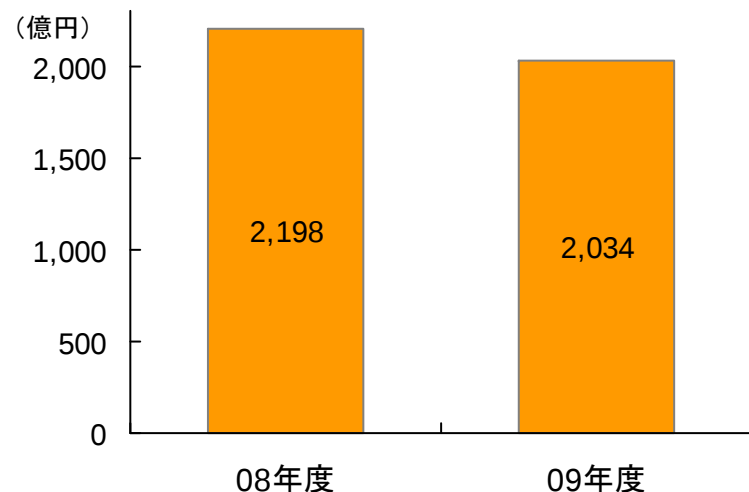
取扱い商品分野	取扱い商品数 ^{*1}	銀行窓販解禁時期	取扱い店舗数 ^{*2}	販売担当者 ^{*3}
投資型年金保険	7	2002年10月	504店(10/3末)	保険プランナー、SFP、FP等 約6,000名
定額年金保険	4			
一時払終身保険	5	2005年12月		
死亡保険	5	2007年12月 (全面解禁)	465店(10/3末)	保険プランナー453名、一般 行員3,400名(10/3末)
養老保険	1			
学資保険	1			
医療保険	4			
がん保険	3			
介護保険	2			
自動車保険	2		ダイレクトのみで取扱	

*1 10年3月末現在

*2 同一場所で営業している店舗の場合は1ヵ店と計算

*3 保険プランナー数は営業店配置の人数

住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

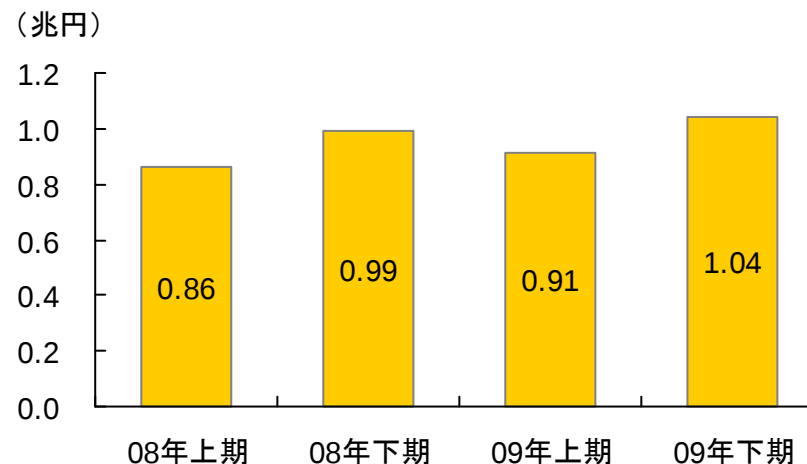
09年度実績: 粗利益2,034億円
(前年度比▲164億円)

- 09年度の住宅ローン実行額は前年度比+5.4%
- 住宅ローン平均残高は横ばいで推移

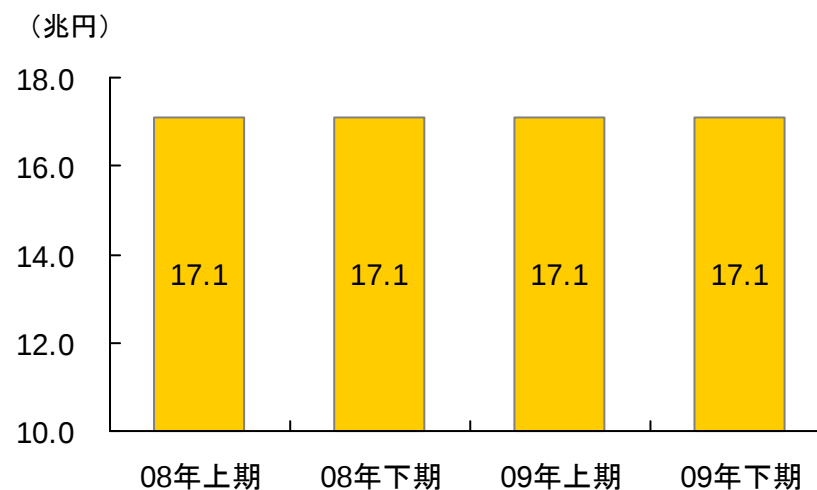
10年度の取組み:

- 「エコサポート特典」等の金利優遇サービス導入や、繰上返済手数料一部引き下げ等を実施
- 金融円滑化の基本方針に則り、ご返済条件変更等のご相談には、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力

住宅ローン実行額の推移



住宅ローン平残の推移

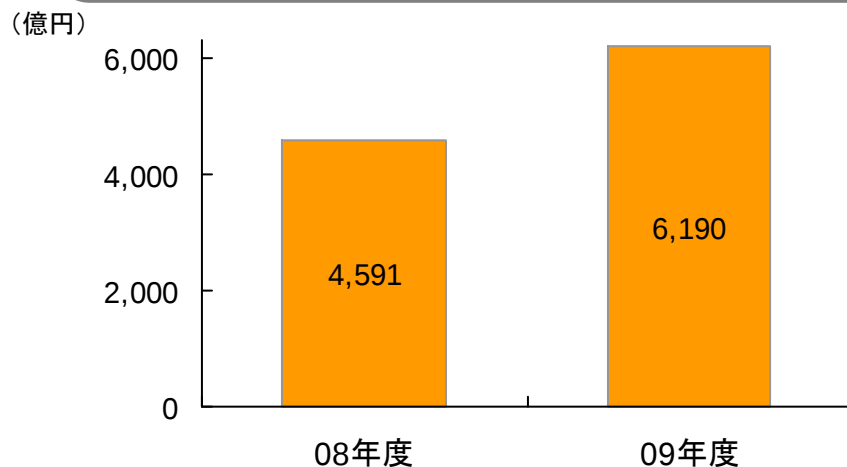


リテール(コンシューマーファイナンス)

【連結】



コンシューマーファイナンス収益^{*1}の推移



*1 三菱UFJニコス+アコム+本体カードローン等収益

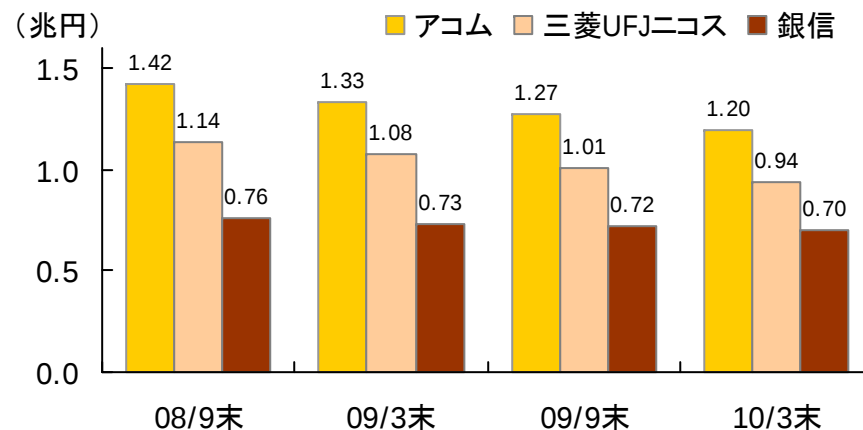
09年度実績:粗利益6,190億円
(前年度比+1,599億円)

- アコムの連結化により、粗利益は前年度比34.8%増加
- 07年11月よりBTMUで取扱いを開始した「バンクイック」は順調に残高増加

10年度 of 取組み:

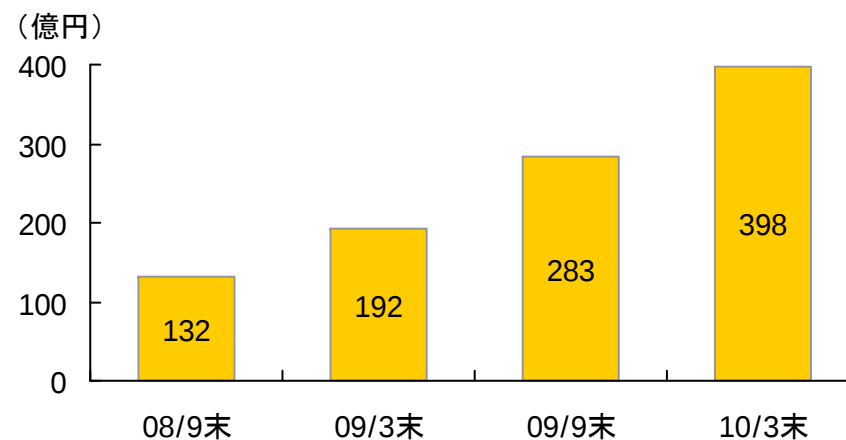
- 健全な消費者金融市場育成への貢献のため、銀行ではバンクイックを中心に、広告展開による認知度向上を図り、新規会員獲得、貸出残高増加に注力

貸出残高の推移

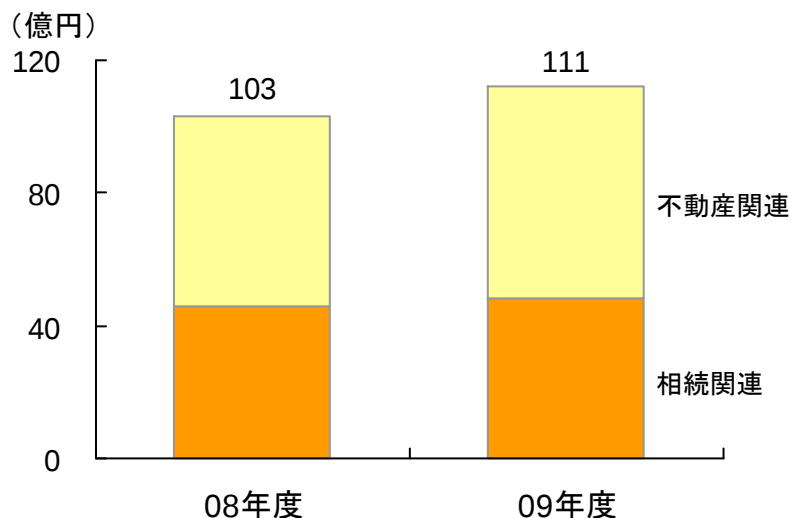


アコム：連結ベースでのローン事業および銀行業の残高
三菱UFJニコス：カードキャッシングおよびファイナンス残高
銀信：カードローン等残高

バンクイック残高推移



相続・不動産関連収益の推移



09年度実績:粗利益111億円

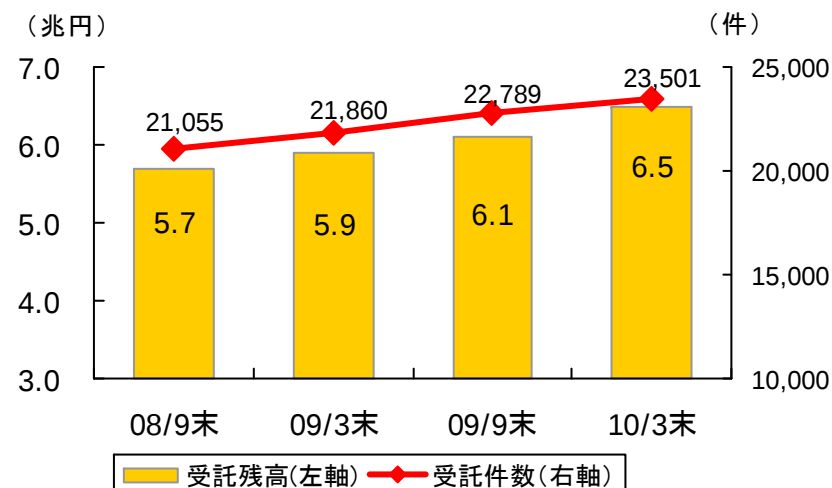
(前年度比+9億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に増加
- 不動産取扱高は、市況の低迷が続く中、前年度比増加

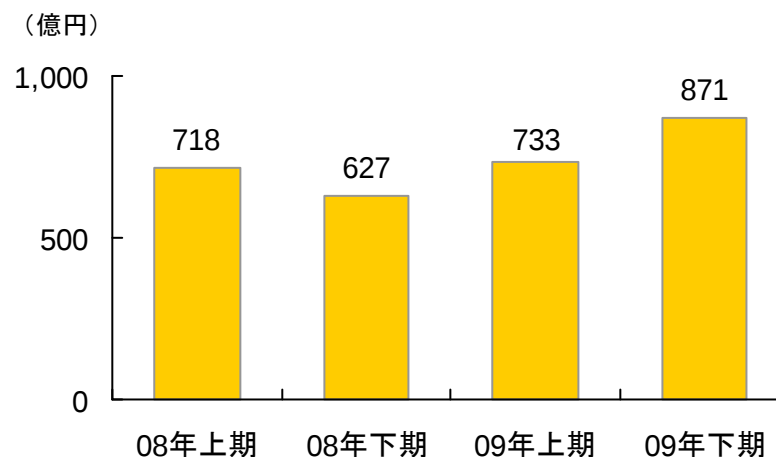
10年度 of 取組み:

- 銀信・信証が協働し、プライベートバンキング層を中心とした相続ニーズ取り込みを推進
- グループベースでの不動産ニーズへの対応・体制を強化

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高^{*1}の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

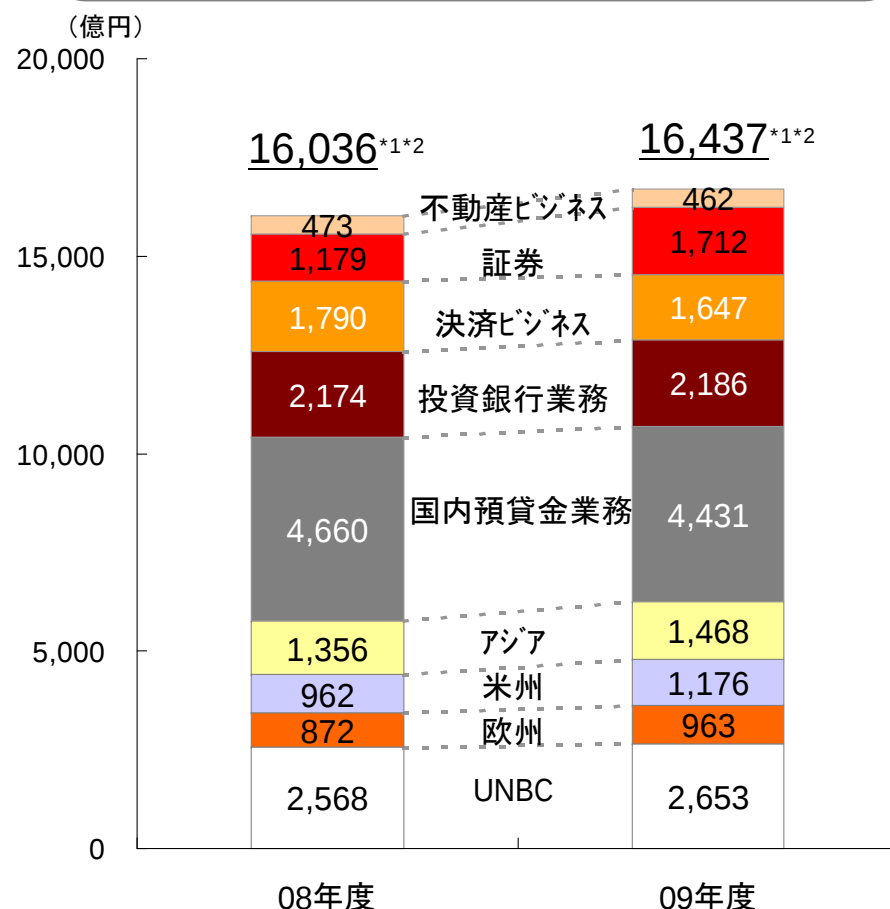
法人(粗利益・営業純益)

【連結】



- 証券業務、海外を中心に収益回復、粗利益^{*1}16,437億円(前年度比+2.5%)、営業純益^{*1}7,593億円(前年度比+5.7%)
- 貸出利鞘は内外ともに上昇

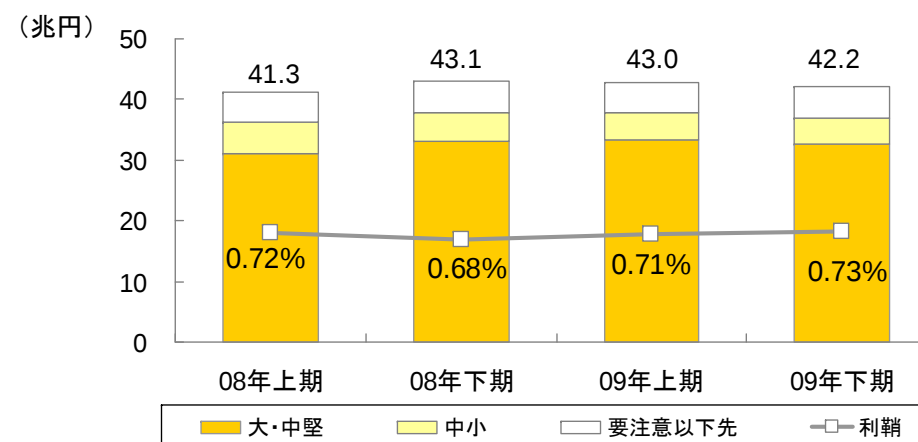
連結粗利益^{*1}の状況



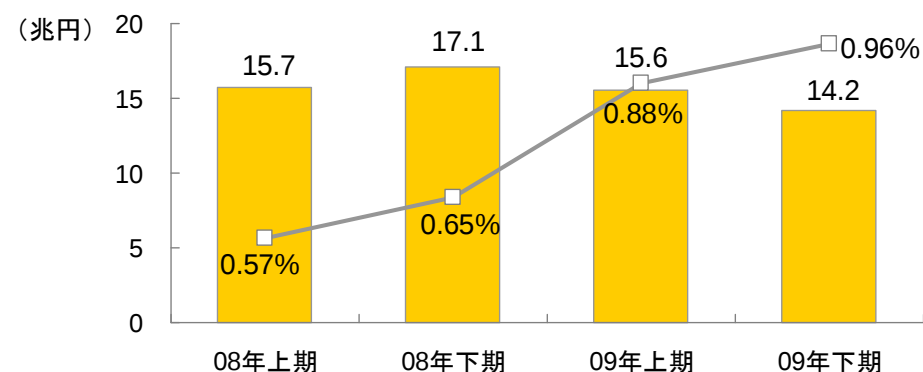
*1 CDS損益を含まず

*2 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

国内貸出平残と利鞘の推移

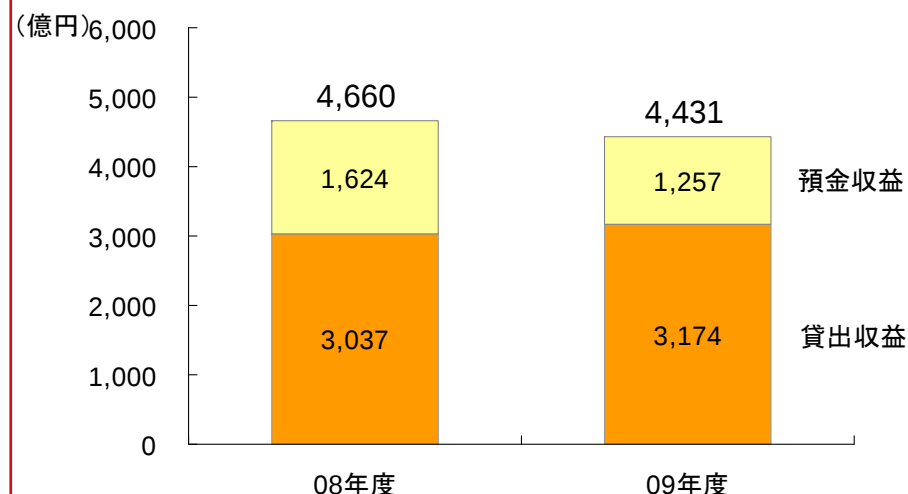


海外^{*2}貸出平残と利鞘の推移

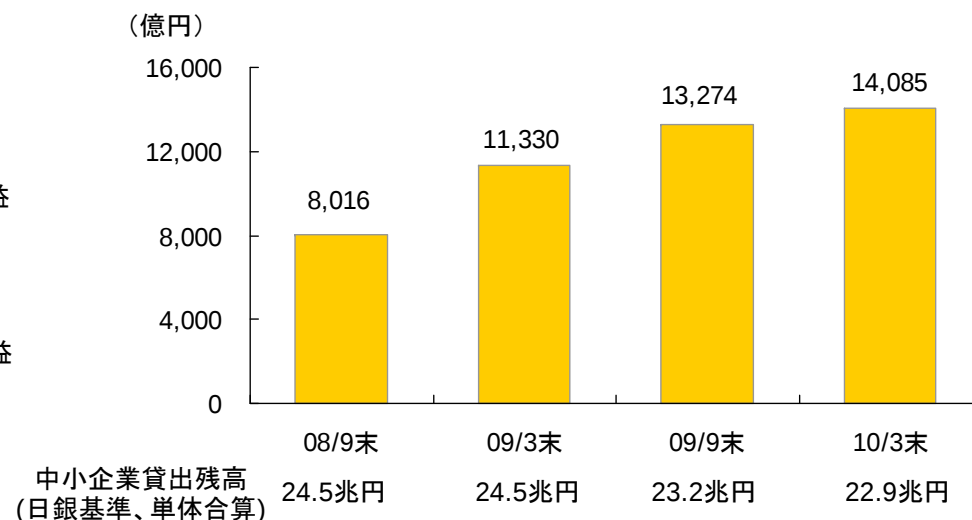


*2 除くUNBC

国内預貸金業務収益



保証協会保証付貸出残高(商業銀行)



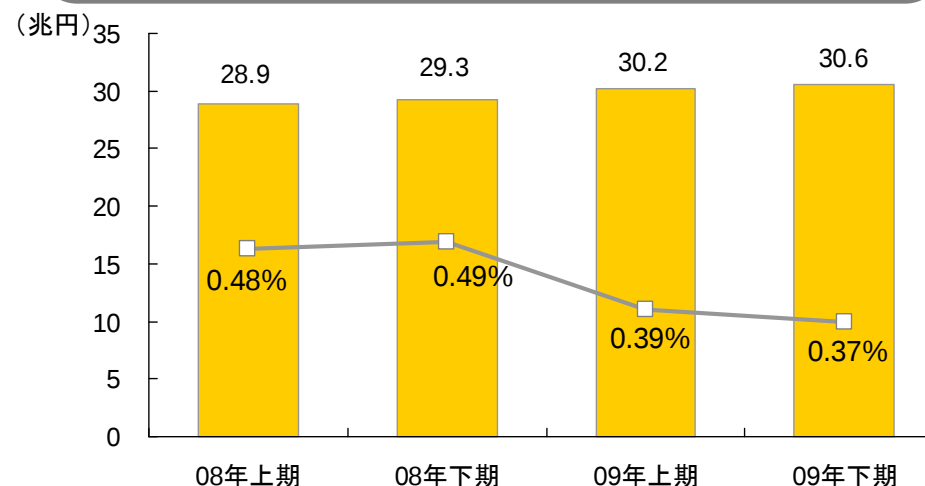
09年度実績:粗利益4,431億円 (前年度比▲229億円)

- 貸出収益は、利鞘の改善により前年度比+137億円
- 10/3末の保証協会保証付貸出残高は前年度末比+2,755億円
- 預金収益は市場金利低下を主因に前年度比▲367億円

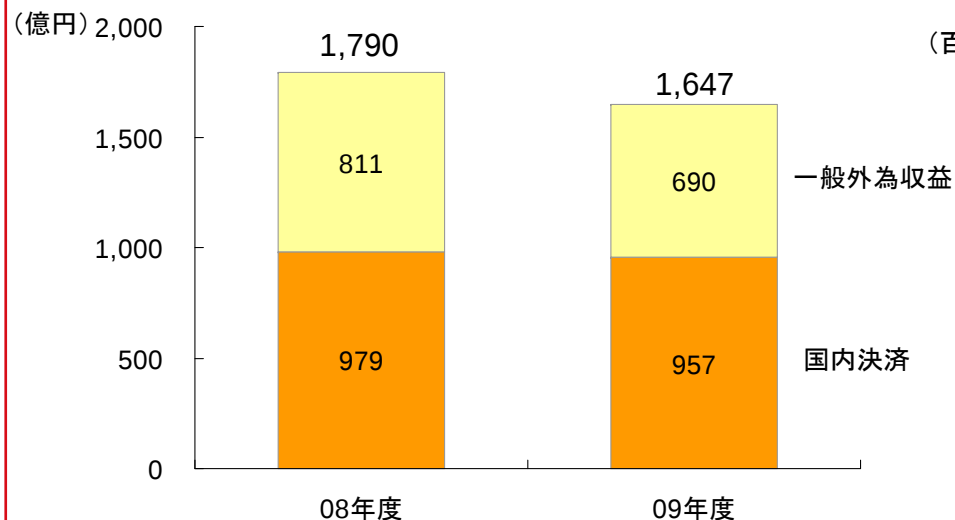
10年度の取組み:

- 保証協会保証付貸出の推進等、金融円滑化への取り組み
- 適切なリターンの確保

円預金平残と利鞘



決済ビジネス収益の推移



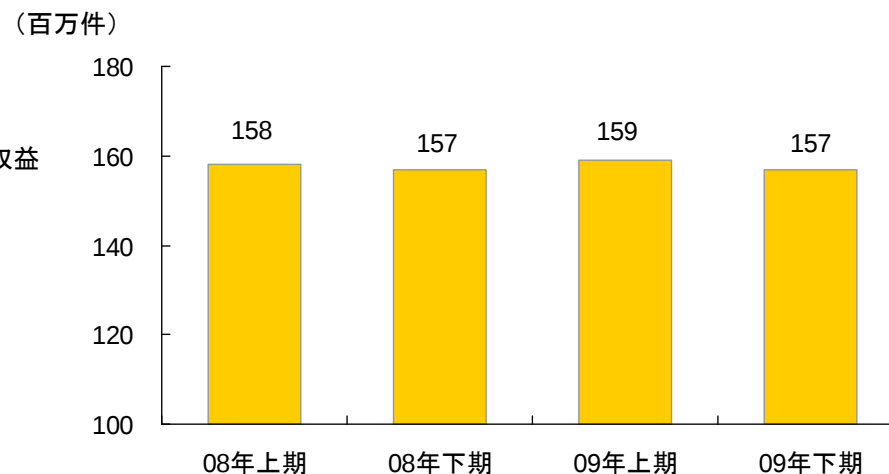
09年度実績: 粗利益1,647億円
(前年度比▲143億円)

- 貿易環境の悪化の影響により、一般外為収益は前年度比▲120億円
- 内国仕向振込件数も前年度比ほぼ横ばい。

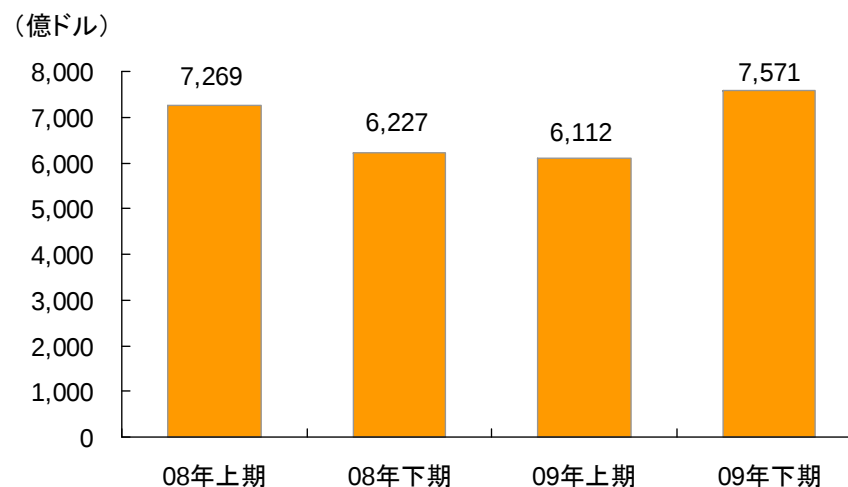
10年度の取組み:

- 自治体向け公金収納業務の受託ビジネス強化
- 海外財務戦略提案強化による内外商流ビジネスの拡大

内国仕向振込件数の推移^{*1}

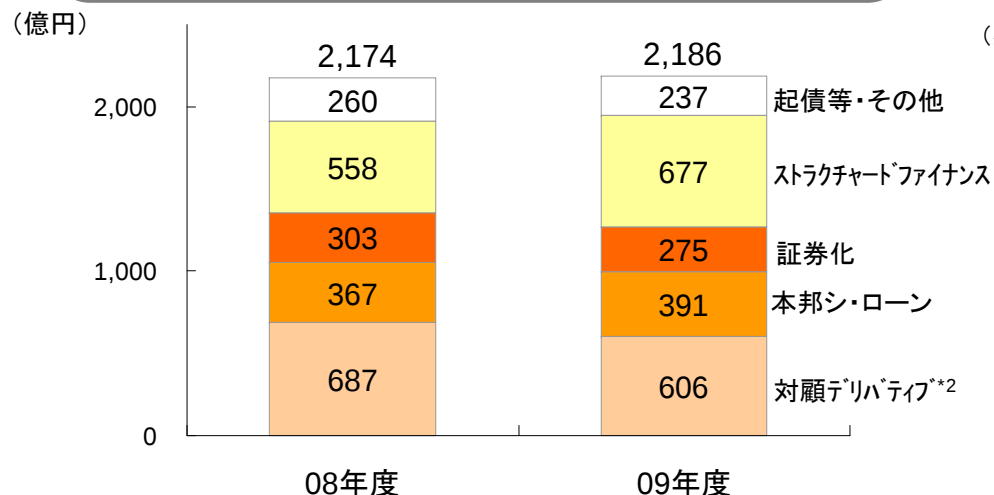


外為取扱高の推移^{*1}



^{*1} 商業銀行データ

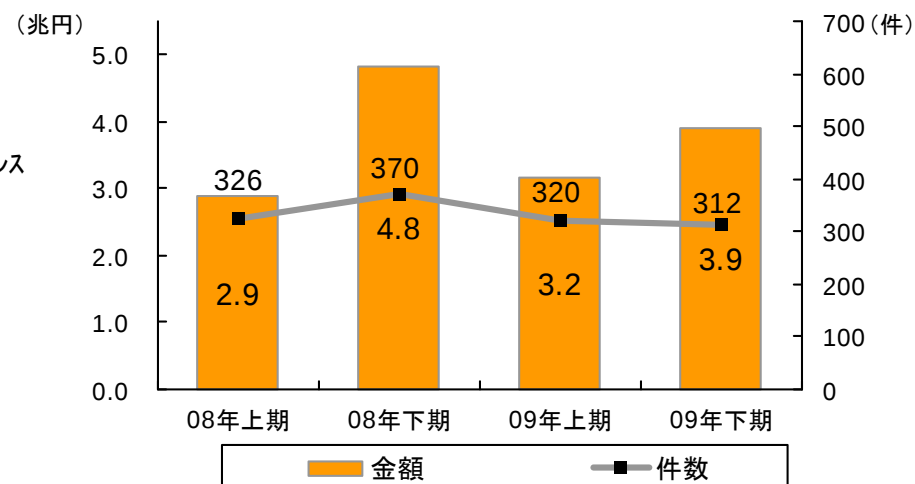
投資銀行業務(国内)収益^{*1}の推移



*1 業務間の重複計上を含む

*2 通貨オプション、金融商品仲介を含む

本邦シ・ローンアレンジ実績



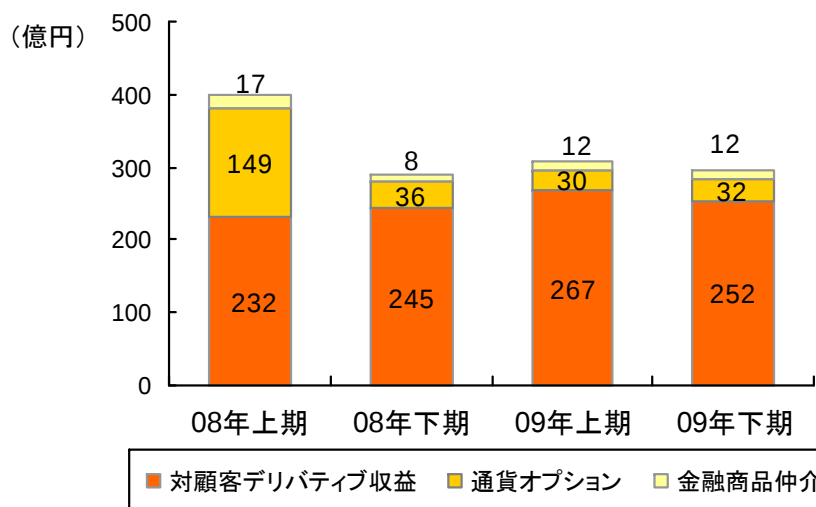
09年度実績: 粗利益2,186億円 (前年度比+12億円)

- ストラクチャードファイナンス業務のプロジェクトファイナンス関連、シンジケートローン業務が好調
- 対顧客デリバティブは、為替等の環境要因もあり減収
- 起債業務は資金需要の低迷もあり減収

10年度の取組み:

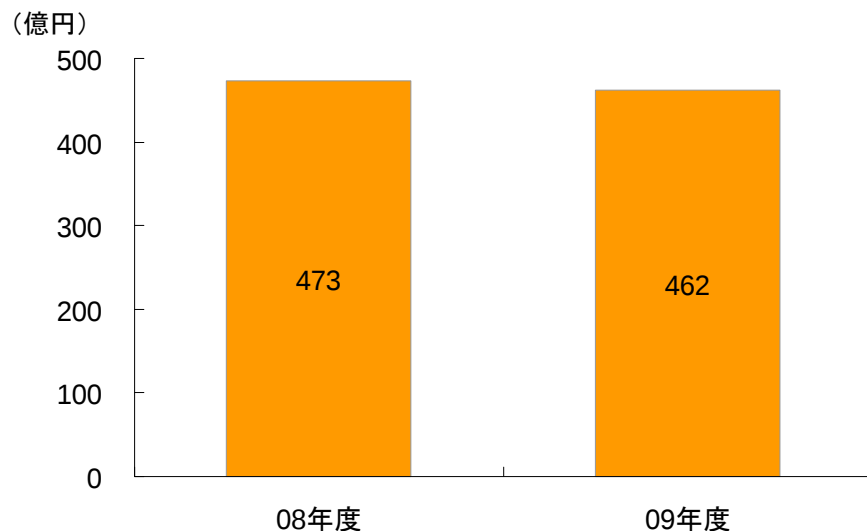
- 電子記録債権ビジネスの拡大
- 海外インフラプロジェクト関連、M&A関連ファイナンスの強化
- 公共セクターの資金需要への対応力強化

対顧客デリバティブ収益^{*3}



*3 通貨オプション、金融商品仲介を含む

不動産ビジネス収益の推移



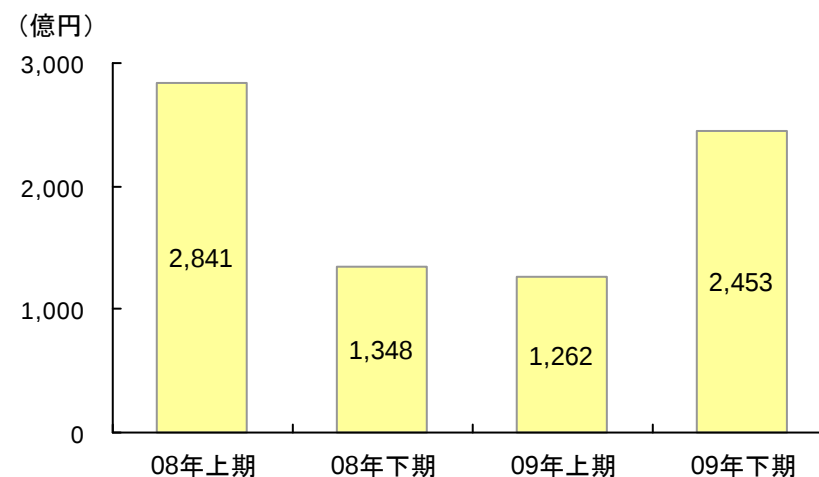
09年度実績:粗利益462億円
(前年度比▲11億円)

- 不動産取扱高は前年度比▲11%も、下期は大幅増加
- 不動産受託残高は前年度比微減

10年度の取組み:

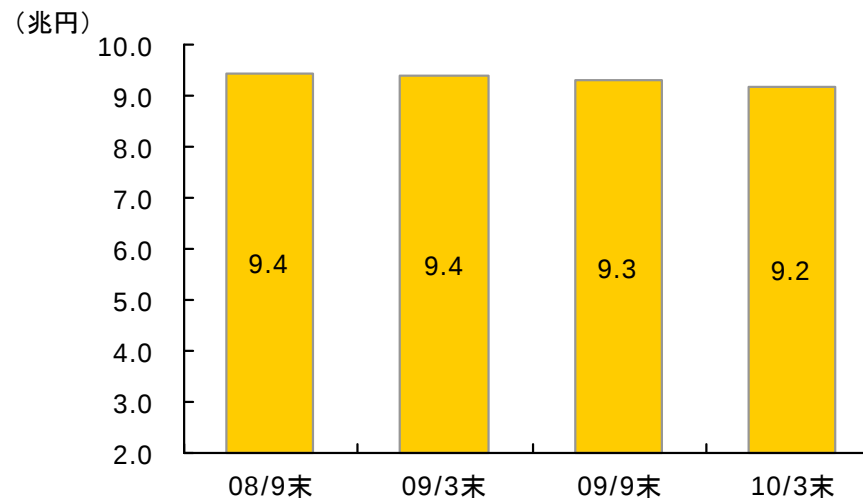
- 提案型営業による案件創出
- 事業法人の不動産売却・流動化・再開発ニーズの発掘
- アセットマネジメント業務の受託推進
- 事業承継ニーズを捉えた不動産M&Aの展開

不動産取扱高実績*1



*1 法人部門のみの取扱高

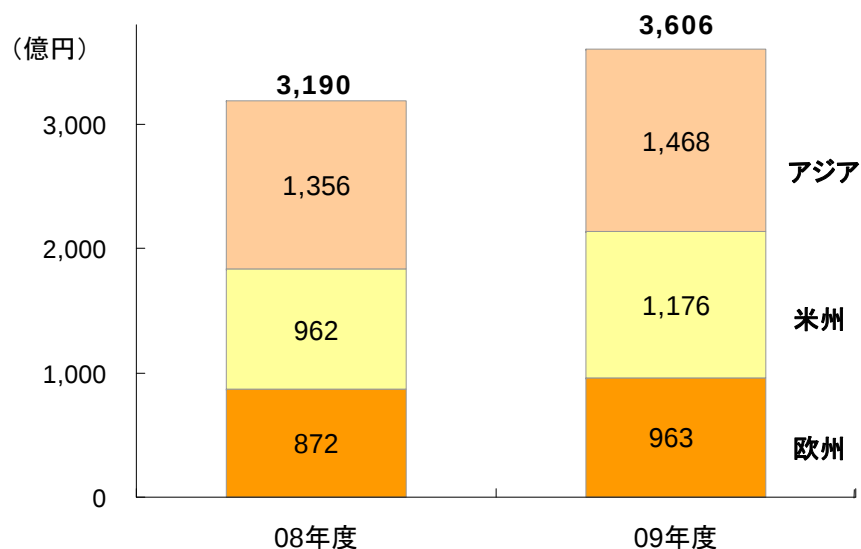
不動産受託残高実績



法人(アジア・米州・欧州) (注)UNBCを除く 【商業銀行連結】



粗利益の推移^{*1}



09年度実績: 粗利益3,606億円
(前年度比 +416億円)

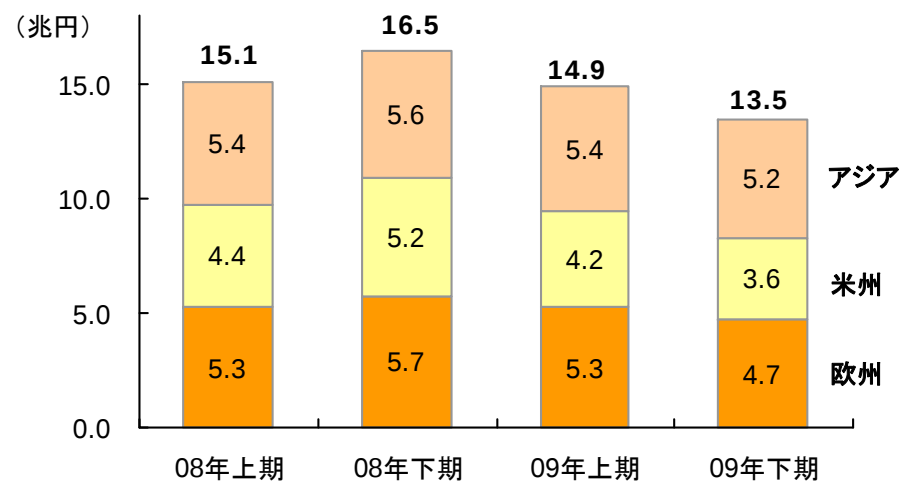
- 対顧客業務(除くCDS取引)では、金利低下により預金収益が減少したが、アジアビジネス、非日系取引を中心に貸出収益やCIB・手数料収益を拡大し、大幅増収を達成

10年度の取組み:

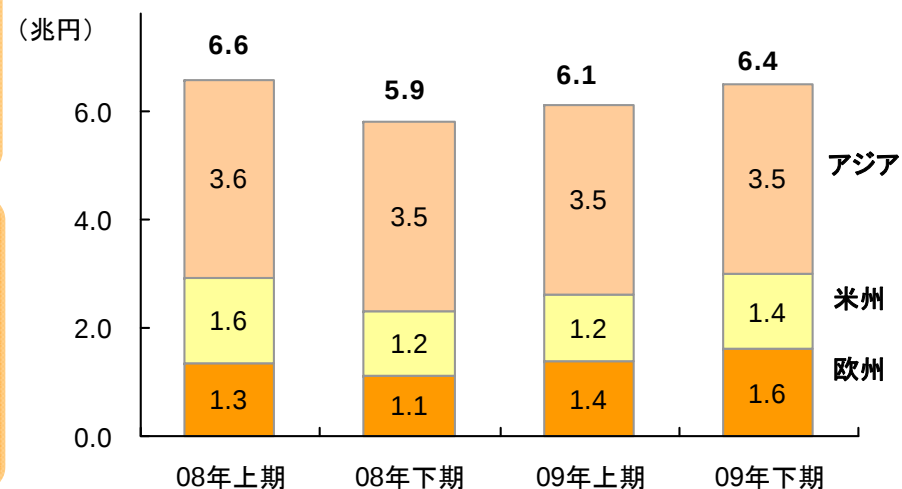
- 引続きアジアビジネスと欧米非日系/CIBが収益ドライバー
- モルガン・スタンレー及び証券海外現法との協働を一層推進し、高収益案件取り込みにより更にトップラインを伸長
- 人材育成・与信管理等の組織力強化を継続

^{*1} 除くCDS取引

貸出平残の推移

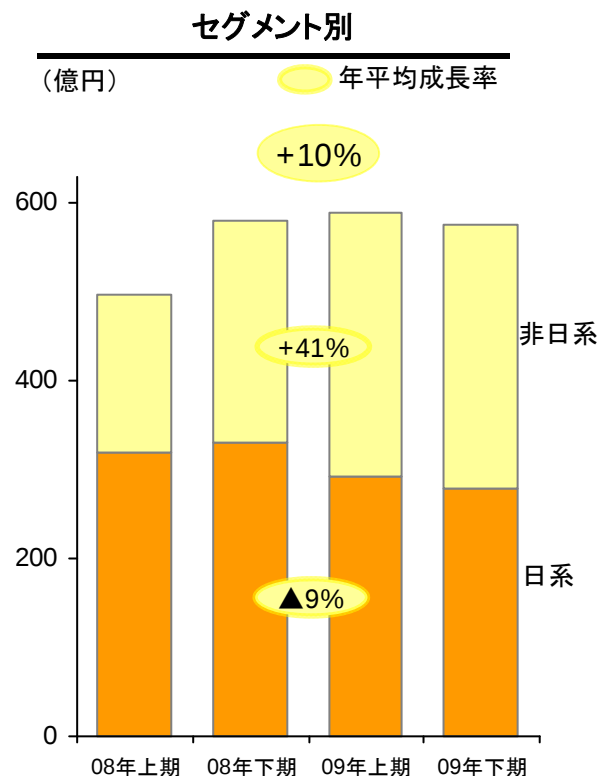


預金平残の推移



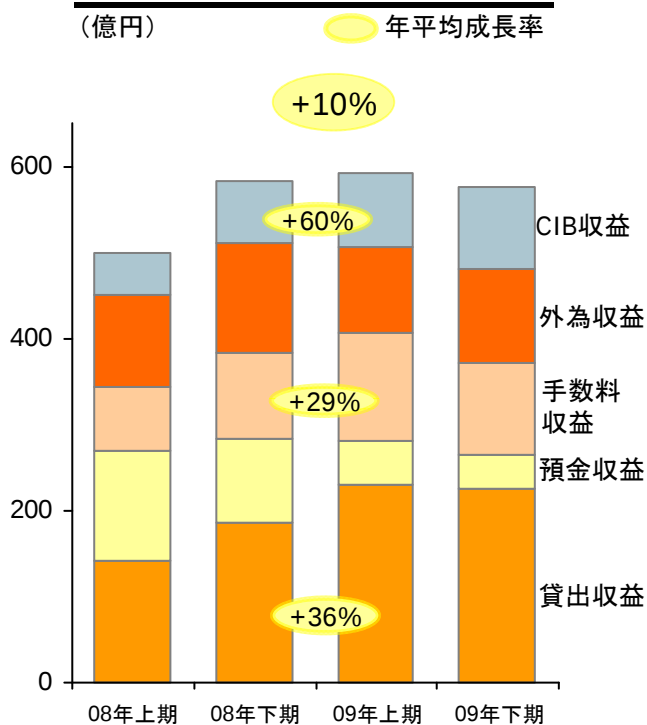
(注) 為替レート: 各期決算レート

粗利益の推移



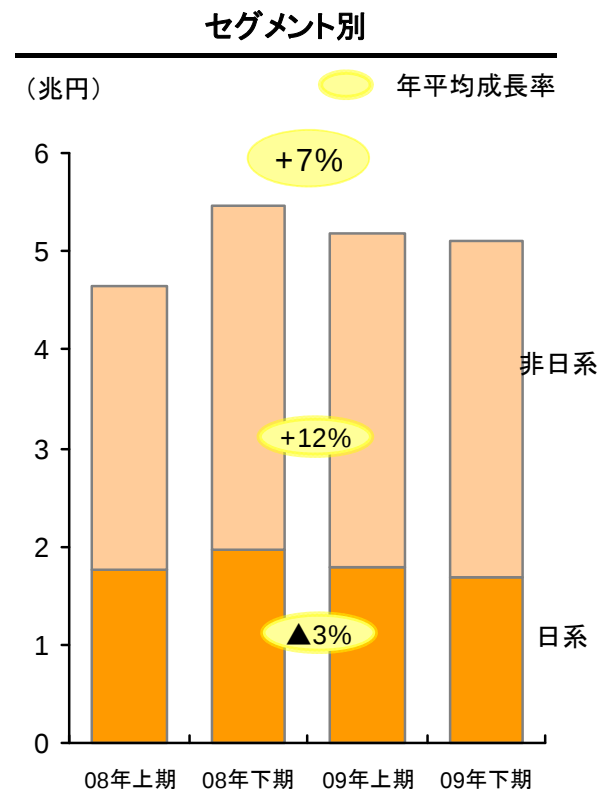
- 日系取引は、手数料収益は健闘するが、金利低下による預金収益の減少が響き減収
- 非日系取引は、堅調な貸出収益やCIB・手数料収益の増加により、大幅増収を達成するとともに、成長を持続

プロダクト別



- 貸出収益は堅調に推移
 - － 利鞘拡大による貸出収益増により、預金収益の落込みをカバー
- CIB収益と手数料収益が牽引
 - － 特にストラクチャードファイナンス、シンジケーション等のCIB収益が好調

貸出平残の推移



- 08年下期をピークに減少していた貸出残高が底を打ち、非日系では足下増加に転ずる

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート: 業務計画レート(\$1=95円、他)

法人（アジアビジネス）(2)



- アジアの優良企業にフォーカスし、戦略的出資・提携を実施

出資・提携

 中国	中国銀行に出資・業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年6月)
 インド	ICICI(06年8月)、タタ・キャピタル (08年8月)と業務提携(三菱UFJ証券)
 インドネシア	バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガンに出資 (三菱東京UFJ銀行、07年12月)
 ベトナム	ベトコンバンクと業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年11月)
 マレーシア	CIMBに追加出資 (三菱東京UFJ銀行、07年4月)
 韓国	大宇証券と業務提携 (三菱UFJ証券、07年1月)
 香港	大新金融集団に追加出資、持分法適用 会社化(三菱東京UFJ銀行、08年6月)
 シンガポール	キムエン・ホールディングスに追加出資、持分法 適用会社化(三菱UFJ証券、07年11月～)

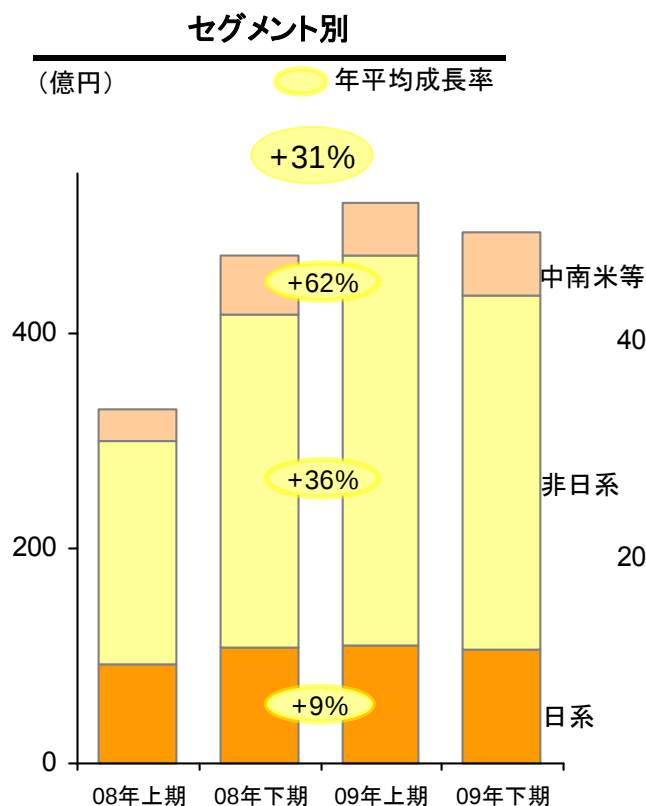
CIMB

- ▶ **アセアンにおける投資銀行業務等で連携**
 - 協働でインフラ投資に特化したファンドを運用
(2009年9月)
- ▶ **勃興するイスラム金融へも布石**
 - イスラム金融ファイナンスを、CIMBと共同で組成
(2009年8月)

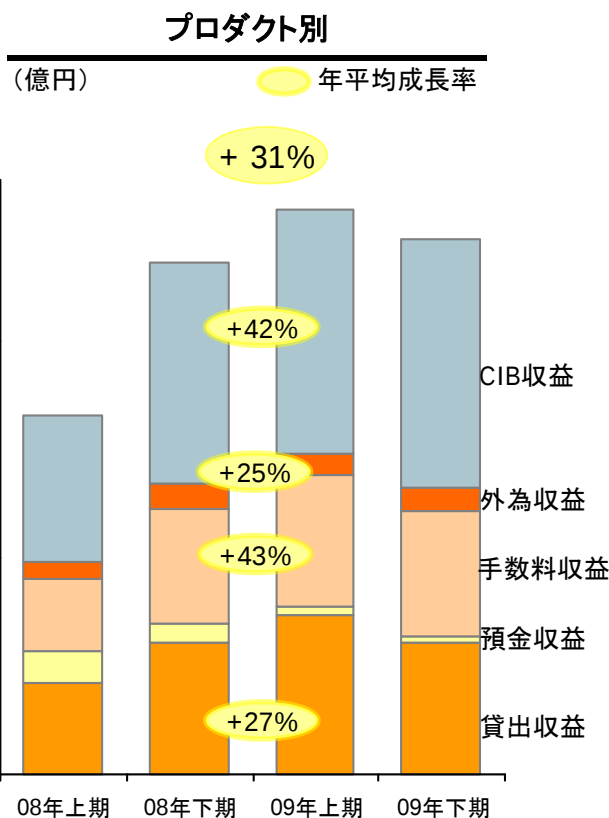
キムエン・ホールディングス

- ▶ **日本の個人金融資産を成長するアジアへ**
 - 合併で資産運用会社KEキャピタル・パートナーズを
設立(2008年8月)
 - 協働で運用するアジア株投信を国内のお客さまに
販売
 - 国内外のお客さまにアジア株を提供

粗利益の推移

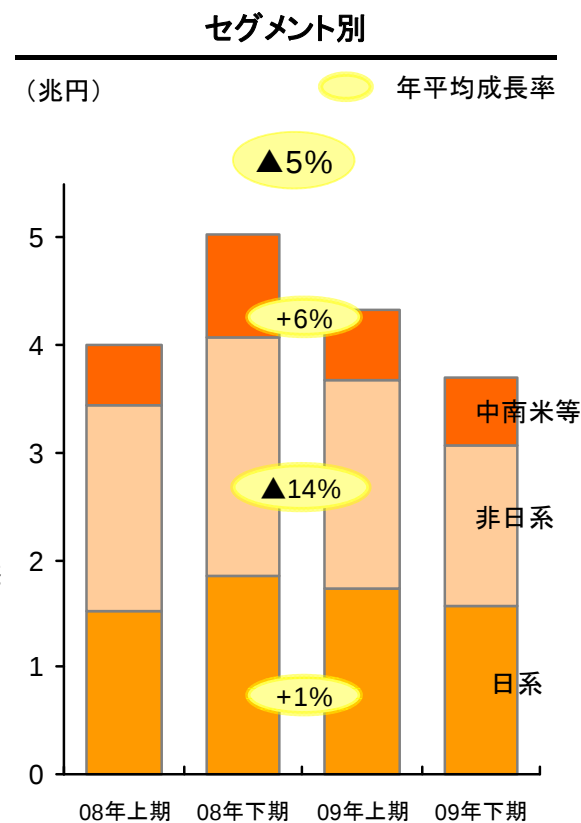


- 日系取引は、預金収益減(金利低下)をアセットファイナンス等の増収でカバー
- 非日系取引は、CIB収益や手数料収益の着実な積み上げにより、高水準の収益を維持
- 中南米等は、主にCIB収益が拡大



- CIB収益と手数料収益が好調持続
 - 09年下期も、大型案件が減少する中、中型案件の取り込みにより着実に収益を積み上げ
- 残高減少の影響で、09年下期は貸出収益が上期比減少

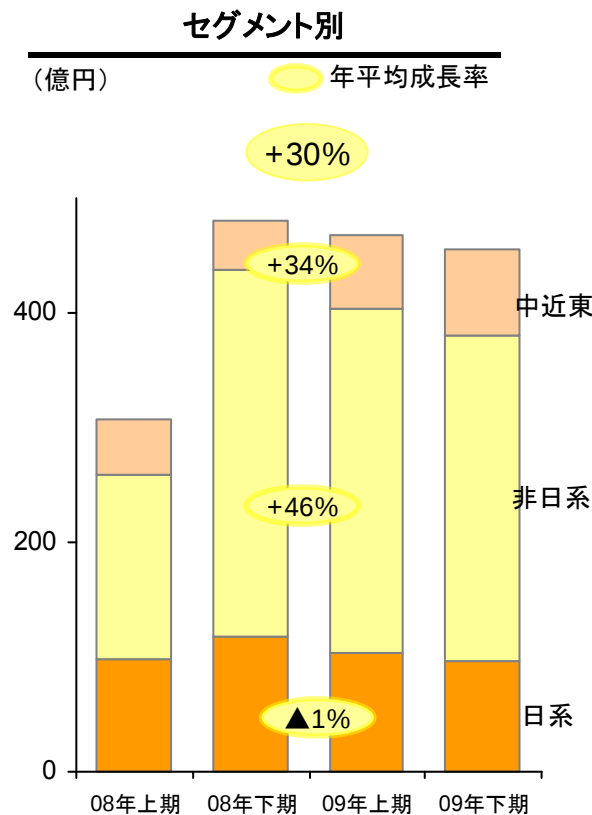
貸出平残の推移



- 非日系は、新規案件減少や既存買収関連貸出の直接金融へのシフトにより残高減少
- 景気の低迷、資本市場の回復等から、全般的に借入ニーズが減退

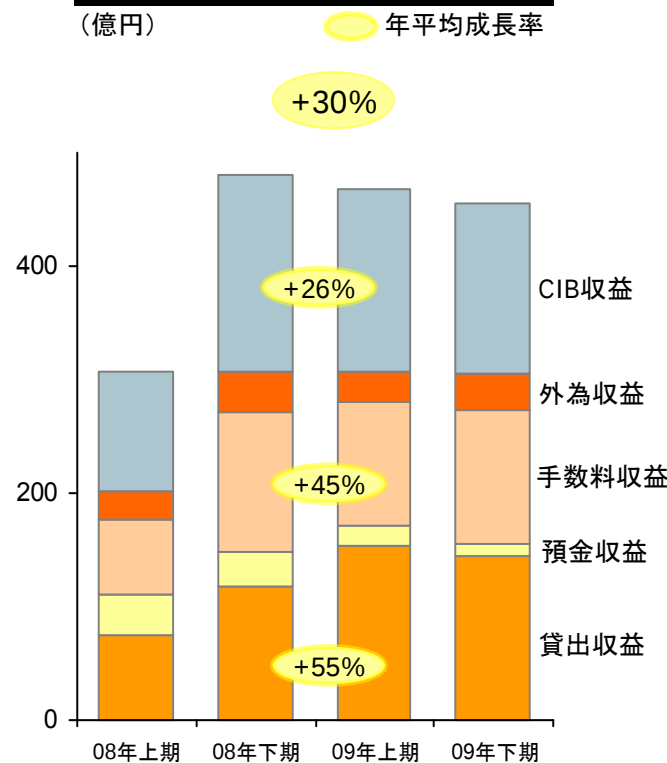
(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

粗利益の推移



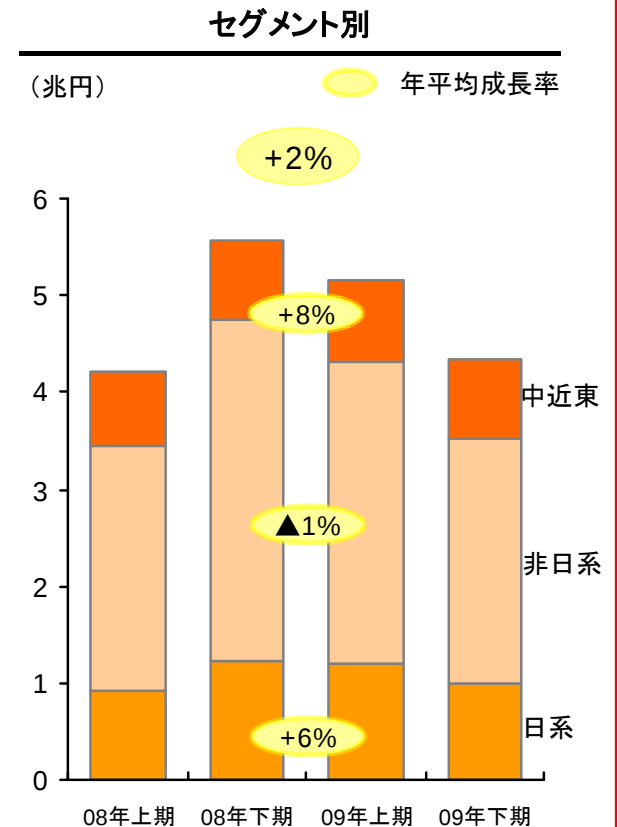
- 日系取引は、金利低下による預金収益の落込みを貸出収益等でカバー
- 非日系取引は、シローン市場が縮小するも、プロジェクトファイナンスや貿易金融が好調を維持し、高収益を維持
- 中近東は、プロジェクトファイナンス、シローン等が好調

プロダクト別



- 貸出収益は前年比大幅増
 - － 利鞘の大幅な拡大により残高減少をカバー
- CIB収益・手数料収益は堅調推移
 - － シローン市場が縮小するも、プロジェクトファイナンス、貿易金融、デリバティブズ関連収益等が好調

貸出平残の推移



- 非日系は、シローン市場の低迷による新規案件の減少や既存買収関連貸出の直接金融シフトにより残高減少
- 中近東は足下残高横ばい

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

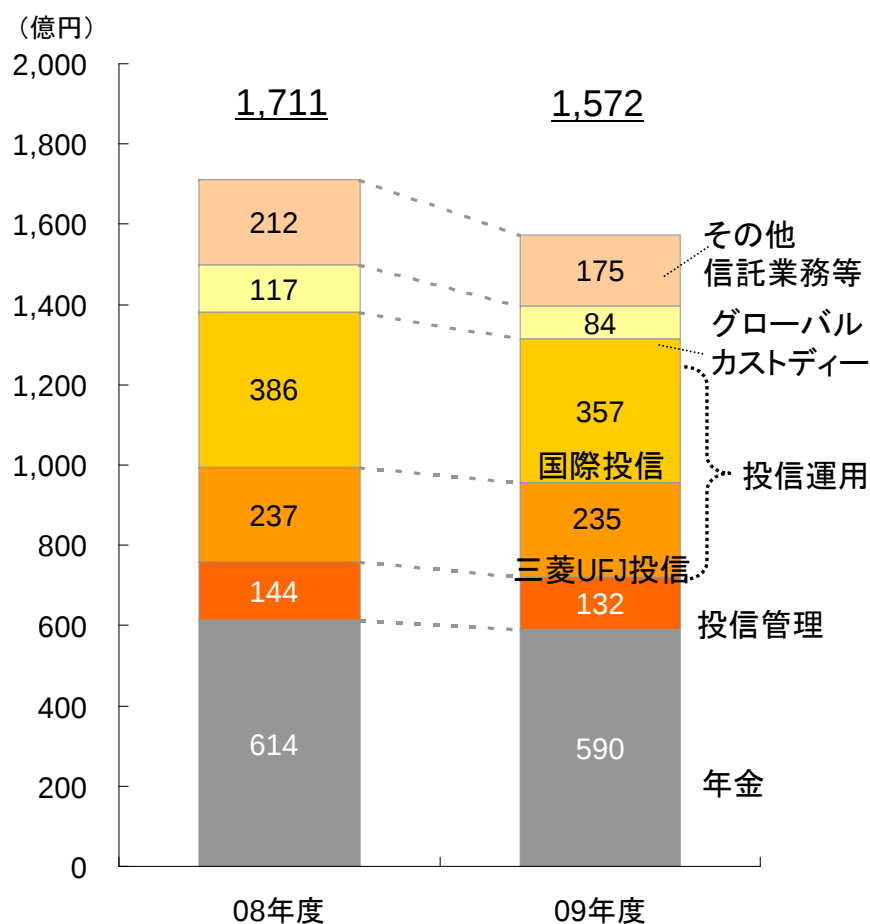
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



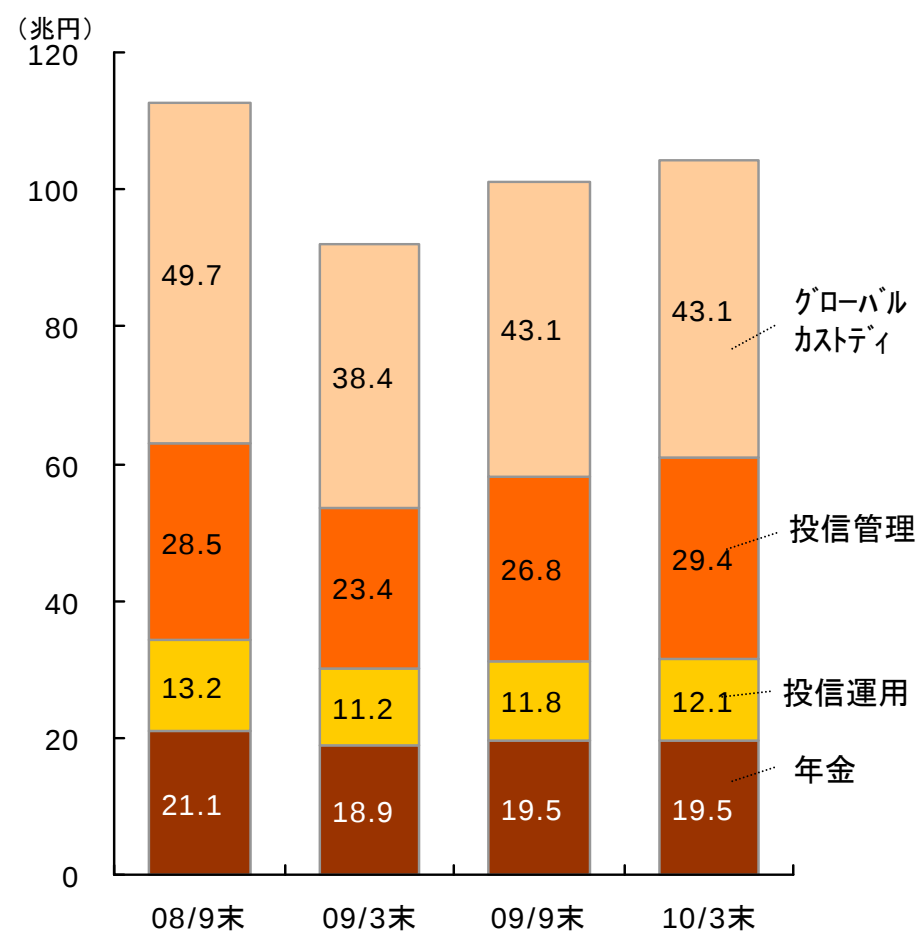
- 粗利益は前年度比▲8%、営業純益は経費の削減に努めるも658億円(前年度比▲15%)と、減収・減益

連結粗利益の状況



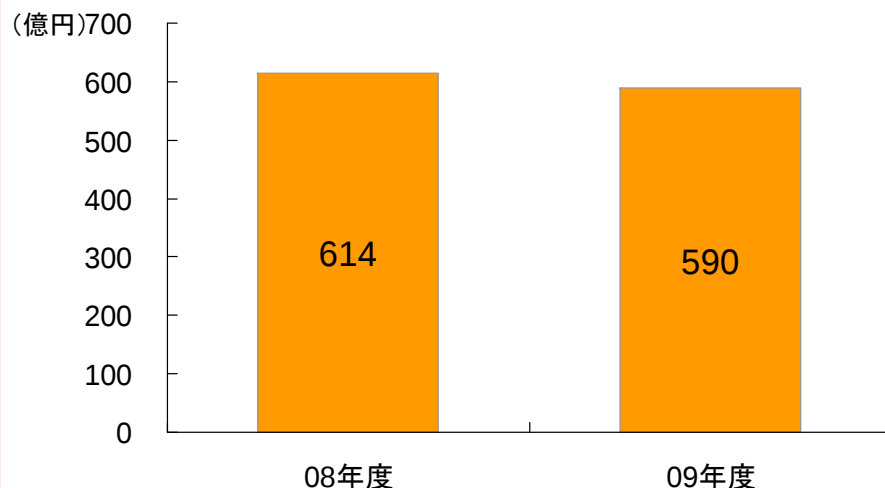
(注) 日本マスタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

主要業務の残高推移



(注) 受託資産には、上表以外に常任代理人業務や年金以外の特金・指定単等あり

年金業務収益*の推移



* 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値

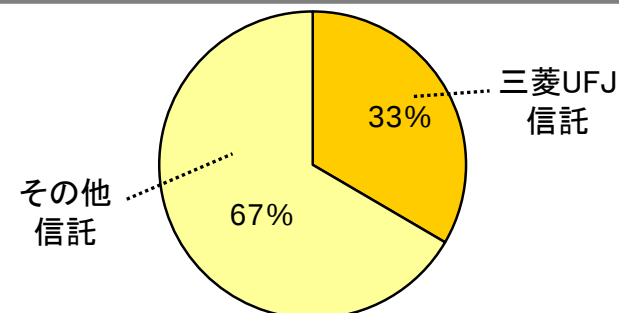
09年度実績:粗利益590億円(前年度比▲24億円)

- 09年度は、08年度後半からの市況悪化の影響により、粗利は前年度を下回るも、主力の年金信託残高は、顧客ニーズを踏まえた新商品の継続投入によりトップシェアを堅持
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1.7兆円、運用商品販売残高が9,000億円を超え、国内トップクラスのシェアを堅持

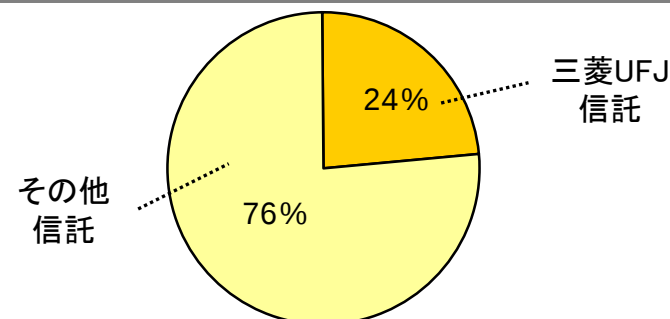
10年度の取組み:

- お客さまの年金財政運営の総合的なコンサルティング及び多様化する顧客ニーズに応じた新商品の開発を強化
- 確定拠出年金の主要大口・中堅先の運営管理機関の獲得及び運用商品販売の更なる拡大

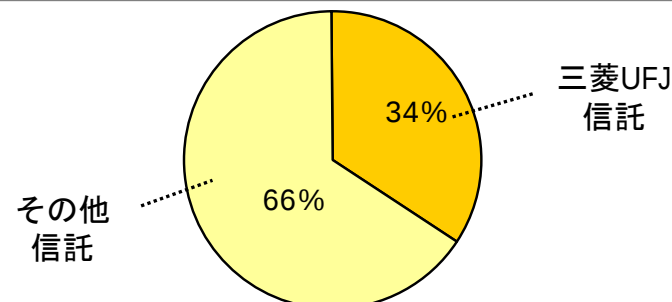
年金信託シェア(10/3末)



年金特金シェア(10/3末)

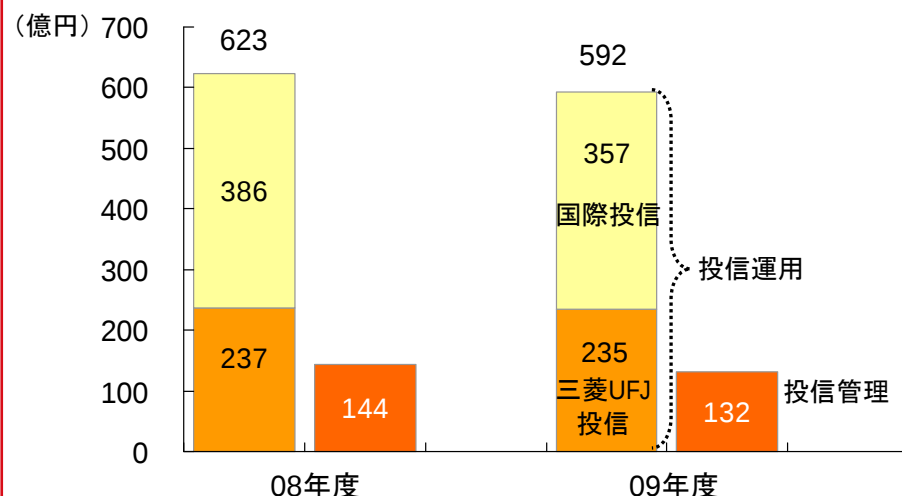


確定拠出年金シェア(資産管理)(10/3末)



(注) 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値

投信業務収益*の推移



* 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

09年度実績:

投信運用: 粗利益592億円(前年度比▲31億円)

- 08年度後半からの市況悪化の影響により粗利は前年度を下回るも、高分配型商品への資金流入や時価の増加を主因に運用残高は増加し、国内トップクラスを維持

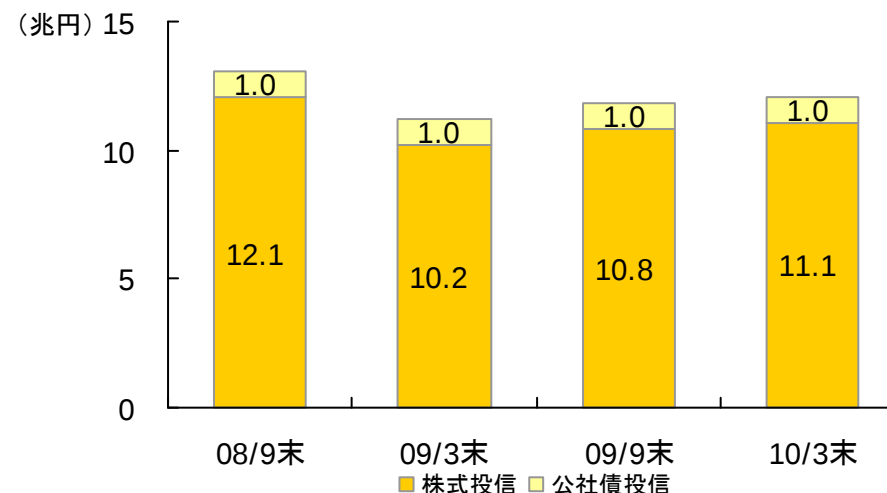
投信管理: 粗利益132億円(前年度比▲12億円)

- 09年度は残高拡大も、08年度後半からの市況悪化の影響により粗利は前年度を下回ったが、国内初となる原油先物ETFを受託するなど、管理残高は業界トップを堅持

10年度の取組み:

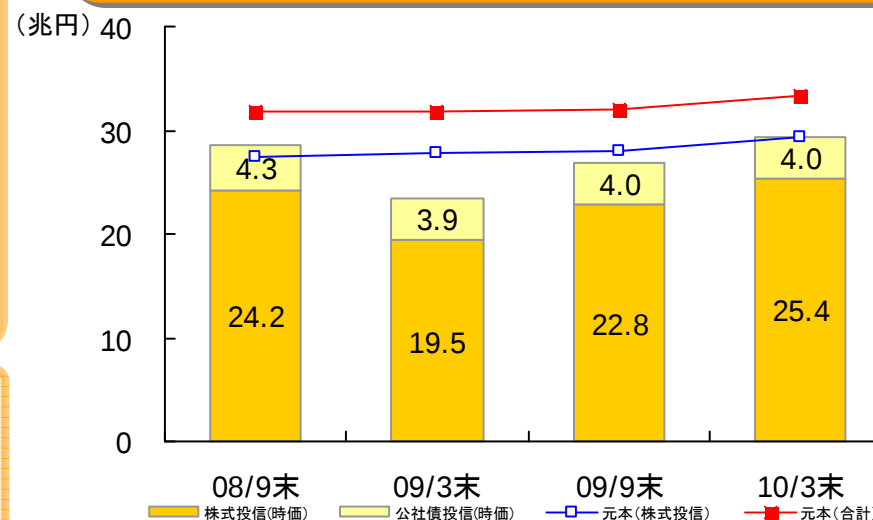
- 営業・運用・商品企画の連携による商品ラインナップの強化、販社サポートの一層の充実
- 委託会社別のセールス戦略に基づくアプローチの推進

投信運用残高*の推移



* 三菱UFJ投信と国際投信投資顧問の合計

投信管理残高の推移

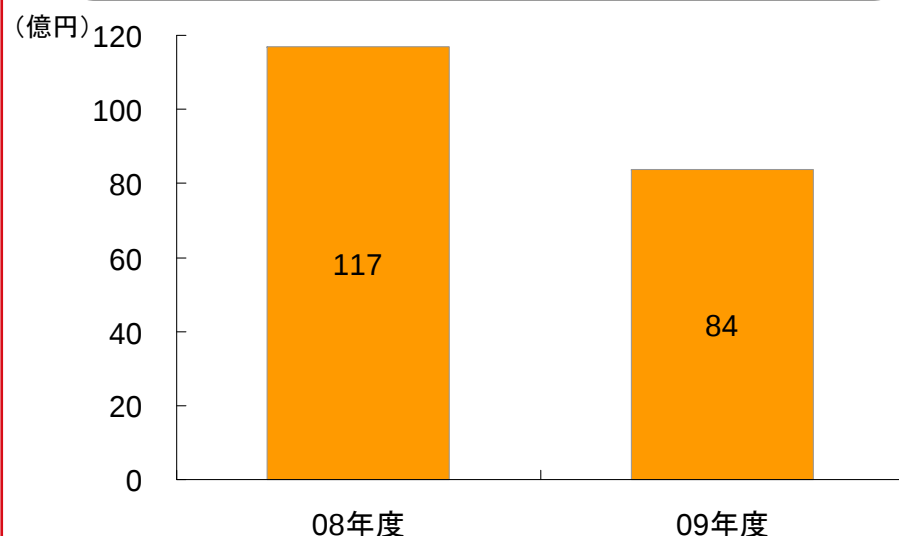


受託財産(グローバルカストディー業務)

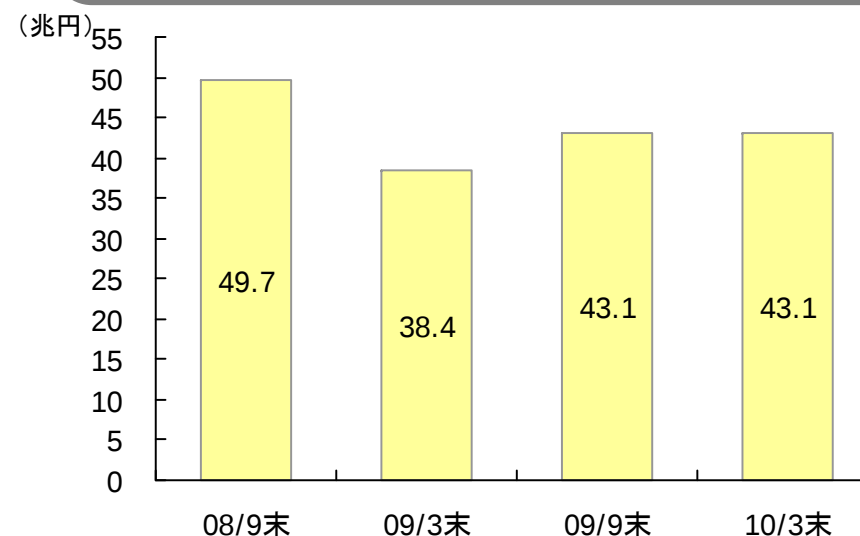
【連結】



グローバルカストディー業務収益の推移



グローバルカストディー預り資産残高



09年度実績:粗利益84億円(前年度比▲33億円)

- グローバルカストディー預り資産残高は、三菱UFJグローバルカストディー・ジャパン(MUGCJ)を始めとしたグループ協働による新規顧客開拓等に伴う預かり資産の着実な積上げ等により、43兆円まで回復
- 08年度好調であったセキュリティーズレンディング等の付加価値業務は、市況悪化の影響が大きく、09年度は苦戦。粗利益は前年度比▲33億円の84億円

10年度の取組み:

- 顧客ニーズの高い外国籍投信管理業務の強化
- セキュリティーズレンディング等付加価値業務の更なる強化
- MUGCJを始めとするグループ協働の一層の推進による新規顧客開拓

● 2009年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

与信関係費用

【単体合算】



(億円)

科目		08年度 (a)	09年度 (b)	増減 (b)－(a)
1	一般貸倒引当金繰入額	172	442	270
2	貸出金償却	▲ 3,573	▲ 2,218	1,355
3	個別貸倒引当金繰入額	▲ 810	▲ 2,122	▲ 1,311
4	その他の与信関係費用	▲ 94	▲ 146	▲ 51
5	臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 4,479	▲ 4,486	▲ 7
6	与信関係費用（信託勘定）	▲ 0	—	0
7	貸倒引当金戻入益	389	—	▲ 389
8	与信関係費用総額	▲ 3,901	▲ 4,044	▲ 142
9	償却債権取立益	322	428	105
10	与信関係費用総額＋償却債権取立益	▲ 3,578	▲ 3,616	▲ 37

(注) ▲は費用を示す

金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

		09/3末 (A)	09/9末 (B)	10/3末 (C)	増 減 (C)－(A)	増 減 (C)－(B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,410	2,213	1,942	▲ 468	▲ 271
2	危険債権	6,560	7,374	8,450	1,889	1,076
3	要管理債権	2,928	2,871	3,095	166	223
4	金融再生法開示債権小計	11,899	12,459	13,487	1,588	1,028
5	うち 要管理先非開示債権	673	838	794	121	▲ 43
6	うち その他要注意先債権	53,752	52,634	56,319	2,566	3,685
7	正常債権	940,195	889,612	882,697	▲ 57,497	▲ 6,914
8	合計	952,095	902,071	896,185	▲ 55,909	▲ 5,885

貸倒引当金・保全

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(10/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,942	1,912	98.45%	30	1.54%	1,942	100.00%	30	1.54%
2 危険債権	8,450	3,345	39.59%	3,269	38.69%	6,615	78.28%	5,104	60.40%
3 要管理債権	3,095	1,200	38.79%	834	26.95%	2,035	65.74%	1,894	61.20%
4 合計	13,487	6,458	47.88%	4,134	30.65%	10,592	78.53%	7,029	52.11%

(09/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,213	2,134	96.41%	79	3.58%	2,213	100.00%	79	3.58%
6 危険債権	7,374	3,077	41.73%	2,494	33.82%	5,572	75.56%	4,296	58.26%
7 要管理債権	2,871	744	25.92%	892	31.08%	1,637	57.01%	2,126	74.07%
8 合計	12,459	5,956	47.80%	3,466	27.82%	9,423	75.63%	6,502	52.19%

(09/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,410	2,329	96.62%	81	3.37%	2,410	100.00%	81	3.37%
10 危険債権	6,560	3,166	48.26%	1,901	28.98%	5,067	77.24%	3,394	51.73%
11 要管理債権	2,928	782	26.71%	902	30.80%	1,684	57.51%	2,146	73.28%
12 合計	11,899	6,277	52.75%	2,884	24.24%	9,162	77.00%	5,621	47.24%

○自己査定債務者区分毎の引当率の推移

【商業銀行】

	債務者区分	09/3末	09/9末	10/3末	09/3末比 (%ポイント)	09/9末比 (%ポイント)
1	正常先	0.17%	0.18%	0.15%	▲ 0.01	▲ 0.02
2	要注意先	6.42%	6.01%	5.22%	▲ 1.20	▲ 0.79
3	(非保全部分)	(11.52%)	(11.46%)	(10.89%)	(▲ 0.62)	(▲ 0.57)
4	その他要注意先	4.61%	4.08%	3.61%	▲ 1.00	▲ 0.46
5	(非保全部分)	(8.46%)	(8.00%)	(7.65%)	(▲ 0.80)	(▲ 0.35)
6	要管理先	31.79%	31.46%	28.40%	▲ 3.38	▲ 3.06
7	(非保全部分)	(43.90%)	(43.66%)	(48.52%)	(4.62)	(4.86)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(56.15%)	(57.70%)	(62.71%)	(6.56)	(5.00)

【信託銀行】

	債務者区分	09/3末	09/9末	10/3末	09/3末比 (%ポイント)	09/9末比 (%ポイント)
1	正常先	0.12%	0.17%	0.16%	0.04	0.00
2	要注意先	4.27%	2.61%	3.48%	▲ 0.79	0.86
3	(非保全部分)	(8.18%)	(5.72%)	(7.21%)	(▲ 0.97)	(1.48)
4	その他要注意先	3.64%	2.09%	2.12%	▲ 1.52	0.02
5	(非保全部分)	(7.01%)	(4.58%)	(4.58%)	(▲ 2.43)	(0.00)
6	要管理先	24.39%	26.03%	23.98%	▲ 0.41	▲ 2.05
7	(非保全部分)	(39.55%)	(58.67%)	(30.76%)	(▲ 8.79)	(▲ 27.91)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(55.32%)	(62.44%)	(83.36%)	(28.03)	(20.92)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

保有有価証券



その他有価証券評価差額

【連結】

(単位: 億円)

		連結貸借対照 表計上額	10/3末 評価差額	09/3末比
1	国内株式	42,773	6,817	8,615
2	国内債券	433,766	1,171	1,556
3	外国株式	2,825	735	942
4	外国債券	107,025	772	1,064
5	その他	17,671	▲1,370	5,125
6	合 計	604,063	8,127	17,304

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

(単位: 億円)

【単体合算】

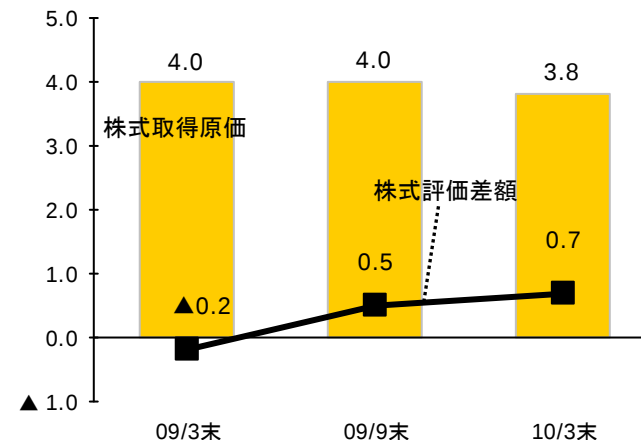
		評価差額		
		09/9末	10/3末	増減
1	子会社・関連会社株式	▲245	▲346	▲100

*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

保有株式の状況*1

【連結】(兆円)



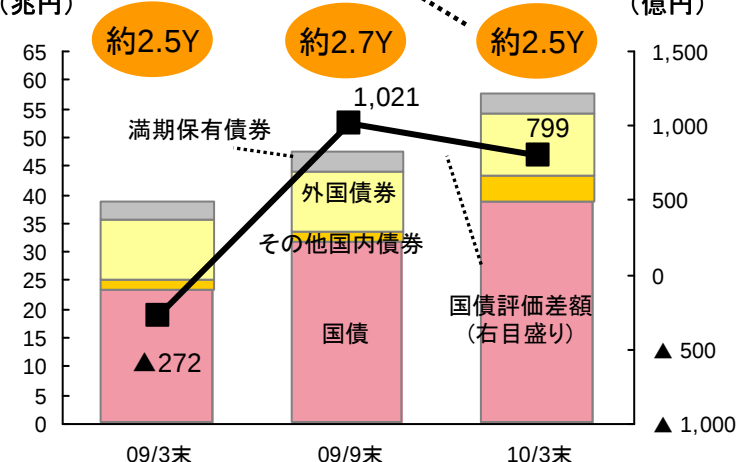
保有債券の残高・評価差額等*2

【連結】

(兆円)

国債デュレーション(単体合算)

(億円)



証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象:BTMU(含むUB)、MUTB、MUS。9月末は泉州銀行を含む計数
 ・商品範囲:内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
 ・10年3月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=93.04円にて換算(09年9月末:1ドル=90.21円)

保有証券化商品の概要(10/3末)

(1) 残高及び評価損益

(億円)

	残高		評価損益		評価損益率		内、その他有価証券	
		9月末比		9月末比		9月末比	残高	評価損益
1 証券化商品	17,410	▲ 2,430	▲ 1,250	810	▲7.2%	3.2%	4,930	▲ 240
2 RMBS	800	▲ 250	30	80	3.7%	8.9%	800	30
3 うちサブプライム	220	▲ 120	60	60	25.6%	25.6%	220	60
4 CMBS	230	▲ 20	▲ 20	▲ 0	▲8.1%	▲1.6%	230	▲ 20
5 CLO	15,240	▲ 420	▲ 1,200	660	▲7.9%	4.0%	3,040	▲ 200
6 その他(カード等)	1,060	▲ 1,680	▲ 60	50	▲5.3%	▲1.5%	780	▲ 50
7 CDO	80	▲ 50	▲ 0	20	▲3.5%	13.8%	80	▲ 0
8 SIV	0	0	0	0	-	-	0	0

(2) 一次証券化商品比率

(億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	17,410	100.0%
2 二次証券化商品 ^{*1}	0	0.0%
3 合計	17,410	100.0%

*1 サブプライムABS CDO及びSIV

(3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	5,750	8,030	1,180	1,180	1,270	-	17,410
2 RMBS	220	70	90	130	300	-	800
3 うちサブプライム	100	20	-	20	80	-	220
4 CMBS	120	60	30	10	10	-	230
5 CLO	5,020	7,520	960	840	910	-	15,240
6 その他(カード等)	360	350	100	210	40	-	1,060
7 CDO	40	30	10	-	10	-	80
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	13,200	3,740	30	440	17,410
2	660	140	-	-	800
3	220	-	-	-	220
4	10	30	-	190	230
5	11,510	3,560	-	180	15,240
6	990	-	-	70	1,060
7	40	10	30	-	80
8	0	-	-	-	0

RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	70	210	390	130	800
2 サブプライム	-	70	130	20	220
3 サブプライム以外	70	140	260	110	580

(2) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS ^{*2}	70	130	20	220
2 評価損益	▲ 0	40	20	60
3 評価損益率	▲1.3%	29.1%	92.9%	25.6%

^{*2} 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	9月末比
1 CLO	15,240	▲ 1,200	▲7.9%	4.0%
2 アービトラージ型	11,890	▲ 1,000	▲8.4%	3.8%
3 バランスシート型他	3,350	▲ 200	▲6.0%	5.5%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	5,020	7,520	960	840	910	-	15,240
2	2,670	7,080	650	620	870	-	11,890
3	2,350	450	310	210	40	-	3,350

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	11,510	3,560	-	180	15,240
2 アービトラージ型	10,540	1,350	-	-	11,890
3 バランスシート型他	970	2,200	-	180	3,350

注) 企業向けローン証券化商品(CLO)は、評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価
上記の時価算定方法の変更による影響額は以下の通り
・10年3月末残高が約310億円増加
・10年3月末評価損が約810億円減少
尚、10年3月期における損益への影響額は約+310億円

SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイト(ABCPを発行する特別目的会社)の3月末買取資産残高は3.57兆円(うち海外分は0.91兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

レバレッジドローンの状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- ・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっており、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

		残高	
			9月末比
1	LBOローン(コミットメントベース) ^{*3}	4,820	▲ 360
2	うちブック残高	4,190	▲ 330

^{*3} 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	520	1,240	370	2,690	4,820
2	310	1,050	350	2,470	4,190

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益 (億円)

		残高		評価損益		評価損益率	
			9月末比		9月末比		9月末比
1	モーゲージ債 ^{*4}	24,370	▲ 4,410	210	▲ 40	0.9%	0.0%
2	エージェンシー債 ^{*5}	7,870	2,780	10	0	0.2%	▲0.1%

^{*4} ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

^{*5} 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム

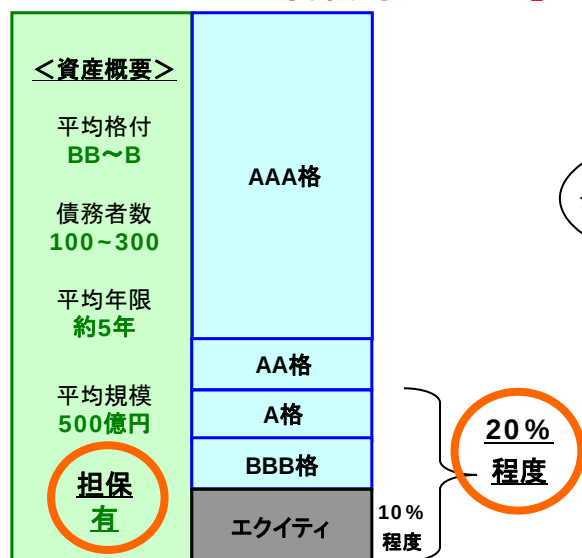
バランスシート型CLO

- 金融機関が規制資本解放や資金調達を目的として、バランスシート上の貸出ポートフォリオを証券化した商品
- オリジネーターが劣後部分を一部保有する等により、参照資産の質を維持するインセンティブが働く仕組みが一般的

アービトラージ型CLO

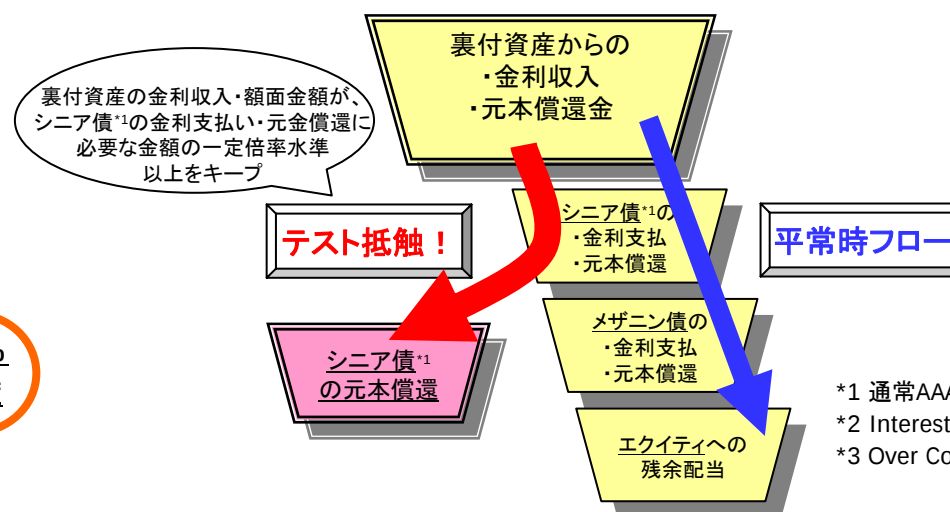
- レバレッジドローン(主に非投資適格企業向けの優先担保付/高スプレッドローン)を担保資産とした証券化商品で、劣後部分のバッファーが比較的厚い
- 運用マネージャーは、運用ガイドラインに沿って各種資産の組み入れ比率を維持し、裏付資産の分散を確保。裏付資産全体の信用力・ストラクチャーの健全性についても、テスト・チェックされる
- テストにて一定基準に抵触した場合には、AAA格等シニア債^{*1}の元本償還に資金フローが集中し、シニア債^{*1}は早期・優先的に償還される仕組み

【米国アービトラージ型CLOの代表的スキーム】



【パフォーマンステストの例】

(1) IC^{*2}(金利収入)テスト (2) OC^{*3}(元本償還)テスト



*1 通常AAA格とAA格を指す

*2 Interest Coverage

*3 Over Collateralization

自己資本比率(第一基準)の状況

(単位:億円)

	09年3月末	10年3月末 ^{*1}
1 自己資本	114,784	139,917
2 Tier 1	75,751	100,096
3 優先株式	6,400	6,400
4 優先出資証券	13,071	15,715
5 その他有価証券評価損(▲)	8,038	-
6 Tier 2(自己資本算入分)	42,161	44,496
7 その他有価証券含み益	-	3,627
8 劣後ローン(債券)	37,792	36,846
9 一般貸倒引当金等	2,853	2,529
10 Tier 3(自己資本算入分)	-	-
11 控除項目(▲)	3,128	4,675
12 リスクアセット	974,934	940,813
13 信用リスク ^{*2}	902,429	852,927
14 マーケットリスク	15,876	19,027
15 オペレーショナルリスク	56,627	68,858
16 自己資本比率	11.77%	14.87%
17 Tier 1比率	7.76%	10.63%
18 コアTier 1比率	5.77%	8.28%
19 アウトライヤー比率	11.7%	8.1%

主な変動要因

【Tier1】 +24,344億円

- 当期純利益 +3,887億円
- 09年度配当予定額(期末予定額含む) ▲1,789億円
- 普通株増資による資本金および資本準備金の増加 +10,300億円
- 優先出資証券調達・償還等 +2,643億円
- その他有価証券評価損増減 +8,038億円

【Tier2】 +2,334億円

- その他有価証券含み益の45%相当額増減 +3,627億円
- 一般貸倒引当金 ▲323億円
- 劣後調達・償還等 ▲946億円

● コアTier1比率^{*3} : 8.28%

^{*1} 速報値

^{*2} 先進的内部格付手法(AIRB)に基づき算出

^{*3} コアTier1=Tier1-(優先株式+優先出資証券)
コアTier1比率=コアTier1÷リスクアセット

繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

【商業銀行】

(単位: 億円)

	09/3末 (A)	10/3末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	12,786	10,245	▲2,540
2 繰越欠損金	4,498	2,672	▲1,826
3 貸倒引当金	4,371	4,468	97
4 有価証券有税償却	3,592	2,937	▲654
5 その他有証評価差額金	3,418	932	▲2,486
6 退職給付引当金	730	858	128
7 その他	4,665	4,588	▲76
8 評価性引当額	▲8,490	▲6,211	2,278
9 繰延税金負債合計	3,255	5,173	1,917
10 その他有証評価差額金	968	2,757	1,789
11 繰延ヘッジ損益	843	766	▲77
12 合併時有価証券時価引継	444	686	241
13 退職給付信託設定益	660	659	▲0
14 その他	338	302	▲35
15 繰延税金資産の純額	9,531	5,072	▲4,458

【信託銀行】

(単位: 億円)

	09/3末 (A)	10/3末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	1,523	865	▲658
2 有価証券有税償却	1,009	873	▲136
3 貸倒引当金	130	259	129
4 繰越欠損金	534	243	▲291
5 その他	1,495	678	▲816
6 評価性引当額	▲1,646	▲1,189	456
7 繰延税金負債合計	425	907	482
8 その他有証評価差額金	98	609	510
9 退職給付引当金	217	167	▲50
10 その他	109	131	21
11 繰延税金資産の純額	1,098	▲42	▲1,140

繰延税金資産の回収可能性

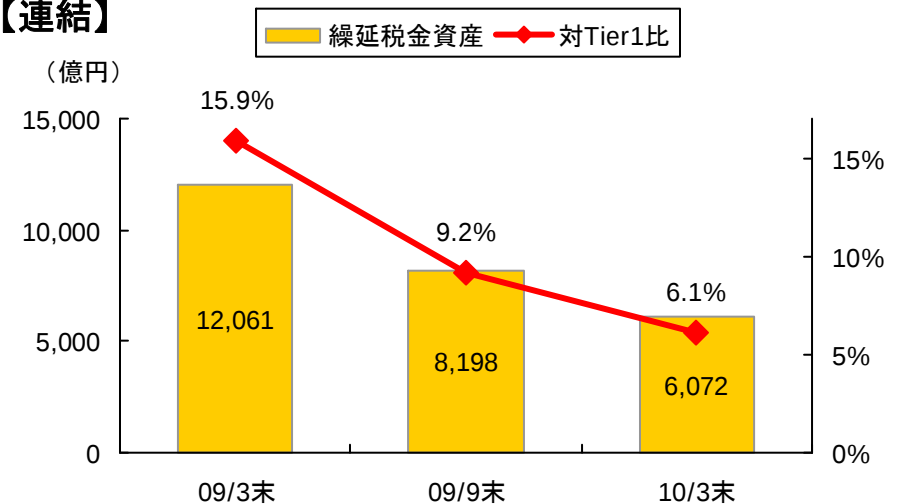
【商業銀行・信託銀行】

(単位: 億円)

	<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(10~14年度)	
	商業銀行	信託銀行
1 実質業務純益	43,008	5,101
2 税引前当期(中間)純利益	22,777	2,999
3 調整前課税所得	33,323	3,503
4 有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	23,490	1,891
5 10年3月末の繰延税金資産	10,245	865

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

【連結】



(1) 退職給付債務残高

(単位: 億円)

		10年3月末	09年3月末比	09年3月末
1	退職給付債務 (A)	18,965	▲ 1,313	20,279
2	(割引率)	(1.0% ~ 12.0%)		(1.3% ~ 12.0%)
3	年金資産 (B)	21,113	2,920	18,192
4	前払年金費用 (C)	5,809	▲ 443	6,252
5	退職給付引当金 (D)	618	▲ 328	946
6	要償却残高 (A) - (B) + (C) - (D)	3,043	▲ 4,349	7,392
7	未認識数理計算上の差異	3,341	▲ 4,518	7,860
8	未認識過去勤務債務	▲ 298	169	▲ 467

(2) 退職給付費用

(単位: 億円)

		09年度	08年度比	08年度
9	退職給付費用	1,117	957	160
10	勤務費用	469	21	448
11	利息費用	384	▲ 67	451
12	期待運用収益	▲ 653	186	▲ 840
13	過去勤務債務の費用処理額	▲ 96	▲ 1	▲ 95
14	数理計算上の差異の費用処理額	878	791	87
15	その他	136	26	109

余白

● 2009年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

国・地域別与信残高 1

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	10/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	09/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	5,220	1,721	3,499	2,863	2,332	25	5,098	122	2.4%
2	100.0%	33.0%	67.0%	54.8%	44.7%	0.5%			
3 インドネシア	3,229	1,333	1,896	1,969	1,259	1	3,077	152	4.9%
4	100.0%	41.3%	58.7%	61.0%	39.0%	0.0%			
5 韓国	3,054	1,279	1,774	675	2,012	367	2,720	334	12.3%
6	100.0%	41.9%	58.1%	22.1%	65.9%	12.0%			
7 マレーシア	3,176	1,006	2,169	384	2,647	144	3,128	48	1.5%
8	100.0%	31.7%	68.3%	12.1%	83.3%	4.5%			
9 フィリピン	662	229	433	262	400	-	630	32	5.1%
10	100.0%	34.6%	65.4%	39.6%	60.4%	-			
11 シンガポール	6,099	1,670	4,430	1,504	4,574	21	6,895	▲ 796	▲ 11.5%
12	100.0%	27.4%	72.6%	24.7%	75.0%	0.3%			
13 香港	8,169	1,996	6,173	1,265	6,751	153	8,143	26	0.3%
14	100.0%	24.4%	75.6%	15.5%	82.6%	1.9%			
15 台湾	1,366	758	608	326	1,040	-	1,500	▲ 134	▲ 8.9%
16	100.0%	55.5%	44.5%	23.9%	76.1%	-			
17 中国	6,506	4,299	2,207	4,042	2,110	354	6,397	109	1.7%
18	100.0%	66.1%	33.9%	62.1%	32.4%	5.4%			
19 インド	4,178	1,406	2,772	365	2,552	1,261	3,618	560	15.5%
20	100.0%	33.7%	66.3%	8.7%	61.1%	30.2%			
21 (アジア10カ国合計)	41,659	15,697	25,961	13,655	25,677	2,326	41,206	453	1.1%
22	100.0%	37.7%	62.3%	32.8%	61.6%	5.6%			
23 アルゼンチン	12	4	8	10	2	-	22	▲ 10	▲ 45.5%
24	100.0%	33.3%	66.7%	83.3%	16.7%	-			
25 ブラジル	1,592	139	1,453	51	1,004	536	1,693	▲ 101	▲ 6.0%
26	100.0%	8.7%	91.3%	3.2%	63.1%	33.7%			
27 メキシコ	1,281	220	1,061	286	995	-	1,290	▲ 9	▲ 0.7%
28	100.0%	17.2%	82.8%	22.3%	77.7%	-			
29 (中南米3カ国合計)	2,885	363	2,522	347	2,001	536	3,005	▲ 120	▲ 4.0%
30	100.0%	12.6%	87.4%	12.0%	69.4%	18.6%			
31 ロシア	3,180	230	2,950	160	2,551	468	3,617	▲ 437	▲ 12.1%
32	100.0%	7.2%	92.8%	5.0%	80.2%	14.7%			
33 東欧(7カ国合計)	1,766	852	914	486	1,137	143	2,020	▲ 254	▲ 12.6%
34	100.0%	48.2%	51.8%	27.5%	64.4%	8.1%			
35 トルコ	516	2	513	65	148	302	580	▲ 64	▲ 11.0%
36	100.0%	0.4%	99.4%	12.6%	28.7%	58.5%			

(注) 連結ベース(含むUB)の貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)
東欧7カ国とは、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを指す

国・地域別与信残高 2

【信託銀行連結】



(単位 : US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	10/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	09/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	210	136	74	210	-	-	243	▲ 33	▲ 13.5%
2	100.0%	65.0%	35.0%	100.0%	-	-			
3 インドネシア	106	73	34	105	1	-	121	▲ 14	▲ 11.8%
4	100.0%	68.4%	31.6%	98.6%	1.4%	-			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-			
7 マレーシア	33	1	32	33	-	-	33	▲ 0	▲ 0.9%
8	100.0%	2.7%	97.3%	100.0%	-	-			
9 フィリピン	65	-	65	65	-	-	67	▲ 2	▲ 3.1%
10	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
11 シンガポール	471	223	248	471	-	-	401	70	17.5%
12	100.0%	47.3%	52.7%	100.0%	-	-			
13 香港	242	123	118	242	0	-	227	14	6.3%
14	100.0%	50.9%	49.1%	100.0%	0.0%	-			
15 台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-			
17 中国	1	1	0	1	0	-	2	▲ 1	▲ 37.2%
18	100.0%	59.0%	41.0%	74.6%	25.4%	-			
19 インド	38	-	38	38	-	-	39	▲ 1	▲ 2.0%
20	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
21 (アジア10カ国合計)	1,167	557	610	1,165	2	-	1,133	34	3.0%
22	100.0%	47.7%	52.3%	99.8%	0.2%	-			
23 アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	▲ 0	▲ 3.0%
24	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			
25 ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-			
27 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-			
29 (中南米3カ国合計)	0	0	-	-	0	-	0	▲ 0	▲ 3.0%
30	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			
31 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	-	-	-	-	-	-			
33 東欧(7カ国合計)	0	-	0	-	-	0	0	▲ 0	▲ 11.6%
34	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%			
35 トルコ	-	-	-	-	-	-	0	▲ 0	▲ 100.0%
36	-	-	-	-	-	-			

(注) 連結ベースの貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

東欧7カ国とは、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを指す

主要な子会社・関連会社



主要な連結子会社 (10年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	100.00 (0.05)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100.00 (-)
三菱UFJニコス株式会社	109,312	84.98 (-)
三菱UFJ証券株式会社*1	65,518	100.00 (-)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100.00 (45.00)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000	50.98 (50.98)
カブドットコム証券株式会社	7,196	54.85 (54.85)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	94.44 (94.44)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100.00 (100.00)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	56.16 (56.16)
アコム株式会社	63,832	40.18 (2.60)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100.00 (100.00)

主要な持分法適用関連会社 (10年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	12,684 (136,330 千米ドル)	100.00 (100.00)
PT U Finance Indonesia	1,678 (163,000百万 インドネシアルピア)	85.00 (85.00)
PT. BTMU-BRI Finance	566 (55,000百万 インドネシアルピア)	55.00 (55.00)
BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100.00 (100.00)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	0 (0千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	5,614 (40,000 千英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,453 (37,117 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	930 (10,000 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	106,789 (760,611 千英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	14,455 (155,374 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	6,419 (69,000 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	5,673 (65,000 千スイスフラン)	100.00 (100.00)
PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.	1,630 (158,275百万 インドネシアルピア)	75.68 (75.68)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
三菱UFJリース株式会社	33,196	23.27 (14.04)
三菱総研DCS株式会社	6,059	20.00 (-)
株式会社池田泉州ホールディングス	72,311	27.65 (25.36)
株式会社中京銀行	31,844	39.84 (39.84)
株式会社じぶん銀行	27,500	50.00 (50.00)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社ジャックス	16,138	22.16 (22.16)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)
株式会社ジャルカード	360	49.37 (49.37)
Dah Sing Financial Holdings Limited	6,236 (520,541 千香港ドル)	15.06 (15.06)
Aberdeen Asset Management PLC	14,641 (104,306 千英ポンド)	17.01 (17.01)
Kim Eng Holdings Limited	16,255 (244,451千 シンガポールドル)	29.16 (29.16)

*1 10年4月1日付で中間持株会社となり、三菱UFJ証券ホールディングスへ商号変更

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合

モルガン・スタンレーへの出資(優先株・普通株)



<①転換型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	B種転換型非累積永久優先無議決権株式(「B種優先株式」)
優先株総数	7,839,209株
総額	7,839.209百万米 ^{ドル}
配当	年間利回り10%、非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
転換価格	25.25米 ^{ドル}
転換比率	1株あたり普通株式39.604株
強制転換	発行日の1年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、B種優先株式残高の50%が普通株式に転換される。 また、発行日の2年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、残存する全てのB種優先株式が普通株式に転換される。
任意転換	随時可能
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
償還	なし
議決権	なし

<②償還型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	C種非累積永久優先無議決権株式(「C種優先株式」)
優先株総数(注)	519,882株
総額(注)	519.882百万米 ^{ドル}
配当	年間利回り10%。非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で償還する権利を発行体が有する。
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
議決権	なし

(注)当初償還型優先株総数:1,160,791株、当初総額:1,160.791百万米^{ドル}

<③普通株式>

項目	内容概要
普通株総数	46,553,055株
総額	1,176百万米 ^{ドル}
簿価	25.27米 ^{ドル} (09年5月22日取得分29,375,000株:取得価格24.00米 ^{ドル} 、09年6月11日取得分17,178,055株:取得価格27.44米 ^{ドル})
配当	0.05 ^{ドル} /四半期

株式(普通株・優先株)

(10/3末現在)【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式	第一回第三種 優先株式 ^{*3}	第1回第五種 優先株式
旧発行体		東洋信託銀行	MTFG	MUFG
3/31株式数 (自己株式を除く) (同残高)	14,147,987,935株 ^{*1}	1,000株 (0億円)	100,000,000株 (2,500億円)	156,000,000株 (3,900億円)
当初発行株式数 発行総額		80,000,000株 800億円	100,000株 2,500億円	156,000,000株 3,900億円
配当率		0.53%	2.40%	4.60%
優先株式取得期間		99.7.1~14.7.31		
3/31現在取得価額		865.9円		
下限取得価額 (期中)		865.9円		
取得価額 修正日(期中)		99.8.1~13.8.1 の毎年8/1		
一斉取得日		2014.8.1		
下限取得価額 (一斉)		802.6円		
取得価額上方修正条項		無		
3/31現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株		
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株		
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,200株		
	合計(自己株式を除く)			
3/31現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	14,147,989,035株			
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	14,147,989,035株			
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	14,147,989,135株			

*1 普通株式は単体自己株式426,985株を除く(連結自己株式は9,781,950.35株)

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

*3 第一回第三種優先株式の全株式は、4月1日付けで取得及び消却済み。詳細は2月3日付けプレスリリースをご参照

優先出資証券

(10/3末現在)【連結】



発行日	2005年8月24日	2006年3月17日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日
発行体	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)
発行額	1,650億円	23億米ドル	7.5億ユーロ	1,200億円	5億ユーロ
期限	永久 (ただし、2011年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利

発行日	2007年1月19日	2007年12月13日	2008年9月2日	2009年3月19日	2009年7月29日
発行体	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 8 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 9 Limited (ケイマン)
発行額	5.5億英ポンド	1,500億円	2,220億円	シリーズA: 900億円 B: 74億円	シリーズA: 1,300億円、B: 1,100億円 C: 1,300億円
期限	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)	永久 (ただしシリーズAは2019年7月以 降、シリーズBは2014年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2020年1月 以降、シリーズCは2015年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	無	有	無	A・C: 無、B: 有
配当	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2019年7月まで 固定4.88% シリーズB: 2014年7月まで 固定4.55% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2020年1月まで 固定4.52% シリーズB: 2020年1月まで 固定4.02% シリーズC: 2015年1月まで 固定4.02% 以降変動金利

株主構成



		(%)					
		07/9末	08/3末	08/9末	09/3末	09/9末	10/3末
1	事業法人	21.02	21.22	20.74	19.91	19.94	17.04
2	金融機関	32.59	34.48	34.97	35.19	33.84	32.55
3	金融商品取引業者 (証券会社)	0.81	0.84	1.20	0.74	1.50	1.81
4	外国法人等	35.07	32.51	31.87	30.41	29.70	33.10
5	政府・地方公共団体	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
6	個人その他	10.45	10.90	11.17	13.70	14.97	15.45
7	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注: 本表は単元株(100株)以上の普通株式のみを対象。但し、自己株式(以下)を除いて計算

07/9末: 374,349,600株

08/3末: 500,889,400株

08/9末: 301,018,500株

09/3末: 958,000株

09/9末: 37,200株

10/3末: 426,900株

2010年度業績目標

【商業銀行・信託銀行】



商業銀行

(億円)

2010年度目標				
	中間期目標			前年度比
		前年同期比		
1 業務純益 ^{*1}	4,150	70	8,700	69
2 経常利益	2,450	1,200	5,500	1,422
3 当期(中間)純利益	1,450	143	3,300	▲126

*1 一般貸倒引当金繰入前

*2 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

信託銀行

(億円)

2010年度目標				
	中間期目標			前年度比
		前年同期比		
1 業務純益 ^{*2}	650	121	1,450	348
2 経常利益	450	97	1,050	518
3 当期(中間)純利益	250	3	650	▲22

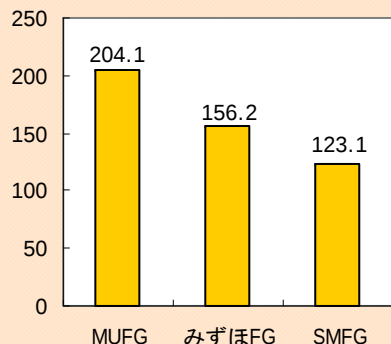
他グループ比較

(10/3末現在)



総資産

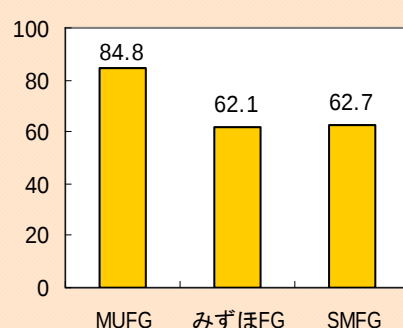
(兆円)



- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

貸出残高

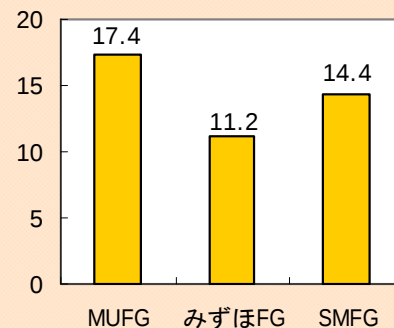
(兆円)



- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース(信託勘定を含めず)

住宅ローン残高

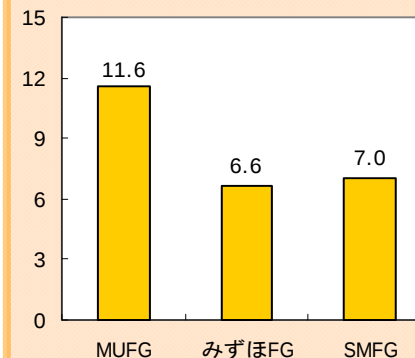
(兆円)



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース

海外貸出残高

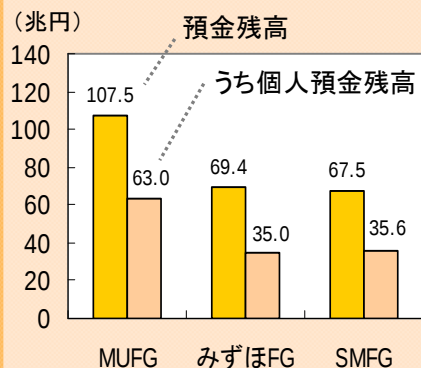
(兆円)



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース
- ・海外店+オフショア勘定分

預金残高(国内店舗)

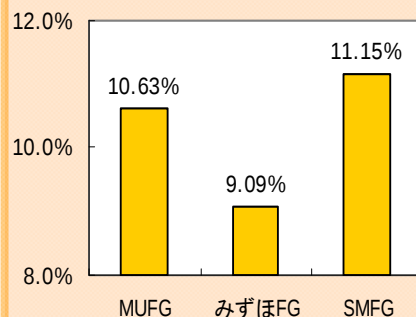
(兆円)



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)

Tier1比率

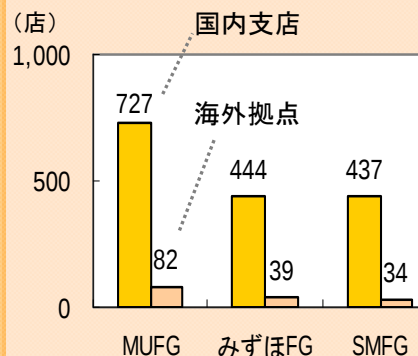
12.0%



- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース
- ・新自己資本比率規制(Basel II)

店舗数

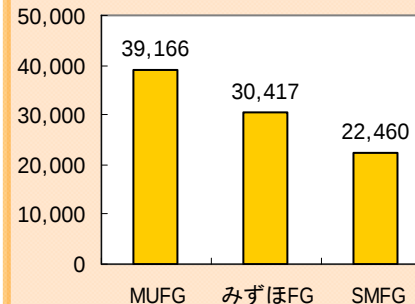
(店)
1,000



- ・各社決算資料より作成、単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は支店、出張所、駐在員事務所の合計

従業員数

(人)



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)

＜国内リテール店舗＞	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	772	66	107	945
来店型店舗	661	66	107	834
本・支店	607	62	105	774
出張所・営業所	54	4	2	60
バーチャル店舗等	111	—	—	111

＜MUFGプラザ・PBO＞

MUFGプラザ	47
プライベート・バンキング・オフィス (PBO)	28

＜ATM設置台数＞

ATM設置台数	50,706
店舗内ATM設置台数	4,982
店舗外ATM設置台数	3,642
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	42,082

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複は10,256台)

＜法人拠点＞	銀行	信託	証券 ^{*4}	合計
拠点数 ^{*3}	301	9	44	354
営業部	4	4	4	12
支店	—	5	40	45
支社	262	—	—	262
法人営業所	13	—	—	13
法人営業推進部	9	—	—	9
法人営業オフィス	13	—	—	13

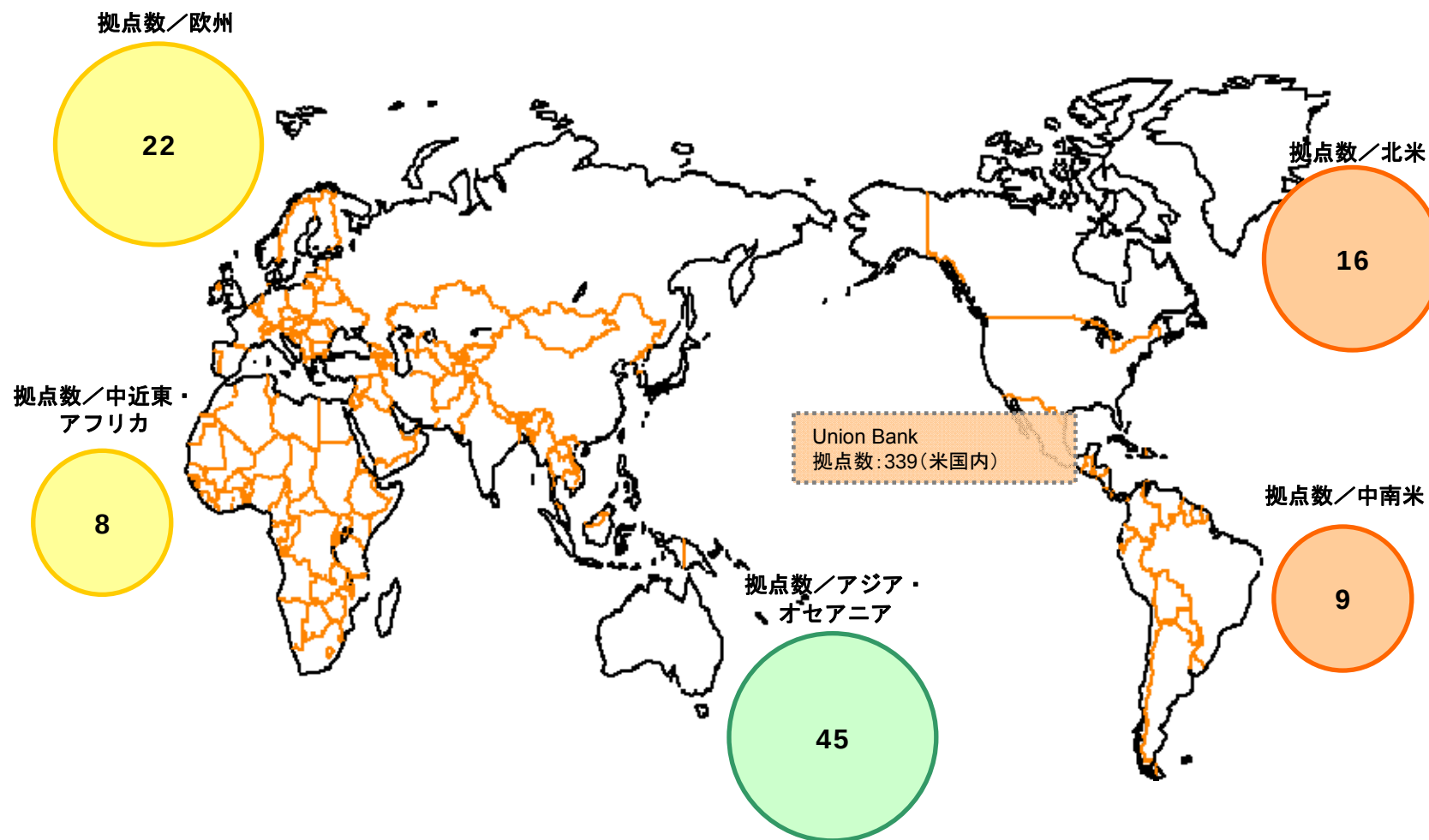
＜海外店舗＞	銀行	信託	証券	合計
店舗数	100	8	10	118
支店	33	5	—	38
現地法人 ^{*5}	24	2	9	35
出張所	29	—	—	29
駐在員事務所	14	1	1	16
Union Bank 店舗数	341	—	—	341

*3 除く公務拠点

*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

*5 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上

海外ネットワーク



アジア

BTMU : 三菱東京UFJ銀行（中国）成都支店開設（10年3月）

（注）拠点数は三菱東京UFJ銀行の支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計（10/3末時点）